

令和3年度精神保健対策費補助金

摂食障害治療支援センター
設置運営事業報告書

国立精神・神経医療研究センター

令和4年3月

令和3年度精神保健対策費補助金

摂食障害治療支援センター設置運営事業報告書



左のQRコードからも
報告書pdf版をお読み
いただけます

国立精神・神経医療研究センター

令和4年3月

摂食障害治療支援センター設置運営事業

令和3年度のあゆみ



Apr.2021 センター長に関口敦が就任しました

初代センター長・安藤哲也が退任し、副センター長であった関口敦がセンター長に就任いたしました。今年度は多くの企画を立ち上げ、多方向への事業発展の礎を築くことができました。日本摂食障害協会、厚生労働省・支援拠点病院との密な連携、関連学会との連携を大切にして、摂食障害を支える社会づくりを目指してまいります。全国支援センターHPにもセンター長挨拶を掲載しておりますのでご参照ください。

<https://www.ncnp.go.jp/nimh/shinshin/edcenter/about.html>

Dec.2021&Feb.2022

初学者研修会をオンデマンドにして、参加しやすくしました



本事業では研修会の開発をしています。摂食障害の診療を始めるために必要な知識をパッケージにした講義プログラムを開発し、摂食障害診療の裾野を広げることを目的としています。オンデマンド配信と後日ライブ配信の症例検討の二部制です。合計669名という沢山の方に参加していただきました。来年度は現在のプログラムに加えて、小児科・産婦人科領域の講義を追加して、より広い分野の先生のニーズに答えられるように内容を充実させます。研修会情報はポータルサイト専門職の方に公開しています。(P21 治療支援・研修参照)

Jan.2022 摂食障害 相談「ほっとライン」を開設しました



摂食障害全国支援センター：相談ほっとライン
Center for Eating Disorder Research and Information : Consultation Hotline

支援拠点病院が設置されている県は、宮城・千葉・静岡県・福岡の4県のみです。この4県では摂食障害に関する相談業務を行っていますが、支援拠点病院のない県にお住まいの当事者・家族・支援職に向けて電話相談窓口「摂食障害相談「ほっとライン」」を開設しました。沢山の方からお電話を頂き、ニーズの高さを再認識しています。相談「ほっとライン」はHPだけでなく、SNSでも情報発信しています。(P24 普及啓発活動 参照)

Jan.2022 情報サイトのデザインを新しくしました

摂食障害の正しい知識を伝えるために、情報ポータルサイト(一般の方・専門職の方)を運営しています。今年はデザインをリニューアルし癒されるイメージになりました。またコンテンツの場所を整理し見やすくなっています。専門職向けのサイトには、治療連携指針・神経性やせ症初期治療の手引き・学校と医療のより良い連携のための対応指針など内容の濃い資料を掲載していますので、ご覧下さい。次年度は、記事を一部アップデートし、内容をさらに充実させていきます。(P24 普及啓発活動参照)



Nov.2021 摂食障害支援拠点病院の設置を検討する医療機関・自治体向けに研修会を行いました

摂食障害支援拠点病院は各都道府県に一つ設置が目標です。設置を検討している医療機関・自治体に声をかけし支援拠点病院設置準備研修会を開催し、福井県を始めとして各自治体、医療機関から32名の方がご参加下さいました。事業の詳細を知りたい、設置したいが課題を感じている自治体や医療機関は全国支援センターまでご連絡下さい。今回研修会のオンデマンド配信を提供し、支援拠点病院医師との意見交換の場を設け、設置までの道筋をサポート致します。本事業では、どこに住んでいても当たり前摂食障害の治療や支援が受けられる社会を目指しています。行政・支援職のみならずと共社会に働きかけていきたいと思っています。(P21 治療支援・研修参照)

Center for Eating Disorder Research and Information

情報ポータルサイト 一般の方 <https://www.edportal.jp>

情報ポータルサイト 専門職の方 <https://www.edportal.jp/pro/>

摂食障害全国支援センター <https://www.ncnp.go.jp/nimh/shinshin/edcenter/>

摂食障害相談「ほっとライン」 <https://sessyoku-hotline.jp>

目 次

ページ

1.	厚生労働省における摂食障害対策.....	1
2.	摂食障害全国基幹センター活動報告書.....	11
1.	基本情報.....	12
2.	要旨.....	13
3.	全国摂食障害対策連絡協議会の設置.....	14
4.	支援拠点病院統括業務.....	15
5.	相談支援.....	16
6.	治療支援・研修.....	21
7.	普及啓発活動.....	24
8.	考察.....	27
3.	宮城県摂食障害支援拠点病院活動報告書.....	28
1.	基本情報.....	29
2.	要旨.....	29
3.	摂食障害対策推進協議会の設置.....	30
4.	相談支援.....	31
5.	治療支援.....	34
6.	研修.....	36
7.	普及啓発活動.....	37
8.	行政機関との連携.....	43
9.	その他の活動.....	43
10.	考察.....	44
4.	千葉県摂食障害支援拠点病院活動報告書.....	45
1.	基本情報.....	46
2.	要旨.....	47
3.	摂食障害対策推進協議会の設置.....	48
4.	相談支援.....	49
5.	治療支援.....	57
6.	研修.....	58
7.	普及啓発活動.....	59

8.	行政機関との連携.....	60
9.	その他の活動.....	61
10.	考察.....	61
5.	静岡県摂食障害治療支援センター活動報告書	62
1.	基本情報.....	63
2.	要旨.....	64
3.	摂食障害対策推進協議会の設置.....	65
4.	相談支援.....	67
5.	治療支援.....	73
6.	研修.....	77
7.	普及啓発活動.....	78
8.	行政機関との連携.....	80
9.	その他の活動.....	82
10.	考察.....	83
6.	福岡県摂食障害治療支援センター活動報告書	85
1.	基本情報.....	86
2.	要旨.....	87
3.	摂食障害対策推進協議会の設置.....	88
4.	相談支援.....	89
5.	治療支援.....	93
6.	研修.....	94
7.	普及啓発活動.....	95
8.	行政機関との連携.....	98
9.	その他の活動.....	99
10.	考察.....	101
7.	令和3年度の活動成果と課題、提言	102
8.	全国摂食障害対策連絡協議会委員	107
9.	摂食障害全国基幹センター・摂食障害治療支援センター職員	108
10.	摂食障害治療支援センター設置運営事業拠点機関一覧	110

**1. 厚生労働省における摂食障害対策
～摂食障害治療支援センター設置運営事業～**

令和3年度

1. 厚生労働省における摂食障害対策 ～摂食障害治療支援センター設置運営事業～

1. 事業概要

摂食障害は、患者に対する治療や支援方法の確立や生命の危険を伴う身体合併症の治療や栄養管理等を行うなど、適切な治療と支援により患者が地域で支障なく安心して暮らすことができる体制の整備を推進することが求められている。

これらを踏まえ、平成 26 年度より「摂食障害治療支援センター設置運営事業」を実施している。

具体的には、全国 4 カ所の医療機関を「摂食障害支援拠点病院（以下、「支援拠点病院」という。）」に指定し、摂食障害に関する知識・技術の普及啓発、他医療機関への研修・技術的支援、患者・家族への技術的支援、関係機関との地域連携支援体制の構築のための調整等を行うとともに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターを全国 1 カ所の「摂食障害全国支援センター」に指定し、診療拠点機関による全国連絡協議会の開催や各支援拠点病院で得られた知見を集積し、支援拠点病院への技術的支援等を実施して、摂食障害患者の治療実績や患者・家族の QOL の向上、地域での多職種・他科連携や普及啓発等多くの実績を挙げてきている。

2. 第 7 次医療計画上の摂食障害の位置づけ

第 7 次医療計画において、「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」（平成 29 年 3 月 31 日付け医政地発 0331 第 3 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）の別紙「疾病・事業及び在宅医療に係る医療提供体制に係る指針」中「精神疾患の医療体制構築に係る指針」に基づき、地域の実情を踏まえて、摂食障害に対応できる医療機関を明確にすることが求められていることを踏まえ、これまで実施されてきた「摂食障害治療支援センター設置運営事業」での多職種・他科連携や研修、摂食障害に関する知識・技術の普及啓発に係る取組み等を参考とし、全都道府県で摂食障害の医療連携体制が構築されるよう、本事業の活用による体制の整備について、全国障害者保健福祉関係主管課長会議や担当所管部署等をお願いしているところである。

3. 事業の成果

本事業は平成 26 年度の開始以降、4 カ所の支援拠点病院（東北大学病院、国立国際医療研究センター国府台病院、浜松医科大学附属病院、九州大学病院）を中心に摂食障害の患者・家族への治療機会の提供や相談支援、設置自治体内の他の医療機関への治療研修などの積極的な取組みの結果、未受診が多いと言われている摂食障害について、発症早期の患者の受診が増加したことに加え、設置自治体内の他の医療機関とも連携が進んだほか、事業に行政が関わっていることにより医療機関以外の他機関（保健所、学校、養護学校等）との連携や協力も進むなど医療提供以外にも一定の効果が出てきている状況である。

また、摂食障害全国支援センター（以下「全国支援センター」という。）（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター）では、HP を用いて摂食障害に関する情報発信や普及啓発を行っており、当該サイトには年間約 150 万件もアクセスがあり、若年層に多い摂食障害の患者本人や家族、支援者等に対する適切な情報提供に貢献している。

さらに、本事業で開催している全国摂食障害対策連絡協議会に、摂食障害者及びその家族

の支援や治療者の育成支援、啓発・予防活動などを行っている一般社団法人日本摂食障害協会に参加いただいております、今後、本事業との連携について期待される。

4. 摂食障害支援拠点病院に係る事業実施に関するアンケート

【集計結果（数字は回答自治体数。内容は回答時点。）】

1. 現在、摂食障害治療支援センターを設置する予定があるか。
 - ① すでに指定している 4
(宮城県、千葉県、静岡県、福岡県)
 - ② 指定予定がある 3
(群馬県、石川県、福井県)
 - ③ 指定予定がない 40

2. 指定予定がない理由（未指定の自治体：複数回答可）
 - I. 財源を確保できない 16
 - II. 国の実施要綱上の指定要件が厳しい 2
 - III. 引き受けてくれる医療機関がない 8
 - IV. 摂食障害について対応のノウハウがない 8
 - V. 別の補助金を投入し、十分対応できている 0
 - VI. 地域医療計画等の補助金以外の仕組みで十分対応できている 1
 - VII. 精神保健福祉センター等で受診勧奨から普及啓発まで十分対応できている 0
 - VIII. その他 13
 - ・実態把握が必要 4
 - ・関係機関との調整が必要 1
 - ・取り組む契機がない 1
 - ・検討段階にない 2
 - ・指定するメリットがない 1
 - ・本事業とは別の拠点機関を複数指定している 1
 - ・指定をせずとも、十分機能している 3

3. 摂食障害対策についてのご意見等
 - ・国の補助金は活用できても、県での財源確保が難しい・補助率の見直し
 - ・摂食障害患者数の実態把握できる資料が欲しい（検討のため）

4. 支援拠点病院設置準備研修会の管内での開催希望有り 10

5. 課題

摂食障害治療支援センター設置運営事業が平成26年度から開始され、7年経っているものの、支援拠点病院は、現在のところ47都道府県のうち4自治体での設置に止まっている。摂食障害全国支援センターが開設しているホームページへのアクセス数も非常に多いことから、摂食障害に関する医療・支援ニーズの高さがうかがわれるが、それと比較して、専門医療機関・専門医の少なさは引き続き課題となっている。

実際には、全国支援センターと4箇所の支援拠点病院に全国の患者本人や家族からの相談が集中しており、摂食障害に関する新規相談件数のうちの約3分の1は支援拠点病院を設置している自治体外からの相談となっている現状を踏まえ、令和3年度に全国支援センターが国立国際医療研究センター国府台病院心療内科に委託して「相談ほっとラ

イン」を開設し、4箇所の支援拠点病院以外の地域からの相談に対応できる体制を整備した。

各自治体において支援拠点病院の設置が進まない主な理由については、そもそも摂食障害に対して効果的な治療方法の普及がなかなか進まず、医療機関において摂食障害の患者の治療に苦慮していることも課題となっていると考えられる。既に外来の予約が数ヶ月待ちという状況にある4箇所の支援拠点病院のみで摂食障害の治療、回復支援を担うのは困難であり、摂食障害の診療に協力できる医療機関の確保も急務となっている。

アンケート結果からは摂食障害支援拠点病院の指定見込みは立っていないものの、管内での支援拠点病院設置準備研修の開催に意欲的な自治体も見受けられる。

摂食障害は長期間の治療を要する疾患のため、居住地に近い医療機関で相談・治療が受けられるよう治療支援ネットワークの充実が求められている。

6. 今後の方策

(1) 普及啓発の実施について

第23回日本摂食障害学会学術集会において、摂食障害の患者数について、平成29年の精神保健福祉資料のデータを使用して、約22万人と紹介したところであるが、摂食障害の現状について医療者や患者・家族以外にも広く一般国民に理解して頂き、未受診者を減らすためにも普及啓発活動は重要である。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言等が出されるなど、全国支援センター及び各支援拠点病院が実施する普及啓発イベント等に少なからず影響があった。一方で、オンライン開催に変更するなど工夫して実施した結果、これまで、集合イベントでは参加できなかった遠方の方の参加や、匿名での参加が可能となったことで、これまでにはなかった普及啓発の効果が得られたのではないかと考えている。

また、当事者・家族支援の観点から、令和2年度よりAMED障害者対策総合研究開発事業（精神障害分野）として「摂食障害を抱える家族のピアサポート研修プログラムの開発」が始まっており、摂食障害家族のピアサポーター養成のための研修プログラムを開発し、その効果を検証することとなっており、今後の当事者・家族支援への貢献が期待されている。

今後も引き続き、地方自治体、日本摂食障害学会、日本摂食障害協会などの関係機関の協力もいただきながら、さらなる普及啓発活動の展開が望まれる。

(2) 治療研修の実施について

支援拠点病院を設置されている地域では、原則的には支援拠点病院が地域の医療機関を対象とした治療研修を実施することにより、これまで摂食障害の治療を積極的に実施してこなかった医療機関においても、初診患者や入院患者の受入が可能となる事例も報告されており、確実に摂食障害に対する診療の質の向上が図られている。また、支援拠点病院未設置地域での医療機関でも摂食障害について、現在も適切に対応されているところではあるものの、摂食障害に対応できる一部の医療機関に患者が集中してしまうなど、摂食障害患者が、日本全国、どの地域でも安心して医療が受けられているとは言い難い状況となっており、治療方法の研修をどのように実施し、診療の質を向上させるかが課題となっている。

そのため、支援拠点病院未設置地域の医療機関への研修については、全国支援センターが中心となり、支援拠点病院の協力を得ながら地道に実施していくことが必要と考えている。

令和2年度においては、障害者総合福祉推進事業を活用し、「摂食障害治療及び支援の実態把握及び好事例の把握に関する検討」を行い、摂食障害治療支援センターの利用による治療および連携支援の好事例を収集したことから、今後の医療従事者向けの治療研修の実施にあたって活用している。

7. 令和4年度からの具体的な取組

厚生労働省としては、全国への支援拠点病院の整備の予算確保と合わせて、効果的な治療方法の普及のための研修事業の実施経費等についても令和4年度予算案で計上したところであり、以下のとおり、令和4年度以降、様々な課題の改善に向けて自治体や関係団体との協力・連携体制の構築を進めていく予定である。

(1) 摂食障害全国支援センターの機能の拡充

支援拠点病院未設置の地域において、医療従事者向けの『摂食障害治療研修』を積極的に実施するとともに、自治体や摂食障害の治療を行っている医療機関を対象にした支援拠点病院の設置や地域医療連携の構築を目指す研修を実施することで、支援拠点病院も含む全国の医療機関をサポートする役割を強化する。

(2) 治療方法の開発・普及

令和2年度障害者総合福祉推進事業では治療の実態把握を行ったが、摂食障害の治療効果についてのエビデンスを収集し、効果的な治療を普及させるため、「摂食障害に対する標準的な治療方法（心理的アプローチと身体的アプローチ）とその研修方法の開発及び普及に資する研究」（厚生労働科学研究）を令和3年度から実施し、成人に対する心理療法及び認知行動療法とその研修方法の開発・効果検証、小児への早期介入方法の検討、身体治療マニュアルの効果検証及び普及方法の検討を行う。

(3) 普及啓発の実施

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応が必要となると思われるが、引き続き、全国支援センター、支援拠点病院、関係団体においてはオンライン実施など開催方法の工夫により継続して普及啓発の実施をお願いしたい。

また、厚生労働省では、令和3年度から新規事業として、メンタルヘルス・ファーストエイド（MHFA）の考え方をういた「心のサポーター養成事業」を開始しており、摂食障害治療支援センター設置運営事業と心のサポーター養成事業が有機的な相互連携を図ることで、摂食障害について地域住民への普及啓発がより充実するように取り組んでいきたい。

摂食障害対策

厚生労働省 社会・援護局

障害保健福祉部 精神・障害保健課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

摂食障害

患者数（推定）

- 摂食障害患者数： 約220,000人（平成29年精神保健福祉資料）
- 神経性やせ症： 12,674人
（低体重でも食事量の制限や嘔吐等、痩せるための行動をとる）
- 神経性過食症： 4,612人
（適正又は過体重であるが、頻繁に過食し、嘔吐等の痩せるための行動をとる）
- 過食性障害： 1,145人
（過食するが、痩せるための行動をとらない）
（平成28年度 厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 「摂食障害の診療体制整備に関する研究」）
- 女子中学生の100人に1~2人、男子中学生の1000人に2~5人
（平成21年度 障害者総合対策研究事業 「児童・思春期摂食障害に関する基盤的研究」）

治療を受けていない患者が多い

- 保健所や学校、摂食障害治療支援センター相談事例の調査で約半数の患者が治療を受けていない。
- 保健所・保健センターの相談事例のうち治療中断は29.8%、未受診は19.2%であった。
- 神経性やせ症が疑われる生徒のうち1/3~1/2が医療機関を受診していない。

症状

- 精神症状として多いのは、肥満への恐怖・体重や体型へのこだわり、自己誘発性嘔吐、下剤・利尿剤などの乱用、むちゃ食いの反復など
- 身体症状として、脱水、お腹の張り、低血圧などがあり、病状によっては、生命の危険があるときもある

治療

- 規則正しい食事摂取、食事摂取に対する不安や葛藤の傾聴、カウンセリング、精神療法、薬物療法等の組み合わせ
- 身体症状もあるため、心療内科、内科との連携が必要である
- 症状の悪化があった場合には入院治療となる

課題

- 疫学
 - ・患者数の実態把握が困難
 - ・患者の低年齢化、及び高齢化が問題視されている
 - ・回復率が50~60%である一方、50%が回復するのに4~5年かかり、死亡率も10%と高いという報告もある
- 治療
 - ・精神症状のほか、身体症状も認めるため、他科横断的な治療が必要となる
 - ・治療方法としてガイドラインは策定されているが、エビデンスとしては不十分な面もあるといわれている
 - ・上記状況のため、専門医の数が不足している

摂食障害治療ガイドラインより

摂食障害治療支援センター設置運営事業

令和3年度予算：19,452千円 → 令和4年度予算(案)：19,452千円

摂食障害患者が、早期に適切な支援を受けられるよう、摂食障害治療における支援体制の在り方を提示し、摂食障害支援拠点病院間のネットワーク強化により全国で均一な摂食障害診療を行える体制を整備。

現状と課題

平成30年度からの第7次医療計画により、各都道府県において、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患等ごとに医療機能を明確化することとされており、摂食障害全国支援センターとして国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターを、摂食障害支援拠点病院を各都道府県で指定し、摂食障害の治療支援体制の構築に向けて、知見の集積、還元、診療のネットワーク作り等を引き続き進めていく必要がある。

地域

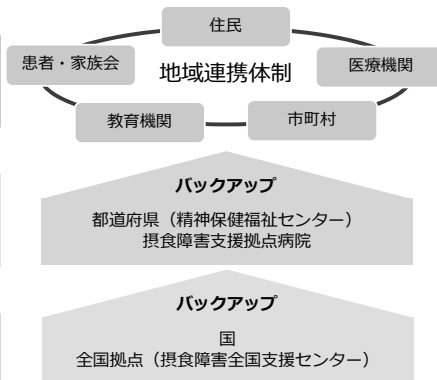
摂食障害の特性や支援方法に関する知識・技術が浸透するよう取り組むとともに、摂食障害を発症した患者に関わる機会が多くなると見込まれる機関をはじめとした関係者と医療機関との連携を深化し、患者・家族への相談支援や啓発のための体制を充実すること等により、早期発見・早期支援につながる地域の実現を目指す。

都道府県（精神保健福祉センター、保健所）・摂食障害支援拠点病院

第7次医療計画に基づいて、「都道府県拠点機能」「地域連携拠点機能」「地域精神科医療提供機能」を有する医療機関を指定し、都道府県との協働によって、摂食障害に関する知識・技術の普及啓発、他医療機関への研修・技術的支援、患者・家族への技術的支援、関係機関との地域連携支援体制の構築のための調整を行う。

国・全国拠点（摂食障害全国支援センター）

各摂食障害支援拠点病院で得られた知見を集積し、共通した有効な摂食障害支援プログラム、地域支援モデルガイドラインの開発等を行うと共に、医療従事者への治療研修など技術的支援を行う。



期待される成果

・摂食障害への早期発見・早期支援の実現 ・適切な治療と支援により患者が地域で支障なく安心して暮らすことができる体制の整備の推進

摂食障害全国支援センター及び摂食障害支援拠点病院（令和4年3月現在）

- ・摂食障害全国支援センター：全国1か所
- ・摂食障害支援拠点病院：全国4か所



摂食障害治療支援センター設置運営事業の目的等

(目的)

- 摂食障害は10代～40代の女性に多い疾患といわれているが、専門の医療機関・専門医が全国的に少ないことが課題の一つ。
- 本事業は、摂食障害の専門医療機関の力所数増、まずは都道府県ごとの設置を目指し、摂食障害支援拠点病院を設置する自治体に対して国庫補助（1/2）する。

(事業実績)

- 令和3年度現在、摂食障害支援拠点病院は**4医療機関**。全国支援センターが1カ所。
 - * 全国支援センター（1カ所）：国立精神・神経医療研究センター
 - * 摂食障害支援拠点病院（4カ所）：宮城（東北大学病院）、千葉（国立国際医療研究センター国府台病院）、静岡（浜松医科大学医学部附属病院）、福岡（九州大学病院）
- 主な事業内容は、以下のとおり
 - ① 摂食障害患者・家族の治療及び相談支援、
 - ② 摂食障害治療医療連携協議会の設置・運営、
 - ③ 摂食障害支援コーディネーターの配置、
 - ④ 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修、
 - ⑤ 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）

(第7次医療計画との関係)

- 第7次医療計画において、「多様な精神疾患等に対応できる医療連携対策の構築に向けた医療機能の明確化」として、都道府県ごとに摂食障害の専門医療機関を配置することが定められている。
- 同計画中に、「摂食障害治療支援センターを参考に」とあることから、今後、未整備自治体は同事業をモデルに整備、本事業実施自治体は同機関を指定、することで整備が図られることを想定している。

摂食障害治療支援センター設置運営事業の実績（令和2年度）

令和2年度予算：12,228千円

摂食障害支援拠点病院で行う業務

1. 摂食障害対策推進協議会の設置・運営
2. 管内の医療機関等への助言・指導管内の医療機関等への助言・指導
3. 医療従事者、関係機関職員、摂食障害患者及びその家族等に対する研修の実施
4. 摂食障害患者及びその家族、地域住民等への普及啓発
5. 摂食障害患者及びその家族への専門的な相談、治療及び回復支援
6. 関係機関（精神保健福祉センター、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整

都道府県	支援拠点病院	令和2年度事業費(千円)	摂食障害治療支援コーディネーター	研修・講演等	研修・講演等の内容	普及啓発の取組み
宮城県	東北大学病院	5,907	1名	6回	・ 病院内看護師を対象とした摂食障害の基礎知識と治療・看護に係る研修 ・ 摂食障害治療支援センターコーディネーターを対象とした摂食障害の基本等に係る研修 ・ 中学校教職員を対象とした摂食障害の基礎知識対応に係る研修 ・ 病院内精神科職員を対象とした精神科との連携に係る研修	市民公開講座、市民公開講座の案内ならびにポスターチラシの配布、新聞や情報誌に案内広告を掲載、HPのコンテンツ充実化、摂食障害に関連するイベント情報や医療従事者に対する研修会の案内などの掲載
千葉県	国立国際医療研究センター国府台病院	3000	3名	5回	・ 摂食障害治療コーディネーター、養護教諭・学校教育関係者、摂食障害治療者を対象として研修	千葉県障害者福祉課と連携した取組、医療連携ネットワーク推進のためのアンケート
静岡県	浜松医科大学附属病院	3,560	1名	7回	・ 大学職員、摂食障害治療コーディネーター、産婦人科医、養護教諭等を対象とした研修会	摂食障害フォーラム、ピアサポーター養成
福岡県	九州大学病院	3,921	1名	7回	・ 精神科・心療内科の病院、診療所、産婦人科医を対象とした研修会、学校関係者を対象とした研修会	相談案内カードの作成・配布、摂食障害に関する動画の作成・配信、摂食障害支援拠点病院のリーフレットの作成・配布



課題に向けた取組（摂食障害全国支援センター）

学校と医療のより良い連携のための対応指針

摂食障害に関する学校と医療のより良い連携のための対応指針（小学校版・中学校版・高等学校版・大学等）
（平成26年度～平成28年度において厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））「摂食障害の診療体制整備に関する研究」）

⇒ 養護教諭などの教育関係者を対象にした研修によるゲートキーパーの養成。早期発見、早期治療へ。

摂食障害治療支援コーディネーターのための相談支援の手引き

摂食障害支援拠点病院において相談支援を担当するコーディネーターが、摂食障害の患者、家族、関係者等から相談を受ける際の手引き

（平成30年度摂食障害治療支援センター設置運営事業）

⇒ コーディネーター研修の実施、摂食障害支援拠点病院未設置自治体への設立支援

摂食障害の治療ネットワークの指針と簡易治療プログラムの開発

本研究開発の目標・ねらい

1. 精神保健福祉センター、自治体の摂食障害相談実態・認識・課題を調査する。
2. 精神科、身体科および相互の連携指針とマテリアルを作成する。
3. 摂食障害の非専門家が実施可能な簡易治療プログラムを開発する。
4. 千葉県で自治体と医療機関の地域連携モデルを構築する。

期待される効果

1. 自治体の課題が明確化され、窓口の設置や地域連携が促進される。
2. 関係機関・施設、診療科間の連携がスムーズになる。
3. 早期発見治療、合併症・併存症への対応が促進され、治療中断する患者が減少する。
4. 医療者や患者の負担が軽減される。

（平成29年度～31年度AMED長寿・障害総合研究事業者対策総合研究開発事業（精神障害分野））

課題に向けた取組 2（摂食障害全国支援センター）

摂食障害治療及び支援の実態把握及び好事例の把握に関する検討

摂食障害治療および支援を行っている関係機関に対して、実態調査を行い、摂食障害の治療及び支援の課題を整理し好事例の提示を行う。

- ⇒ 摂食障害の標準的な治療を普及させるための具体的な検討、並びに、摂食障害治療支援センターの利用による治療および連携支援の好事例を提示し、令和3年度から実施する医療従事者向けの治療研修の実施に活用（令和2年度障害者総合福祉推進事業）

課題に向けた取組 3（その他）

摂食障害を抱える家族のピアサポート研修プログラムの開発

摂食障害家族のピアサポーター養成のための研修プログラムを開発し、その効果を検証する。
（令和2年度～4年度AMED障害者対策総合研究開発事業（精神障害分野））

摂食障害に対する標準的な治療方法（心理的アプローチと身体的アプローチ）とその研修方法の開発及び普及に資する研究

成人に対する心理療法及び認知行動療法とその研修方法の開発・効果検証、小児への早期介入方法の検討、身体治療マニュアルの効果検証及び普及方法の検討を行う。

（令和3年度～5年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業）

摂食障害を抱える家族のピアサポート研修プログラムの開発

地域住民への普及啓発の推進のため、メンタルヘルス・ファーストエイド（MHFA）の考え方をういた心のサポーター養成・普及啓発の取り組みを構築する。

（令和3年度～予算事業（委託費））

2. 摂食障害全国支援センター活動報告書

令和3年度

摂食障害全国支援センター

Center for Eating Disorder Research and Information

令和3年度精神保健対策費補助金 摂食障害治療支援センター設置運営事業報告書

1. 基本情報

拠点機関名	設置施設	郵便番号	所在地	電話番号
摂食障害 全国支援センター	国立精神・神経医 療研究センター	187-8553	東京都小平市小川東町 4-1-1	042-341-2711 (代)

URL

摂食障害全国支援センター：<http://www.ncnp.go.jp/nimh/shinshin/edcenter/>

摂食障害情報ポータルサイト（一般の方）：<http://www.edportal.jp/>

摂食障害情報ポータルサイト（専門職の方）：<http://www.edportal.jp/pro>

摂食障害相談「ほっとライン」：<https://sessyoku-hotline.jp>

摂食障害全国支援センター職員

氏名	所属	役職
関口 敦 (事務局実施責任者、センター長)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	心身症研究室長
井野 敬子 (事務局実施担当者、副センター長)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	ストレス研究室長
小原 千郷 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究員
船場 美佐子 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究員
菅原 彩子 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究員
國重 寛子 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究補助員

2. 要旨

平成30年度からの第7次医療計画では、向こう5年以内に摂食障害の都道府県拠点機能を担う医療機関（拠点病院）を明記することが定められた。当該計画における拠点病院は、本事業の摂食障害支援拠点病院の運営を参考にすることと明記されており、本事業の更なる啓発が期待される場所である。支援拠点病院設置が4箇所に限られることから、支援拠点病院設置、運営のノウハウを他の都道府県へいかに広めていくかが課題となった。また、専門治療施設の拡充の指標として、摂食障害入院医療管理加算が算定できる医療機関を増やすことを目標とした。以下に、令和3年度の主要な活動と成果の概要を示す。

支援拠点病院統括業務

支援拠点病院との連携ミーティングをオンラインで2回開催し、情報共有と課題についての討議を行った。全国支援センターが開催する摂食障害治療研修のあり方などが話し合われた。

全国協議会は、第1回、第2回共にメール審議＋ウェブ会議で開催された。第1回全国協議会では年度の事業計画の策定と、福井県を対象とした支援拠点病院設立準備研修会の開催の方向性、全国を対象とした電話相談事業の立ち上げについて討議された。診療施設や治療者を増やすための診療報酬上インセンティブの問題、治療マニュアルの整備、治療・支援実態の把握について討議された。第2回全国協議会では全国支援センターおよび支援拠点病院の活動実績報告を受けて、事業の効果の検証、問題点の抽出、提言へと発展した。

相談支援

4支援拠点病院の令和3年4月から11月までの相談事例は延べ1,512例（新規858例）であり、昨年同期の1,388例（新規766例）より増加した。COVID-19による環境変化に起因しての発症が疑われるケースの相談が寄せられた。相談者の平均年齢は、昨年は4-5歳低下していたが、本年は例年通りに回復した（平均年齢29.1歳）。支援拠点病院設置県外からの相談が32%を占め、他地域での相談ニーズの高さが伺われた。全国を対象とした電話相談、摂食障害「相談ほっとライン」を開設した。相談支援業務を担う摂食障害治療支援コーディネーターを対象とした研修（オンライン）を開催し、8名が参加した。

治療支援・研修

摂食障害の治療の初心者を対象に「摂食障害治療研修」をオンラインで2回開催し、第1回は446名、第2回は227名が参加登録した。

新規の支援拠点病院候補となる医療施設および自治体を対象に、既存の支援拠点病院設立の好事例（千葉モデル、静岡モデル）を紹介する支援拠点病院設立準備研修会を企画し、支援拠点病院設置の意向を表明している福井県をメインターゲットとした研修を開催した。

普及啓発活動

情報ウェブサイトを運営し、令和3年4月～令和4年1月までの10ヶ月間で1,454,150ページビュー（前年比91%）、665,388ユーザー（同89%）のアクセスがあった。情報ウェブサイトの更新を行い、各記事の更新にも着手をしている。世界摂食障害アクションデーの企画を、日本摂食障害協会と全国支援センターとのダブル主催で、市民公開講座を開催した。

3. 全国摂食障害対策連絡協議会の設置

全国摂食障害対策連絡協議会・計画

1. 全国協議会を1回目令和3年7-8月と2回目令和4年2-3月頃の2回開催する。
 会議内容（議題等）は第1回全国協議会では年度の事業計画の策定を行う。摂食障害対策の方向性全般について討議する。第2回全国協議会では支援センターおよび支援拠点病院の活動実績報告を受けて、事業の効果の検証、問題点の抽出等を行う。

全国摂食障害対策連絡協議会・結果

第1回：厚生労働省より本年度からの支援拠点病院の名称変更(旧：治療支援センター)、全国支援センターの名称変更（旧：全国基幹センター）が報告された。摂食障害対策の方向性について、支援拠点病院増設の方法論について討議され、全国を対象とした相談業務の可能性を検討した。協議会委員により今年度の全国支援センター事業が承認された。

第2回：令和3年度実施事業報告として、情報サイトのデザインリニューアルと更新記事、事業ロゴ作成と全国支援センターHP改訂、相談ほっとラインの開設について報告した。厚生労働省より摂食障害入院管理加算の算定条件の緩和について報告を受けた。新規支援拠点病院の候補へのアプローチとして、福井県対象で開催した「設置準備研修会」の全国展開を検討し、埼玉・大阪での開催可能性について検討した。

全国摂食障害対策連絡協議会

開催日・ 開催場所	参加 人数	議題
R3/07/19-07/25 メール審議 R3/7/30 ウェブ会議	21	第1回全国摂食障害対策連絡協議会 全国支援センターにおける令和3年度の事業計画の策定（各種研修の開催様式・内容決定） 1. 千葉県支援拠点病院に委託し全国を対象とした相談事業の実施可能性について 2. 支援拠点病院における上半期の活動報告と令和3年度の事業計画について 3. 連携実態追加調査の実施
R4/02/10-02/16 メール審議 R4/02/18 ウェブ会議	26	第2回全国摂食障害対策連絡協議会 報告事項 1. 令和3年度実施事業報告 2. 各支援拠点病院からの活動報告 審議事項 1. 初学者研修会の内容更新（スライドの更新、婦人科、小児科関連講義の追加） 2. 摂食障害入院加算の算定病院の増加を目的としたアドバンス研修会（仮）の立ち上げ 3. アクションデイ企画内容吟味：2022年6月5日 4. 新規支援拠点病院の候補へのアプローチ&設置準備研修会の全国展開 5. 相談ほっとライン開始に伴う、各支援拠点病院の対応変更の要否 6. 情報ウェブサイト：記事更新計画

4. 支援拠点病院統括業務

支援拠点病院統括業務・計画

- 支援拠点病院と密接に連携を図り、情報を共有し、必要に応じ、支援拠点病院への助言および連携調整を行う。そのために全国支援センターと支援拠点病院との摂食障害支援拠点病院連携ミーティングを2回開催する（開催日：1回目令和3年7-8月、2回目令和4年2-3月頃、開催形式：ウェブ会議）。

支援拠点病院統括業務・結果

- 摂食障害支援拠点病院連携ミーティングは、ウェブ会議形式で7月と2月の2回開催した。**
 - 第1回摂食障害支援拠点病院連携ミーティングでは、事業全体の状況について、支援拠点病院が4箇所より増加していないことを鑑み、拠点病院の新設を目標とした支援拠点病院設置準備研修会を実施することが求められていると確認し、自治体・拠点病院候補となりうる医療機関に研修会開催を広報する方針が定まった。これにつき協議会に決議をあげることとなった。さらに、全国支援センターで実施する摂食障害治療研修の開催方式、研修内容について議論された。
 - 第2回摂食障害支援拠点病院連携ミーティングでは、世界アクションデイ 2022 企画の日本摂食障害協会との共催と企画講演の内容を打ち合わせた。次年度の支援センター事業として、摂食障害治療研修の開催形式(オンデマンド)、入院治療をする医療職を対象としたアドバンスド研修会の企画が討議された。協議会にて討議することとなった。

摂食障害支援拠点病院連携ミーティング

開催日	対象者	参加人数	議題	実施場所
R3/07/30	支援拠点病院職員、実施団体	14	第1回摂食障害支援拠点病院連携ミーティング 1. 事業全体の状況報告と質疑応答 2. 全国支援センター事業の現状と課題、本年度の計画 3. 各支援拠点病院の現状と課題、本年度の計画 4. 今後の活動スケジュール 5. 全国対策連絡協議会の準備	ウェブ会議
R4/02/01	支援拠点病院職員、実施団体	13	第2回摂食障害支援拠点病院連携ミーティング 1. 各センターの令和3年度事業の進捗状況と課題 2. 全国対策連絡協議会の議題決定 3. 次年度の事業計画 4. その他	ウェブ会議

5. 相談支援

相談支援・計画

1. 支援拠点病院に対し、連携ミーティング等で相談業務に関する連携調整を行う。
2. 各拠点病院で相談業務を担当するコーディネーターの研鑽と情報交換を目的として、コーディネーター研修を開催する。
3. 全国を対象とした摂食障害に関する相談業務の開設について実施可能性を検討する。
4. 支援拠点病院より収集したデータ分析結果とそれに基づく患者・家族への対応方法をフィードバックする。
5. 情報ウェブサイトにて、患者・家族・支援者向けの摂食障害の医療、研究、支援に関する情報を提供する。

相談支援・結果

1. 支援拠点病院との連携ミーティングを2回ウェブで実施した。
2. コーディネーター研修会を開催した。事前に各拠点病院のコーディネーターに相談業務についての課題や疑問点などをアンケート調査し、当日の検討事項とした。講義の後、事前アンケートの課題を摘出する形で、相談記録の記載、他県からの相談への対応、精神保健福祉センターとの役割分担、実務上の問題を協議し、対応に困ったケースについてはロールプレイを行なった。支援拠点病院より収集したデータを分析し支援拠点病院にフィードバックした。
3. 令和4年1月11日摂食障害相談「ほっとライン」を開設し、支援拠点病院の設置のない県からも相談を受けつけた。この相談業務は摂食障害全国支援センターが、国立国際医療研究センター国府台病院心療内科に委託した。摂食障害相談「ほっとライン」HPを開設した。(7. 普及啓発後述)
4. 令和3年度摂食障害治療支援センター相談支援事例の分析結果は以下に詳細を記す。
5. 情報ウェブサイト(摂食障害ポータルサイト)の記事を更新した(詳細は7. 普及啓発活動を参照)。

講習会、研修会、ミーティング等

開催日	対象者	参加人数	研修内容	実施場所
R4/02/21	摂食障害治療支援コーディネーター	8	『摂食障害治療支援コーディネーター研修』 1. 講義「コーディネーターに求められる役割」、2. 情報交換・総合討論。 佐藤康弘(外部講師・アドバイザー)、小原千郷(司会)、井野敬子(アドバイザー)	ウェブ会議

参考資料：相談ほっとライン




摂食障害全国支援センター：相談ほっとライン
 Center for Eating Disorder Research and Information : Consultation Hotline



令和3年度摂食障害支援拠点病院相談支援事例の分析

令和3年4月より11月までの、4県における相談支援の実績と内容を報告する。

尚、データの解析にあたっては、1名から複数回の相談があった場合も、1名からの相談は1件（1名）としてカウントした（延べ相談件数を除く）。

<相談件数と相談者について>

- ・ 延べ相談件数は1,512件であり、そのうち新規の相談が858件（56.7%）であった（表1）。
- ・ 新規相談者の居住地域は、32.2%が県外からの相談であった（表1、図1）。
- ・ 新規相談者の内訳は、患者の家族が一番多く（49.5%）、次いで患者（31.0%）、医療・行政・教育等の機関の職員（12.5%）であった。家族の中では母親が最も多く、機関職員の中では医療機関職員からの相談が最も多かった（表2、図2）。
- ・ 相談業務を知ったきっかけは、圧倒的にWEB（インターネット）が多かった（図3）。

表1：相談件数

県	相談件数		地域（新規）		不明	地域合計
	延べ	新規	県内	県外		
宮城	504	146	84	50	12	146
静岡	246	190	116	72	2	190
福岡	242	176	116	36	24	176
千葉	520	346	142	119	85	346
計	1512	858	458	277	123	858

表2：相談者の内訳

期間	本人	家族				機関				不明	合計
		父	母	配偶者	不明	医療	行政	教育	その他		
R3.4-11	103	22	154	9	9	13	7	4	18	7	346

図1 相談者の居住地域(新規)

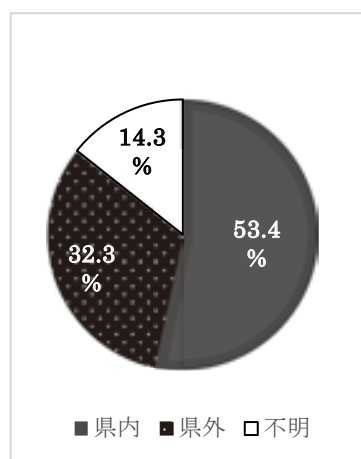


図2 相談者の続柄(新規)

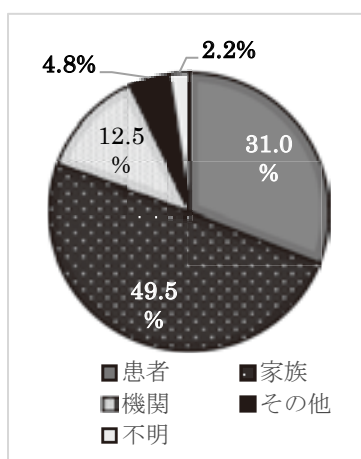
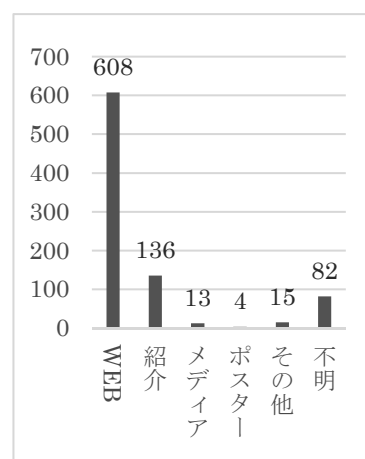


図3 相談業務を知ったきっかけ



<相談対象となった患者について>

- ・ 10代の患者からの相談が一番多く、次いで20代、30代と続いた（図4）。
- ・ 相談者の平均年齢は29.1歳であった（昨年度、23.7歳、一昨年度28.1歳）。
- ・ 性別は女性が88.0%、男性が5.2%であった（図5）。
- ・ 患者の属性は学生が一番多く、次いで何らかの形で就業中のものが多かった（図6）。
- ・ 新規相談者において患者の抱える問題は、やせ、過食、食事制限、嘔吐に加え、精神不安定、ひきこもり、など様々な問題行動が見られた（図7）。
- ・ 患者の受診状態を図8に示した。摂食障害で受診中の患者は全体の38.0%であった。摂食障害以外の疾患で通院中の者が14.1%で、何らかの形で通院している者は約半数であった。13.5%が受診を中断中で、27.6%が未受診であった。

図4 患者の年齢(新規)

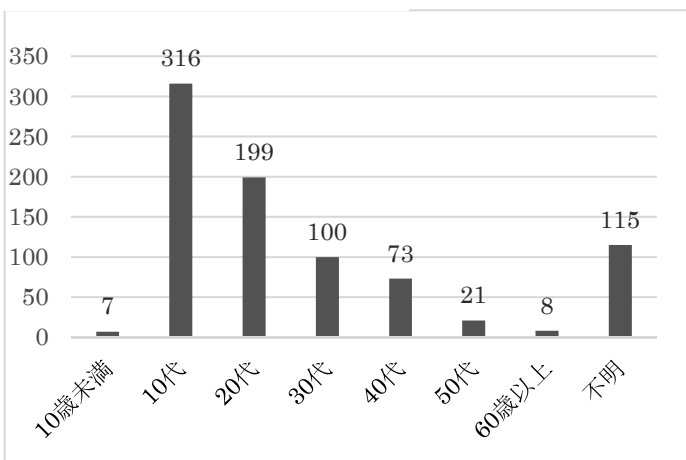


図5 患者の性別(新規)

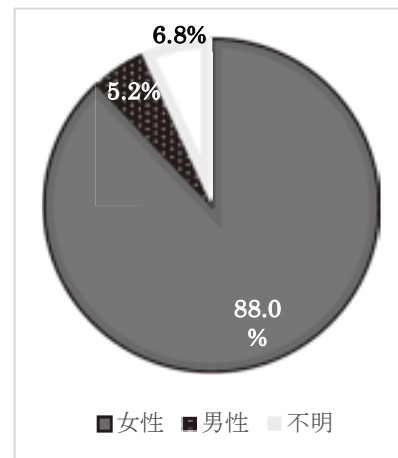


図6 患者の属性(新規)

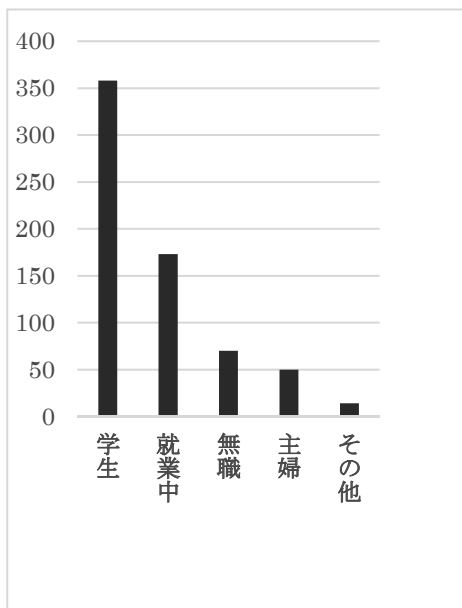


図7 患者の抱える問題(新規)

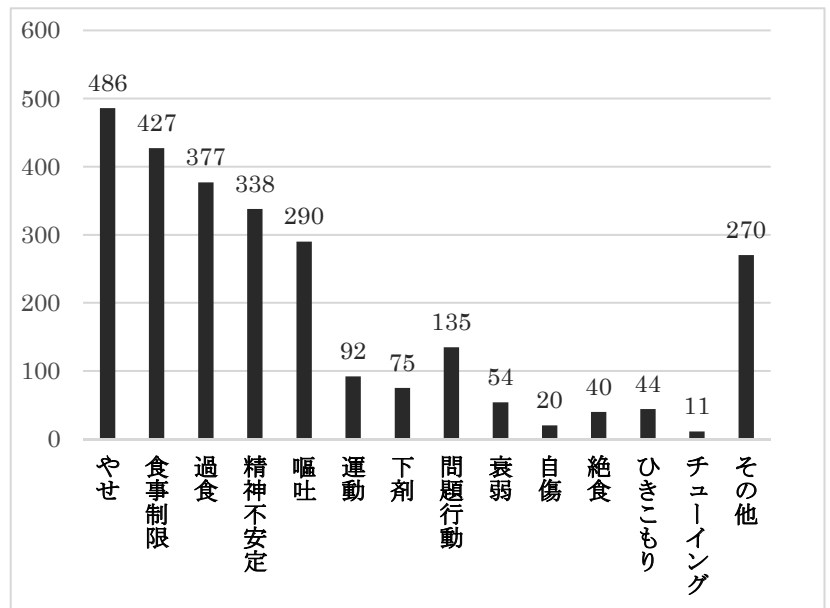
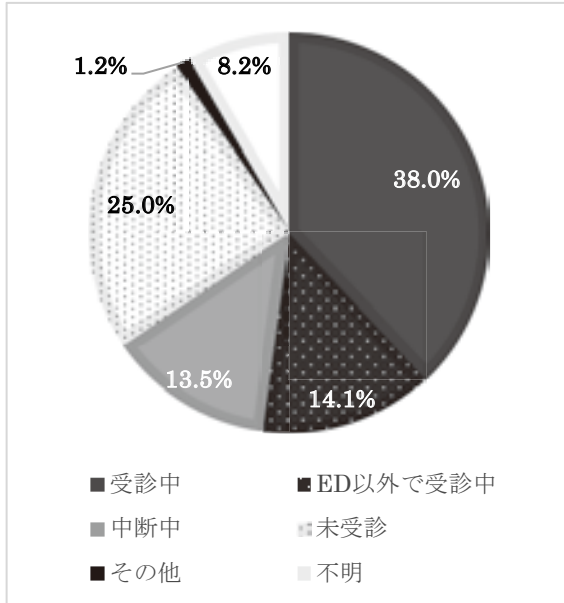


図8 新規患者の受診状態



<相談と対応の内容について>

<相談内容>

相談内容(延件数・複数回答)は、これまでの傾向と同じく受診相談が一番多く、引き続き、病院紹介の高いニーズが伺われた(図9)。

- ・受診相談：受診に関連する相談
 - 相談例：今の症状でも受診すべきか、何科にいけばよいか、どの病院がよいか
- ・疾患相談：疾患・症状についての質問や、どう対処するか相談
 - 相談例：食行動がおかしいが摂食障害なのか、過食を止めるにはどうしたらよいか
- ・対応相談：患者への対応、接し方に関する相談
 - 相談例：食べるといっても食べないがどうすればよいか、受診を拒否している
- ・支援拠点病院業務：支援拠点病院の業務、役割についての問い合わせ、公演依頼等

<対応内容>

対応内容（延べ件数・複数回答）は前年度と同様、病院紹介が一番多かった。ついで情報提供、具体的な助言、支援拠点病院業務の説明が続いた。これも、昨年同様の傾向であった。(図10)

- ・病院紹介：具体的な名称を挙げての医療機関や公共機関の紹介
 - 対応例→支援拠点病院、関連病院等を紹介
- ・助言：生活の改善、食行動、患者への対応などへの個別の状況に合わせた助言
 - 対応例：親に患者への接し方をアドバイス、ストレス解消法の提案
- ・情報提供：一般的な知識や、受診法や治療法、社会資源などについての情報提供
 - 対応例：疫学・一般的な治療法などの知識の提供、ポータルサイトの紹介
- ・支援拠点病院業務：支援拠点病院の説明、啓発活動など支援拠点業務に関する対応、講演依頼の受諾など

図9 相談内容(延べ件数・複数回答)

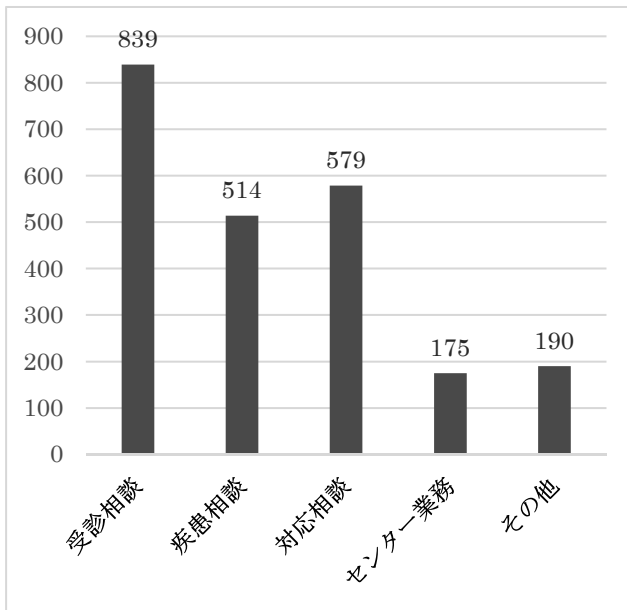
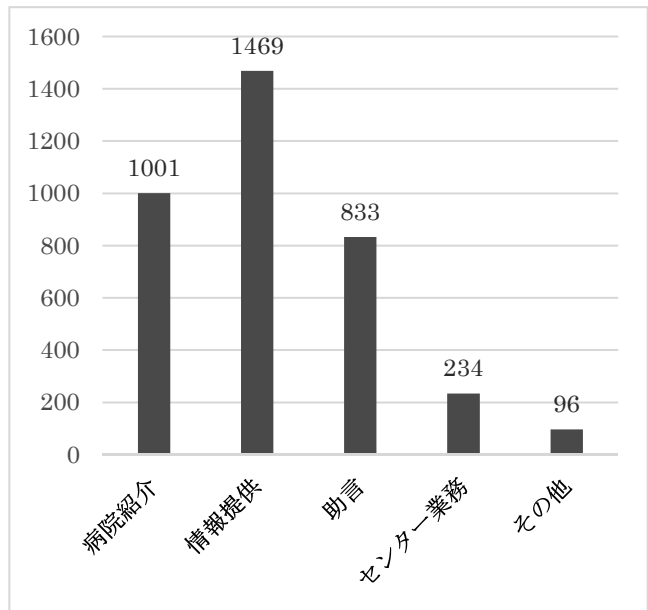


図10 対応内容(延べ件数・複数回答)



<全体のまとめと提言>

- ・ 延べ相談件数は、1,512 件であり、そのうち新規の相談が 858 件 (56.7%) であった。昨年の 1388 件 (新規 766 件) よりも増加し、依然高い相談ニーズが伺われる。特に、複数回相談した人数の増加が大きく、以前より継続的な支援が実施されていることが伺われる。
- ・ 相談対象者の平均年齢は 29.1 歳であった。昨年度は 4-5 歳若くなったが、例年通りの平均年齢に戻った (昨年度 23.7 歳、一昨年度 28.1 歳)。
- ・ 相談対象者の年齢以外の相談者の属性、患者の状態、相談内容には昨年度までとは大きな変化はなかった。コロナ禍が続く中、相談者の年齢や相談件数に変遷が続き実態把握が難しいことから、コロナ禍の影響の調査・分析を他機関と共に進めるべきである。
- ・ 県外からの相談が 32%を占め、県外からも高い相談ニーズが伺われる。県外ニーズを当該県の行政及び医療機関にフィードバックし、支援拠点病院設置の機運の向上につなげる方略を確立すべきである。
- ・ 家族からの相談が半数以上を占め、特に母親からが多かった。患者・家族支援のリソースとして、ピアサポーターの育成、家族相談会の開催などの支援を検討されたい。
- ・ 引き続き受診の相談や病院紹介についての高い相談ニーズが伺われる。全国からの相談ニーズ、病院紹介に対応するために、全国を対象とした相談事業および医療機関リストの作成が急務である。

6. 治療支援・研修

治療支援・研修・計画

1. 昨年度開発した摂食障害治療研修プログラムを活用しオンライン研修会を開催し、全国に摂食障害治療者の裾野を広げる。
2. 新規支援拠点病院の設立を目指し、現拠点病院の診療・連携ノウハウを提供する「支援拠点病院設置準備研修会」を開催する。
3. 摂食障害診療施設リストを情報ポータルサイトで公開する。掲載医療機関として、令和2年度障害者総合福祉推進事業費補助金事業で実施した『摂食障害治療及び支援の実態把握及び好事例の把握に関する研究』の病院調査の対象となった摂食障害の治療を実施している医療機関で、掲載の同意が得られた施設のリストを掲載する予定である。

治療支援・研修・結果

1. 全国の病院、診療所、保健所、精神保健福祉センター等に勤務し摂食障害に関心を有する医療従事者を対象に、「初心者が知っておくべき外来治療」をテーマに研修会を実施した。本年度より「身体科領域の摂食障害の連携指針」に準ずる形で、「身体管理・専門家との連携」の講義を新たに追加した。摂食障害の診方、考え方、初期対応、外来・入院診療、疾病・心理教育、医療連携の基本について学び、摂食障害の診療により自信をもってもらうことを目的とした。第一回の参加者属性・アンケート結果を資料として末尾に掲載する。
2. 新規支援拠点病院の設立を目指し、候補となる医療施設および自治体を対象として、支援拠点病院設置のおよび治療支援ネットワーク構築のノウハウを伝授するための『支援拠点病院設置準備研修会』を開催した。研修会を通じて既存の支援拠点病院のメンバーと、新規支援拠点病院となる医療施設や自治体との交流を深めることができた。
3. 摂食障害診療施設リストを公開については、100を超える施設から掲載許可の意向を得ており、相談はホットラインでの活用は開始している。ポータルサイトへの公開は、掲載内容について最終確認の手続きを進めており、次年度に公開できる見通しである。地域の精神保健福祉センターに配布許可が出ている医療機関については冊子にして自治体に配布予定である。

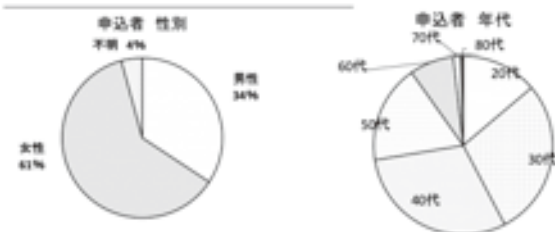
講習会、研修会、ミーティング等

開催日	対象者	参加人数	研修内容	実施場所
R3/06/09-06/11	摂食障害に関心を有する医療従事者	83	第18回摂食障害治療研修 講師：安藤哲也、高倉修、竹林淳和、小原千郷、宇佐美政英、西園マーハ文、鈴木眞理、中里道子、森野百合子、武田綾、佐藤康弘	ライブ配信
R3/12/05	摂食障害に関心を有する医療従事者 (第1回)	オンデマンド 446 + ライブ 241	『初心者が知っておくべき外来治療』 講師：安藤哲也、高倉修、佐藤康弘、吉内一浩、山内常生、河合啓介	オンデマンド配信 + ライブ配信
R3/11/03	新規支援拠点病院候補となる医療施設及び自治体職員	オンデマンド 86 + ライブ	『支援拠点病院設置準備研修会』 講師：高倉修、河合啓介、竹林淳和、西村克彦	ウェブ会議 + オンデマンド配信

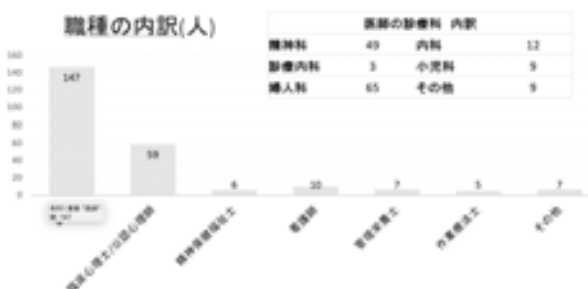
アンケート結果 (2021/12/5 : 初心者が知っておくべき外来治療)

申込者の基本属性

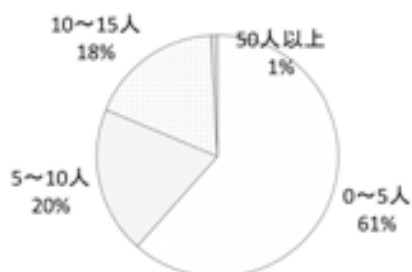
申込者	446名
ライブ配信参加者	227名
事後アンケート回答者	241名
摂食障害治療の経験年数(平均)	4.5年



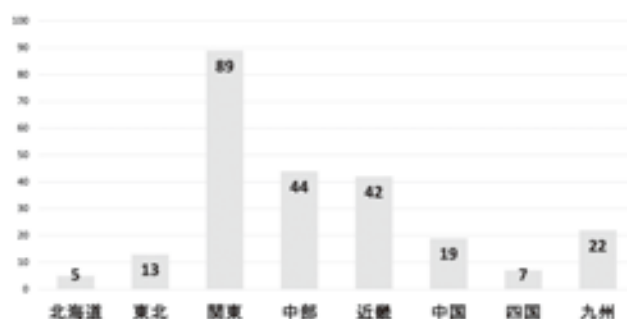
参加者の基本属性 N=241(事後アンケート回答者)



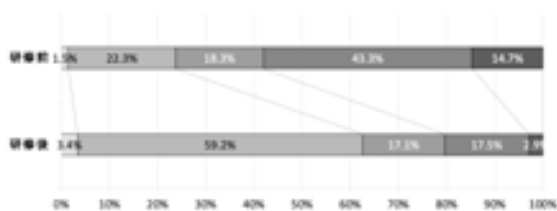
今まで診たことのある摂食障害の患者数 N=241



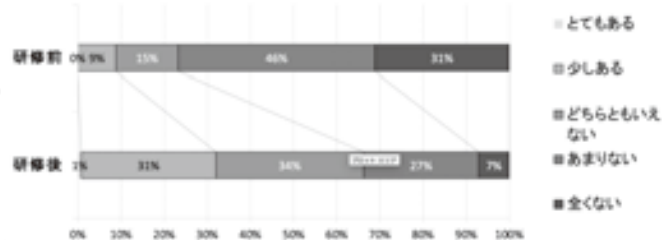
地域別参加者(人) N=241(事後アンケート回答者)



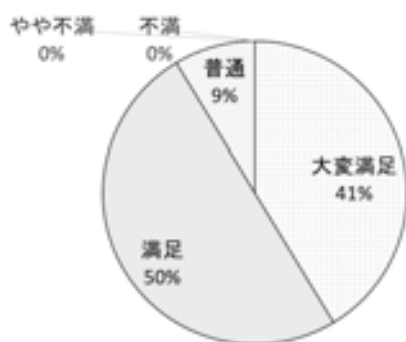
摂食障害患者を外来で治療するための知識はありますか？ N=241



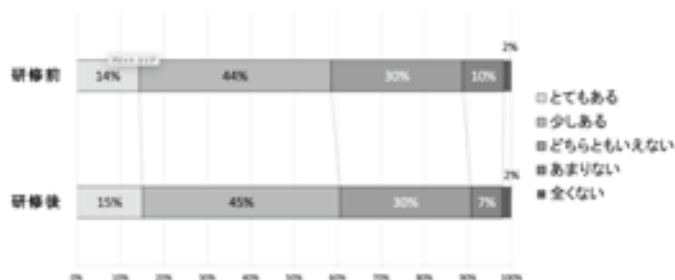
摂食障害患者を外来で治療できるという自信はありますか？ N=241



研修内容の満足度 N=241



摂食障害患者を外来で治療したいと思いますか？ N=241



7. 普及啓発活動

普及啓発活動・計画

1. 情報ウェブサイトコンテンツの更新・拡充を実施する。令和4年の2月頃までに実施する。
2. 日本摂食障害協会とのダブル主催で、世界摂食障害アクションデイ2021にて市民公開講座を開催する。患者・家族を対象とした情報発信および患者・家族の支援ニーズの把握を目指す。

普及啓発活動・結果

1. 摂食障害に関する情報ウェブサイトの運営

- ・ 摂食障害情報ポータルサイト（一般向け、専門職向け）運営委員を実施団体5名で構成した。
- ・ AMED「摂食障害の治療支援ネットワークの指針と簡易治療プログラムの開発」の成果物の医療機関の連携指針について摂食障害情報ポータルサイトへ掲載した。
- ・ 一部のコンテンツを更新した。更なる更新対象の記事を選定し、執筆依頼をした。
- ・ ポータルサイトのデザインを一新した。随時イベント、研修案内、摂食障害「相談ほっとライン」の開設を掲載した。全国支援センターHPのコンテンツの再編を行い、事業ロゴの作成および各HPデザインの改定を行った。
- ・ 摂食障害「相談ほっとライン」のホームページを新たに立ち上げ、ロゴを作成し、SNSにおいても情報を発信し啓蒙に努めた。
- ・ 令和3年4月～令和4年1月までの10ヶ月間で1,454,150ページビュー（前年比91%）、665,388ユーザー（同89%）のアクセスがあった。昨年度同時期から1割減のアクセスであった。
- ・ サイト内で最もランディングが多いページは、一般サイト「摂食障害はどんな病気？」であった。

2. 世界摂食障害アクションデイ 2021

- ・ 『世界摂食障害アクションデイ 2021』の市民公開講座を、日本摂食障害協会とのダブル主催で、オンラインにて開催し、本事業の取り組みについて紹介をした。摂食障害患者を含めた307名にご参加いただいた。事前アンケートなどで患者・家族の支援ニーズの調査も行った。

インターネット閲覧回数（2021.4 - 2022.1）：

摂食障害情報ポータルサイト：1,587,485 ページビュー（前年比 103%）、741,258 ユーザー（同 104%）

摂食障害全国支援センターHP：41,856 ページビュー（前年比 158%）、16,150 ユーザー（同 161%）

事業ロゴ 作成



相談ほっとライン ロゴ作成



摂食障害全国支援センターホームページ 更新



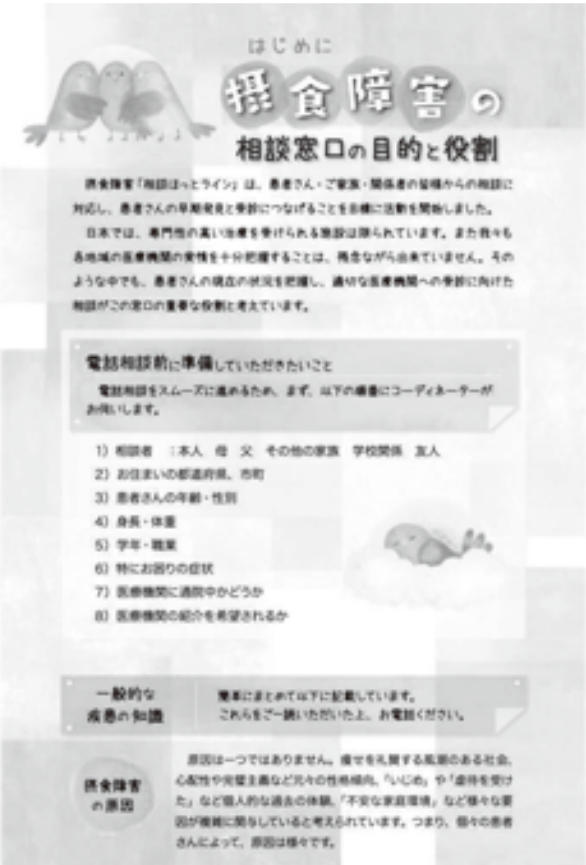
摂食障害情報ポータルサイト 更新（一般/専門職）



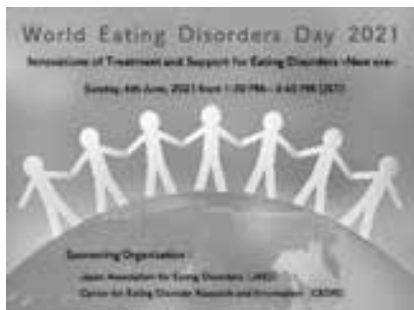
摂食障害相談「ほっとライン」ホームページ



相談リーフレット



世界摂食障害アクションデイ 2021



世界摂食障害アクションデイ2021では、当事者、家族、専門家、医療機関が一丸となり「摂食障害からの回復」に向けた共に力が集い、何が足りないか、何ができるかについて考えます。

6.6 SUN 13:30~15:45

会場 Zoomにて開催いたします
対象 どなたでも参加いただけます
定員 300名(先着順)
参加費 無料

申込方法
Zoom参加リンク: <https://zoom.us/join/join?secret=9876543210>
またはQRコードより
参加申し込みください。
QRコード:

お問い合わせ先
一般社団法人日本摂食障害学会
〒107-8565 東京都港区赤坂2-1-1 1階
www.jaed.jp
info@jaed.jp



8. 考察

令和3年度は、名称変更、センター長の交代、全国支援センター予算の拡充など、本事業の節目となる年であった。主に本年度の成果および課題を振り返り、持続可能な患者・家族および支援者の支援に資する事業運営へ向けて、総論的な考察を行いたい。

コロナ禍も2年目となり、研修会や各種会議のオンライン化のノウハウも蓄積され、効率的な事業運営が可能となった。具体的には、オンライン研修会ではオンデマンド配信とライブ配信を融合した運営を試み、昨年度から累計3回のオンライン研修会（初学者向け）で約1,000人も参加登録を得て、全国の治療者支援を非常に効率的に行うことができた。これまでの現地開催では参加が見込まれない地域や職種の方々にも多数ご参加いただき、精神科・心療内科以外の非専門医（婦人科、小児科、内科など）の積極的な参加が得られたことが、摂食障害患者の早期発見・早期治療に資する大きな収穫である。残念ながら目標としていた新規の支援拠点病院の設置は叶わなかったが、学会等を介した既存の連携を超えた地域でも設置準備が着実に進んでいる。上述のオンラインツールの活用と相まって、新規支援拠点病院設置準備の支援体制の基盤が構築できた。

さらに令和3年度は、全国支援センターと患者・家族とのつながりを構築できた1年であったと考える。具体的には、一般社団法人日本摂食障害協会との連携が進み、患者・家族との距離が近くなった。AMED 鈴木班「摂食障害を抱える家族のピアサポート研修プログラムの開発」におけるピアサポーター育成事業とも連携し、摂食障害治療支援の重要なパートナーである家族とのつながりが持て、支援者支援への礎を築けたことも大きな収穫である。また、これまでの調査研究や相談事業から、摂食障害患者の4割が医療機関につながっていないことが明らかになっており、これら支援ニーズに応じる体制として、全国を対象とした電話相談窓口『摂食障害「相談ほっとライン」』を開設した。効果検証や波及効果は今後の検証を待つ状態であるが、支援拠点病院の活動を全国に展開するモデルであり、継続的に全国の支援ニーズを把握する体制が整いつつあり、今後さらなる体制拡大が必須である。加えて、事業および関連情報の効率的な普及啓発のために、各ホームページの大幅改定や、事業ロゴの作成などにも取り組み、年度末までにすべて完了する見通しが立っている。

最後に、研究事業との連携についても触れておきたい。摂食障害を対象とする基礎/臨床研究および治療支援に関する研究は、他の精神疾患に比して立ち遅れているといわざるを得ない。特に、本事業においては、臨床研究および治療支援にかかわるエビデンスの創出との連携が重要と考える。センター長を務める関口はAMED 国際脳研究班の代表を務め、摂食障害への認知行動療法の効果予測をするため脳科学的なバイオマーカーの確立を目指している。また、日本摂食障害協会理事長である鈴木眞理先生が代表を務めるAMED 班研究にも参画し、家族ピアサポーターによる支援の効果検証を行っている。今後、神経性やせ症の治療エビデンスの構築を目指している厚生労働班研究（中里班）や、日本摂食障害学会との連携も深め、オールジャパン体制で摂食障害の治療支援体制の構築、関連医療機関の支援、エビデンス創出へと、多角的な活動を展開していきたい。

3. 宮城県摂食障害支援拠点病院活動報告書

令和3年度

宮城県摂食障害支援拠点病院

Miyagi Prefectural Support Base Hospital for Eating Disorders

令和3年度精神保健対策費補助金 摂食障害治療支援センター設置運営事業報告書

1. 基本情報

支援拠点病院名	設置施設	郵便番号	所在地	電話番号
宮城県摂食障害 支援拠点病院	東北大学病院心療 内科	980-8574	宮城県仙台市青葉区 星陵町 1-1	022-717-7328

URL 宮城県摂食障害支援拠点病院：<http://plaza.umin.ac.jp/~edsupportmiyagi/index.htm>

摂食障害支援拠点病院職員

氏名	所属	役職
福土 審	東北大学大学院医学系研究科心療内科学／ 東北大学病院心療内科	教授／科長
佐藤 康弘	東北大学病院心療内科	講師
金澤 素	東北大学大学院医学系研究科心療内科学／ 東北大学病院心療内科	准教授
山口 雄平	東北大学病院心療内科	助手
馬上 峻哉	東北大学病院心療内科	助手

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
阿部 麻衣	技術補佐員

2. 要旨

宮城県摂食障害支援拠点病院（旧：支援センター）の設置について

（設置目的）摂食障害は心身の障害であり、重症化すると死亡率も10%に及ぶ疾患である。摂食障害の治療は、重症化すると困難になるため、治療反応性が良好な初期に適切な医療を実施できるシステムの構築が必要である。東北大学病院は、摂食障害に対する診療と医学研究の核としての役割を果たしてきた。東北大学病院に摂食障害支援拠点病院（旧：支援センター）を創設し、適切な診断と身体管理、次世代の脳画像検査、ニューロモデュレーション治療、高度心身医学的治療に対応できる臨床医ならびに他の医療従事者を養成する前提となる基盤を作る。東北地方にはまだ十分に診断されていない患者、脳画像検査が実施されていない患者、適切な治療がなされていない患者がいる。医師が少ない東北地方において東北大学病院が次世代の摂食障害診療ができる専門医を養成する拠点病院となり、医師以外の人材にも適切な情報を提供することで効率的な診療ネットワークを形成することは、極めて重要な課題である。

（概要）神経性やせ症、神経性過食症、回避・制限性食物摂取症、過食性障害などのパターンで発症する患者が宮城県で適切な診療を受ける体制が構築できる。この体制により、誤ったボディイメージの評価や疾患への誤解を避けることができるとともに、正確な診断や治療法の提供も可能となる。摂食障害の診療を受ける患者や家族に対する相談にも応じ、正しい医学知識を伝達するとともに、心理的社会的な支援を行う。

（構成）摂食障害支援拠点病院（旧：支援センター）は、拠点病院長（心療内科長）のもとに、心療内科医局長、外来医長、病棟医長、准教授、講師、助手、技能補佐員、公認心理師、摂食障害治療支援コーデ

イナーターを核として主な活動を行う。

摂食障害支援拠点病院（旧：支援センター）事業を東北大学病院内で円滑に運営するために、院内に摂食障害治療支援センター運営委員会を設置し、運営委員が所属する専門領域における摂食障害診療の望ましい運用とコンサルテーションに対応する。運営委員の専門領域は、当面の間、摂食障害診療に関与する可能性が高い院内組織で構成する。これらは、心療内科（科長が委員長）、精神科（科長が副委員長）、救急科、婦人科、小児科、腎臓高血圧内分泌科、総合診療科、リハビリテーション科、薬剤部、看護部、栄養管理室、地域医療連携課である。

また、摂食障害支援拠点病院（旧：支援センター）における事業計画の策定、事業効果の検証、問題点の抽出等を行うとともに、必要に応じ提言等を行うため、「摂食障害対策推進協議会」を設置した。

3. 摂食障害対策推進協議会の設置

摂食障害対策推進協議会委員

	氏名	所属・職名	区分
委員長	福土 審	医師（東北大学病院心療内科 科長、医学系研究科心療内科学 教授）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
委員	富田 博秋	医師（東北大学病院精神科、医学系研究科精神神経学分野 教授）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	佐藤 康弘	医師（東北大学病院心療内科 講師）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	金澤 素	医師（東北大学医学系研究科心療内科学 准教授）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	松野 あやえ	宮城県庁（保健福祉部精神保健推進室 室長）	県保健福祉部障害福祉課
同上	村上 めぐみ	宮城県庁（保健福祉部精神保健推進室 精神保健推進班 技術主幹）	県保健福祉部障害福祉課
同上	小原 聡子	医師（精神保健福祉センター 所長）	県精神保健福祉センター
同上	石川 達	医師（東北会病院 院長）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	野村 泰輔	医師（のむら内科・心療内科クリニック 院長）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	船越 俊一	医師（宮城県精神医療センター 副院長）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	遠藤 由香	医師（広瀬病院）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	町田 知美	医師（東北ろうさい病院心療内科 副部長）	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	赤坂 明美	塩竈保健所（地域保健福祉部 技術副参事 兼技術次長）	保健所
同上	〇〇〇〇〇	摂食障害患者	摂食障害患者
同上	〇〇〇〇	摂食障害家族	摂食障害家族

	開催日	議 題
第 1 回	令和 3 年 6 月 30 日	令和 3 年度摂食障害支援拠点病院設置運営事業実施計画について
第 2 回	令和 4 年 1 月 13 日	令和 3 年度摂食障害支援拠点病院設置運営事業の活動報告について

4. 相談支援

相談体制

専用回線、専用メールアドレスにて、火～木曜日の週 3 日にて相談を受付。

コーディネーターが相談内容（相談者の属性、相談対象者の困っている症状や状態、性別、年齢、身長、体重、医療機関受診の有無、お住まいの地域）を聞きとり、医師と相談後、対応について回答。

対応相談

摂食障害の症状、状態に応じ、医師と相談し、対応を回答する。摂食障害治療支援コーディネーターのための相談支援の手引きの使用や、摂食障害ポータルサイト、「学校と医療のより良い連携のための対応指針」、EAT119、書籍、自助グループ等を紹介。

受診相談

県内対象者の場合

対象者の状態に応じて、拠点病院の連携医療機関や、カウンセリングを希望の場合には相談機関を案内。

県外対象者の場合

「摂食障害相談施設リスト」に掲載されている対象者の住まい地域の自治体にある医療機関や、各都道府県の精神保健福祉センターの連絡先を案内。

相談支援結果

令和 3 年 4 月から 11 月までの相談延べ件数は 504 件、新規相談件数は 146 件であった。新規相談件数の内訳は、電話相談が 97 件、メール相談が 49 件で、電話相談は、本人、母が 4 割を占め、メール相談は、6 割が本人からであった。また、地域別の相談内訳では、県内が 6 割近く、県外が 3 割と、地域を問わず、相談窓口が必要とされており、教育機関や医療機関からの受診相談もあった。

相談対応としては、相談対象患者に対して、「どのように声がけをしたらよいか」や、「どうしたら受診につながられるか」といった声があり、受診を促したい状況や、患者本人は困っていない（病識が乏しい）が、家族や周りが困っていると言った難治なケースもあった。そして、摂食障害からの回復が長期戦となることで、なかなか良くなならない、治らないと焦る気持ちも聞かれ、摂食障害の治療は、本人の病識が乏しい場合には疾患教育から始まること、治療継続が課題となること等を伝えた。そして、治療には時間を要するため、家族も根気がいることから、サポートする側も疲弊しないよう労い、患者への関わり方について助言や、受診につながられる段階や状況においては、早期受診の必要性を説明し、専門の医療機関を紹介した。相談における患者の状態では、「急激なやせ」、「過度な食事制限」や、「過食」、「嘔吐」が多く、それとともに「精神不安定さ」も伴っている状態であった。

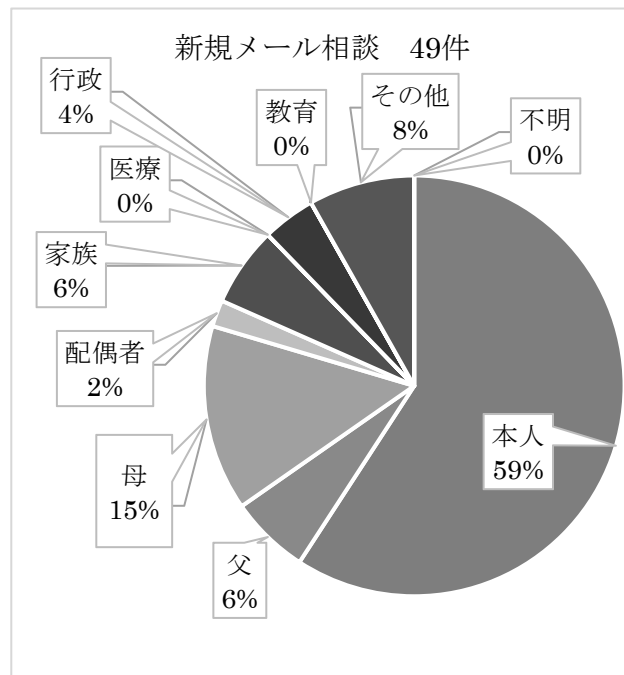
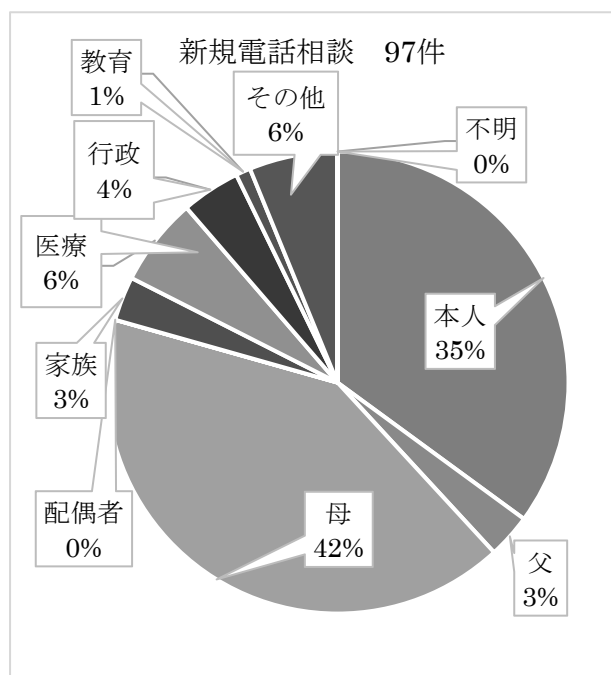
情報提供としては、ポータルサイトや書籍の紹介、県外からの相談であれば、「摂食障害相談施設リスト」に掲載されている相談対象者の住まい地域の医療機関を紹介、各都道府県の精神保健福祉センターの案内、EAT119 林利香さんのホームページなどの紹介をおこなった。

相談件数

期間	相談件数		相談経路 (延べ件数)			地域 (新規)		
	延べ	新規	電話	メール	面談	県内	県外	不明
R3.4-11	504	146	255	249	0	84	50	12

相談者 (新規) n=146

期間	本人	家族				機関			その他	不明
		父	母	配偶者	その他	医療	行政	教育		
R3.4-11	63	6	47	1	6	6	6	1	10	0



相談対象患者の年齢 (新規)

平均年齢: 25.1 歳 (SD=10.49) n=146

期間	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	不明
R3.4-11	1	41	43	19	15	2	0	0	25

相談対象患者の性別 (新規) n=146

期間	女性	男性	その他	不明
R3.4-11	131	8	0	7

患者状態 (新規) n=146

期間	代償行動									精神・行動症状				
	やせ	食事制限	過食	嘔吐	下剤	チューイング	運動	絶食	衰弱	精神不安定	ひきこもり	自傷	問題行動	その他
R3.4-11	80	62	72	60	13	3	13	1	2	67	2	2	4	5

患者属性（新規） n=146

期間	学生				社会人			その他	不明
	小	中	高	大/専	就業者	無職	主婦		
R3.4-11	3	10	21	20	25	20	7	4	36

摂食障害での受診状況（新規） n=146

受診中	中断中	未受診	ED以外で受診中	その他	不明
69	12	38	14	1	12

センターを知ったきっかけ（新規件数） n=146

期間	インターネット	紹介				メディア				ちらし	その他	不明
		機関				テレビ	新聞	自治体広報	その他・不明			
		医療	行政	教育	その他							
R3.4-11	127	2	0	3	0	1	0	0	0	0	4	9

相談内容（延べ件数） n=504

期間	疾患相談	対応相談				受信拒否	受診相談	センター業務	その他	コロナ関連
		有り	接し方	生命危機	生命危機					
R3.4-11	150	56	51	5	5	166	20	31	13	

対応内容（延べ件数） n=504

期間	病院紹介					情報提供					助言	センター業務	その他
	紹介有り	基幹病院	協力病院	他の病院	公共機関	情報提供有り	疾患知識	治療受診	資料	社会資本			
R3.4-11	163	70	78	46	3	184	179	142	106	5	141	24	22

家族支援

開催日	対象者	参加人数 (組)	内容	開催方法
R3.11.28	摂食障害患者 摂食障害患者の家族 一般県民	70	「摂食障害 Q&A」一拠点病院によく寄せられる相談例とその回答を解説いたしますー 講師：国立国際医療研究センター国府台病院心療内科 科長/千葉県摂食障害支援拠点病院長 河合啓介	Web
R4.1.25	摂食障害患者の家族	14	「これだけは知っておきたい摂食障害のこと 最新版」 講師：東北大学病院心療内科講師 佐藤 康弘	Web

			「家族にできるサポートを知ろう」 講師：文教大学人間科学部臨床心理学科 特任専任講師 小原千郷	
--	--	--	---	--

5.治療支援

治療体制・計画

治療体制は、心療内科医師5名、看護師、管理栄養士、公認心理師、薬剤師、医療連携室等による多職種連携にて対応。

拠点病院への相談や、医療機関からの相談による受診について対応。

相談対象者、患者の状況や状態によって、連携医療機関と連携構築。

院内に摂食障害治療支援センター運営委員会を設置し、運営委員が所属する専門領域における摂食障害診療の望ましい運用とコンサルテーションに対応する。

治療支援実施結果

令和3年4月から11月の間に東北大学病院心療内科を受診した摂食障害の新患外来患者数は35名(25.9%)であった。同期間の新患患者数の3割近くを占めており、昨年度同時期の43名と大きな差異はなかった。

摂食障害の内訳は、神経性やせ症患者(AN)が13名(37.1%)、うち制限型(AN-R)4名(11.4%)、過食排出型(AN-BP)が9名(25.7%)であった。神経性過食症患者(BN)は、8名(22.9%)、回避制限性食物摂取症(ARFID)患者は8名(22.9%)、他の特定される食行動障害または摂食障害(OSFED)が6名(17.1%)であった。

年代別にみると、10代が14名(40%)、20代が8名(22.9%)で合わせて22名(62.9%)と、若年層が半数以上を占めている。摂食障害支援拠点病院の相談を介しての受診が10名(28.6%)で、摂食障害の新患外来患者数の3割を占めており、拠点病院の役割である医療へつなぐ橋渡しを担えているのではないかと考える。

また、摂食障害の新患外来における10～20代の患者22名のうち、拠点病院経由での受診が8名(36.4%)と4割近くを占め、引き続き、若年層への治療介入となった。

そして、2018年度から神経性過食症への認知行動療法(CBT-E)が保険診療として認められたこと、拠点病院である東北大学病院心療内科でも多施設共同研究として、拠点病院に相談のあった神経性過食症患者を対象に認知行動療法の介入を継続的にこなっている。

つぎに、東北大学病院心療内科への令和3年4月から11月の間における摂食障害入院患者数は25名であった。神経性やせ症(AN)患者が18名(72%)、うち制限型(AN-R)9名(36%)、過食排出型(AN-BP)9名(36%)、回避制限性食物摂取症(ARFID)患者7名(28%)となっていた。

年代別にみると、10代が10名(40%)と約半数近くを占めていた。

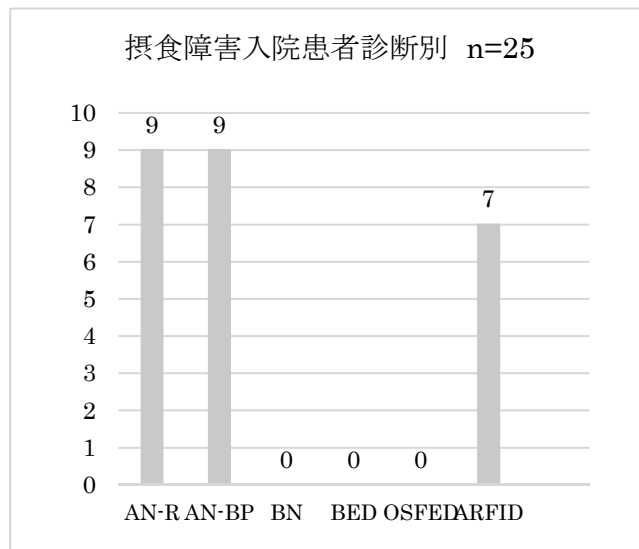
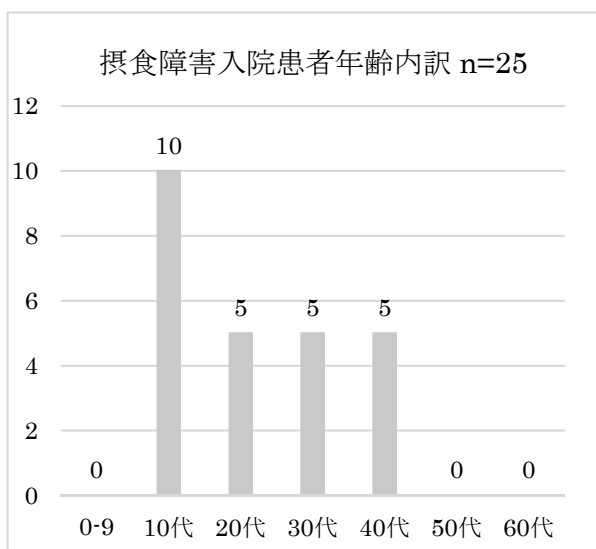
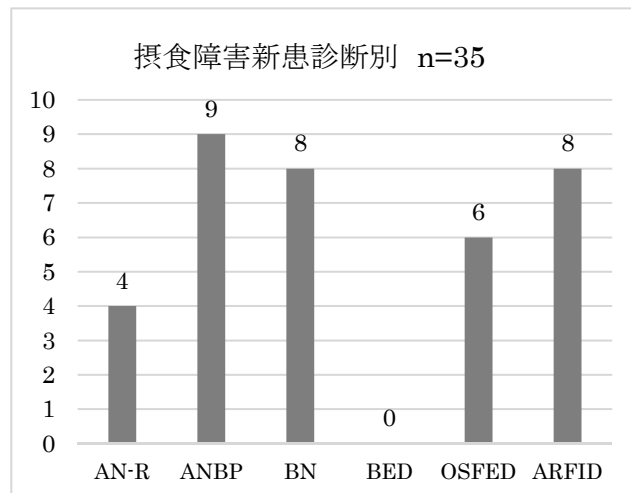
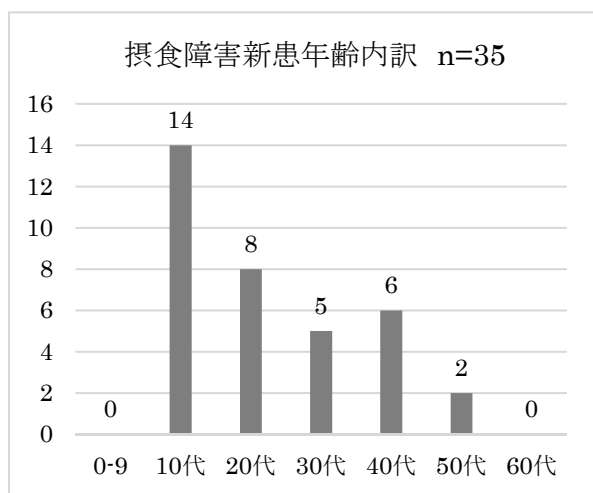
昨年度からの傾向として、やせ願望や肥満恐怖のない回避制限性食物摂取症(ARFID)患者の増加がある。ARFID新患患者は5/8名(62.5%)、入院患者では、6/7名(85.7%)が10代と、若年層の占める割合が大きい。

摂食障害の若年層が現在も多く、いまもなお医療機関につながるができない難渋しているケースや、発症間もない、重症化していない段階での早期発見、早期治療介入が今後も不可欠である。

引き続き、県内の医療機関との協力や役割分担など、県内全体での医療連携が必要である。

支援拠点病院設置病院 初診患者数 (R3.4-11) 35人 内、拠点病院経由での受診10人

初診患者数	35人							
性別	女性32人	男性3人						
年齢別	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	
	0人	14人	8人	5人	6人	2人	0人	
診断別	ANR	ANBP	BN	BED	OSFED	ARFID		
	4人	9人	8人	0人	6人	8人		
外来/入院	外来のみ	入院のみ	両方					
	30人	3人	2人					
BMI	<11.5	<13	<15	<16	<17	<18.5	<25	25≤
	2人	2人	8人	8人	4人	2人	8人	2人
治療状態	治療中	治療中断	治療終了	紹介				
	20	2	3	10				



6.研修

研修体制・計画

東北大学病院および東北ろうさい病院にて、院内職員（医師・看護師・薬剤師・管理栄養士、心理士ほか）対象の研修会をおこなう。院内および病院同士の連携を深めていくため、拠点病院職員が講義を行い、摂食障害の知識や連携を深める。

研修実施結果

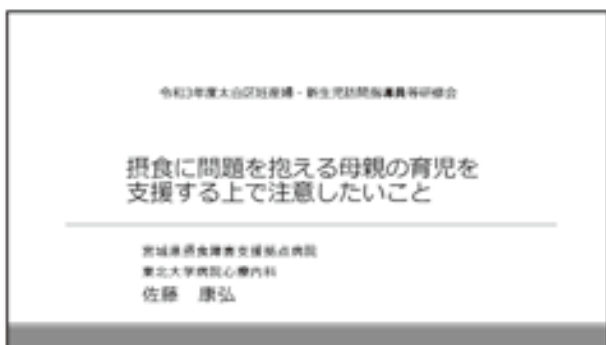
令和3年8月、東北大学病院内において看護師を対象に院内研修会をおこなった。また、昨年度から開始した院内 Web 連携ミーティングを継続している。11月には、行政からの依頼を受け、太白区妊産婦・新生児訪問指導員等研修会をおこない、多くの職員に聴講いただいた。令和4年3月に東北ろうさい病院心療内科と連携会議を開催する予定である。

講義を通して、関係機関や多職種による連携、摂食障害へのサポート体制構築に努めた。

講習会、研修会、ミーティング等

開催日	対象者	参加人数	研修内容	開催方法（場所）
R3/6/7	院内精神科、心療内科、小児科職員	20	第2回摂食障害合同症例検討会	Web
R3/8/30	看護師	10	摂食障害の基礎知識と治療・看護	東北大学病院
R3/9/6	院内精神科、心療内科、小児科職員	20	第3回摂食障害合同症例検討会	Web
R3/11/29	新生児訪問指導員 保健師、助産師、 心理判定員等	54	太白区妊産婦・新生児訪問指導員等研修会	太白区役所 ／Web
R3/12/6	院内精神科、心療内科、小児科職員	20	第4回摂食障害合同症例検討会	Web
R4/2/21	コーディネーター	8	摂食障害治療支援コーディネーター研修会	Web
R4/3/7	院内精神科、心療内科、小児科職員	13	第5回摂食障害合同症例検討会	Web
R4/3月予定	院内職員		摂食障害の基礎知識と治療	東北ろうさい病院

太白区妊産婦・新生児訪問指導員等研修会資料 抜粋



1



2

神経性過食症患者の育児に伴う問題

- ＊ 体重が十分でない状態での妊娠は、胎児の低体重に結びつく
- ＊ 摂食障害者は、体重、成績等を数値で細かくコントロールしなければ不安
- ＊ 出産後は、ミルクを数回量、育児、子どもの行動などが期待どおりでないとき不安が強くなり、子どもに攻撃性が向く場合も
(西園, 女性心身医学, 2020)
- ＊ 摂食障害の母親は、子どもに対する食事中的否定的感情の表出が多く、遊び場面でも侵入的な態度が多い (Stoyn, J Child Psychol. Psychiat, 1994)

55

摂食障害患者の育児 心理面のサポート

西園, 女性心身医学, 2020

- ＊ 摂食障害には認知行動療法、非認知行動療法、動機づけ面接法などが有用
- ＊ 高度期のうつや不安障害に関しては、各症状にあじたスクリーニングが必要
- ＊ アメリカ精神医学会やアメリカ産婦人科学会は、前世～今現在のうつや不安障害に対して認知行動療法、対人関係療法などの外来心理療法を推奨
- ＊ 症状が重篤で抗うつ薬や抗不安薬が必要になる場合は、母親と胎児のリスクを注意深く考慮したうえで使用

81

神経性過食症患者の育児に伴う問題

- ＊ 過食中子どもを放置
- ＊ 子供にあげる食べ物が無い
- ＊ 子供の保身・体重が気になる
- ＊ 2人の子供のうち1人は低体重、もう1人が肥満
(Stoyn, Brnj, 1989)
- ＊ 子供の食べ物を過食したい気持ちと戦っている
- ＊ 子供の食事の支度は大きなストレス
- ＊ 子どもに食べ物を奪えたり、少なすぎたりする
- ＊ 正しい栄養の知識がない
(Stapleton, J Clin Nurs, 2009)

56

授乳と向精神薬

- ＊ 抗うつ薬SSRI/SNRIは乳汁への移行量は少なく、授乳と両立しても問題にならない (西園, 女性心身医学, 2020)
- ＊ 授乳期のベンゾジアゼピン系薬剤の使用に関しては、胎児副作用性のもので、短期間、小児的、服用量、生後1週間は避けておけば安全 (Hale, Medications and mother's milk, 2017)
- ＊ 出産後に母乳を介して乳児が摂取する薬剤の量はごくわずかであり、抗てんかん薬を使用しながらの授乳は基本的には可能 (西園, 女性心身医学, 2020)
- ＊ 抗精神病薬服用中の授乳側の報告は少ないが、多くは乳の量と薬害は見込まれない (田中, 日本母乳栄養学会雑誌, 2019)
- ＊ 授乳中は乳の凝固傾向、粘度、母乳力低下がないが懸念

82

7. 普及啓発活動

普及啓発活動体制・計画

摂食障害の普及啓発活動として必要な事項について、摂食障害全国支援センターと協議して実施する。一般の人々に摂食障害の病態・治療および早期治療の重要性に関する知識を浸透させるため、摂食障害治療についての市民公開講座を開催する。さらに、令和4年3月には摂食障害治療の専門家を招き、昨年度 COVID-19 により中止となった家族教室を開催する。また、拠点病院のホームページのコンテンツ充実を図り疾患教育を行うとともに、摂食障害に関連するイベント情報や医療従事者に対する研修会の案内などを掲載し普及啓発を行う。

普及啓発活動実施結果

令和3年11月に摂食障害治療についてオンラインによる市民公開講座を開催し、摂食障害の理解について啓蒙した。ホームページや、チラシなどの宣伝によって、80名以上の方から事前申込みがあり、摂食障害への高い関心がうかがえ、当日の講演では摂食障害の当事者、家族だけではなく、医療機関、教育機関関係者からも多くの質問や感想が寄せられ、摂食障害に対して支援の必要性が多方面からうかがえた。アンケート結果に寄せられた今後聞いてみたい内容として、「摂食障害のこころの症状」、「摂食障害のこころの治療」、「家族の接し方」が多かった。相談においても、家族対象患者への接し方に苦慮しているケースが多く寄せられていることから、今後、こうした心理面への対応についての啓蒙活動も重要と言える。さらに、令和4年1月には摂食障害治療の専門家を招き、オンラインによる家族教室を開催する。参加した家族からは、実際の生活で、摂食障害の当事者への接し方や対応に苦慮している声が多く寄せられ、講師から具体的で現実的なアドバイスが行われた。また、拠点病院ホームページのコンテンツ充実を図り疾患教育を行うとともに、摂食障害に関連する情報の案内などを掲載し普及啓発を行った。

講演会

開催日	対象者	参加人数 (組)	内容	開催方法
R3/11/28	摂食障害患者 摂食障害患者の家族 一般県民	70	第8回宮城県摂食障害支援拠点病院 市民公開講座 「摂食障害 Q&A」一拠点病院によく寄せられる相談例とその回答を解説いたしますー 講師：国立国際医療研究センター 国府台病院心療内科 科長 千葉県摂食障害治療支援拠点病院 長 河合啓介	Web
R4/1/25	摂食障害患者の家族	14	摂食障害の家族教室 「これだけは知っておきたい摂食障害のこと 最新版」 講師：東北大学病院心療内科講師 佐藤 康弘 「家族にできるサポートを知ろう」 講師： 文京大学人間科学部臨床心理学科特任専任講師 小原千郷	Web

R4.1.25 開催 家族教室のチラシ

・宮城県内医療機関（精神科・心療内科・小児科・婦人科・内科）計 968 施設に配布

R3/11/9 発刊 河北新報朝刊

摂食障害治療の道探る
28日オンライン市民講座

摂食障害治療の最新事情
を紹介する市民公開講座が
11月28日(日)、ビデオ会
議アプリ「Zoom」を使
いオンライン配信される。015年、東北大病院心療
宮城県主催で座長は県摂食
障害支援拠点病院長で東北
大心療内科長の福士審さ
ん。

講師は国立国際医療研究
センター国府台病院心療内
科診療科長で、千葉県摂食
障害支援拠点病院長の河合
啓介さん。「摂食障害Q&
A」というテーマで拠点病
院によく寄せられる相談例
と回答を解説する。時間は
午前10時～11時20分。約1
時間。

問い合わせは宮城県摂食
障害支援拠点病院022-
717-7328へ。

時間：11月28日(日) 13:00～15:00
講師：小原千郷 (文京大学人間科学部臨床心理学科特任専任講師)
Zoom会議ID: 987 654 3210
Zoomアプリダウンロードはこちら
https://zoom.us/join

メディア関係

開催日 (発行日、オンエア)	メディア	内容
R3/11/9 発行日	河北新報朝刊	第8回宮城県摂食障害支援拠点病院市民公開講座の案内広告掲載
R3/11/4 発刊日	河北ウィークリー せんだい	第8回宮城県摂食障害支援拠点病院市民公開講座の案内広告掲載

R3/11/4 発刊河北ウィークリーせんだい

第8回 宮城県摂食障害支援拠点病院
Web市民公開講座
 「摂食障害Q&A」一拠点病院によく寄せられる相談例とその回答を解説いたします—
 定員 **80名** 要申込
 ・ZOOM利用・受講料無料
11月28日(日)
 10:00~11:20
 講師: 河合 啓介 (国立国際医療研究センター 国府台病院心療内科 診療科長 千葉県摂食障害支援拠点病院長), 福土 審 (東北大学大学院医学系研究科心療内科学 教授 東北大学病院心療内科 科長 宮城県摂食障害支援拠点病院長)
 メールで以下を明記の上、お申込ください。
 ①市民公開講座受講希望 ②お名前 ③メールアドレス
 eds-miyagi@shinryonaika.hosp.tohoku.ac.jp 申込締切: 11/22月
 主催: 宮城県 (受託者: 宮城県摂食障害支援拠点病院)
 問い合わせ / 宮城県摂食障害支援拠点病院 ホームページは
 〒980-8574 仙台市青葉区星陵町1-1 ☎022-717-7328 こちら▶

第8回市民公開講座チラシ

第8回宮城県摂食障害支援拠点病院
市民公開講座チラシ送付

- ・宮城県内医療機関
(精神科・心療内科・小児科・婦人科)
- ・県内保健所・保健福祉センター、
仙台市内市民センター、
- ・宮城県内小・中・高校・専門学校・大学

計 1063 施設に配布

第8回
宮城県摂食障害支援拠点病院
Web市民公開講座
 日時: 11月28日(日)
 午前10時00分~11時20分
 産長: 東北大学大学院医学系研究科心療内科学 教授 東北大学病院心療内科 科長 宮城県摂食障害支援拠点病院長 福土 審
「摂食障害Q&A」
 一拠点病院によく寄せられる相談例とその回答を解説いたします—
 講師: 国立国際医療研究センター国府台病院 心療内科 診療科長 千葉県摂食障害支援拠点病院長 河合 啓介
 ● 方法 Zoomによるオンライン講演会
 ● 定員 80名(先着順)
 ● 参加費 無料
 ● 締切 11月22日(月)
 ● 問い合わせ先 宮城県摂食障害支援拠点病院 〒980-8574 仙台市青葉区星陵町1-1 東北大学病院心療内科 電話: 022-717-7328 E-mail: miyagi.ed@gmail.com
 申込方法: メールでのお申し込みとなります。 宛先アドレス↓ miyagi.ed@gmail.com
 ①市民公開講座受講希望 ②お名前 ③メールアドレスを明記してお申し込みください。接続方法をご連絡いたします。
 受託者: 宮城県摂食障害支援拠点病院

Web市民公開講座

「摂食障害Q&A」

一拠点病院によく寄せられる相談例（FAQ）
とその回答を解説いたしますー

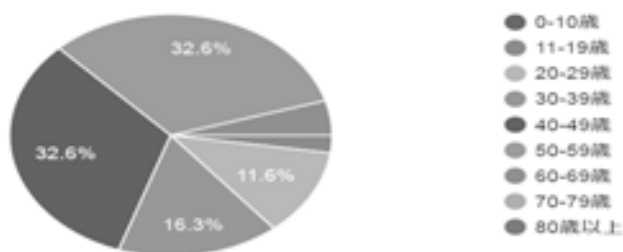


【第8回宮城県摂食障害支援拠点病院 Web 市民公開講座 河合啓介先生】

第8回宮城県摂食障害支援拠点病院市民公開講座アンケート結果抜粋（聴講70名の内43名回答）

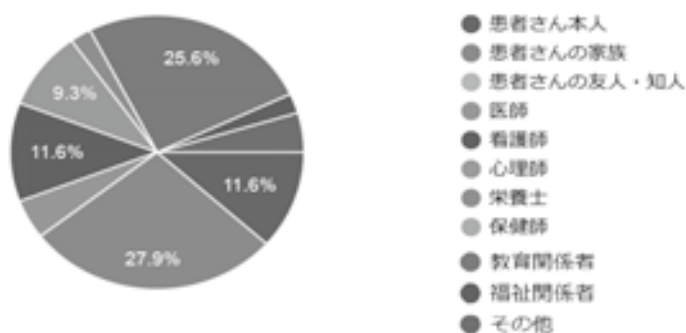
1. あなたの年齢を教えてください。

43件の回答



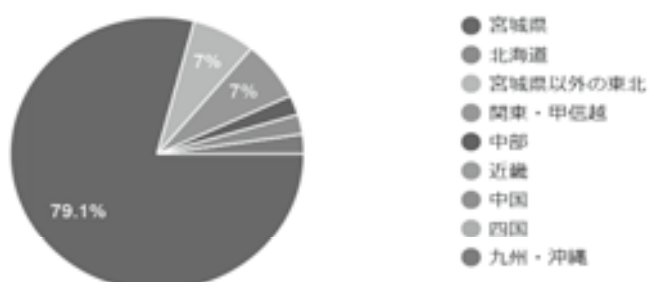
3. あなたは次のどれにあたるでしょうか。

43件の回答



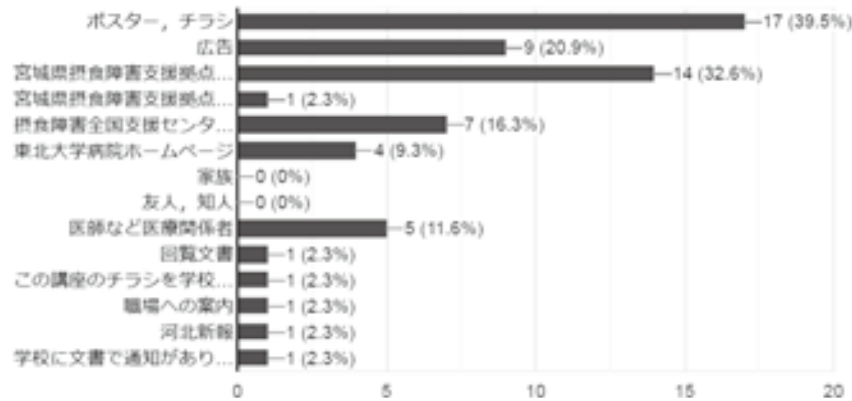
4. お住まいの地域を教えてください。

43件の回答



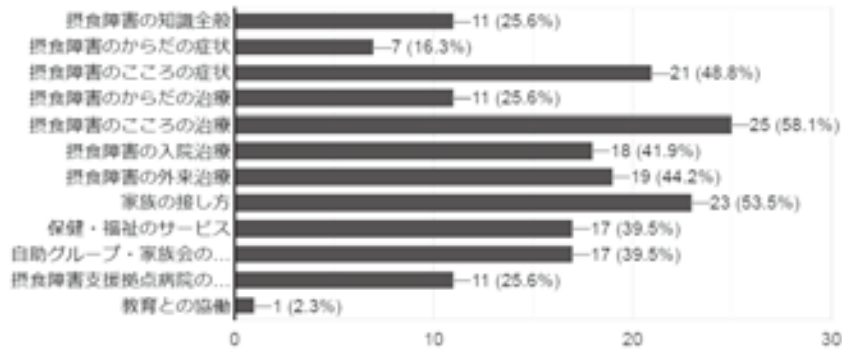
5. この市民公開講座を何で知りましたか（複数回答可）。

43件の回答



8. 今後の市民公開講座で聞いてみたい内容を選んでください（複数回答可）。

43件の回答



感想抜粋

訪問看護師です。摂食障害の患者を担当しています。訪問し始めて約2年。今年の7月からは毎日月～日まで1日3回訪問しています。なかなか変化が見えない毎日に行き詰まっていたところにこの勉強会がありました。ちょっとした変化を見つけ、頑張っているということを伝えていきたいと思います。

拠点病院が増えることを願います。

Q&A形式でとても分かりやすかったです。たくさん質問がある中、一つでもたくさんの質問に対応しようとする河合先生と福土先生の姿勢が素敵だと思いました。

中学校で養護教諭として勤務しています。年々給食の残食が増え、食べないことをプラスに捉える風潮を感じ、心の健康度合いが低くなることを感じています。今回のご講演を参考に、子どもの緊急度をできる限り正しくアセスメントすることを心がけていきたいと思いました。

宮城県では医療機関と学校の連携がどのようになされているのかさらに知りたいと思いました。

私の場合ですが、下剤使用や嘔吐の無い過食だけを長年していました。太ったことで対人恐怖にもなりました。働けなくなり、何もしていない時間を得たとき、家族との関係が崩れた原因だと気づきました。また、自助グループと繋がれたことでも、大きく症状改善させることができました。今は、全く過食しないとはいえないものの、かなり落ち着いています。

摂食障害からの回復については、本人の自分に向き合う気持ちもとても大切だと思います。いや、一番大事ですよ。そのようなサポートができる機関が、医療や福祉など、社会に広くできていくことを願っています。また機会がありましたら、お話をかせていただきます。ありがとうございました。

今日はありがとうございました。自分自身、更年期障害がひどくてだんだんと低体重になり食欲も落ちてきました。今30キロです。

筋力もなくなり、精神的にまいってきています。今日の事を知り、自分ももしかしたらとの思いで参加しました。

医療機関に相談しに行く決心ができました。ありがとうございました。

R4.1.25 開催

家族教室

講師 小原 千郷先生



阿部

阿部

講師、医師 藤弘

講師、医師 藤弘



東北大学

ゆ

ゆ

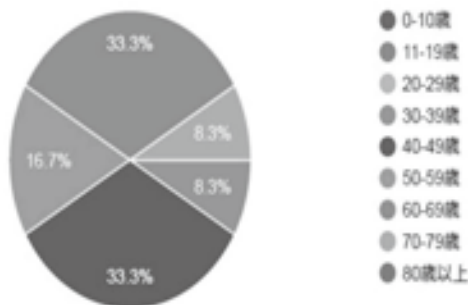
家族教室について

○ 家族教室の目的



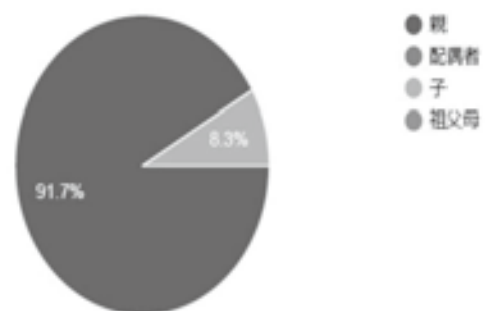
1. あなたの年齢を教えてください。

12件の回答



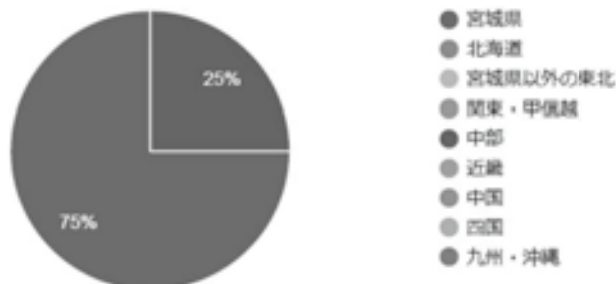
3. 患者さんから見るとあなたは次のどれに当たりますか。

12件の回答



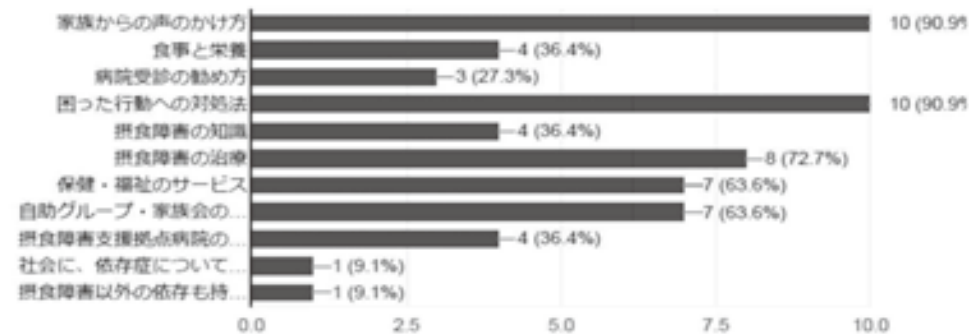
4. お住まいの地域を教えてください。

12件の回答



10. 今後の家族教室で取り上げてほしい内容を選んでください（複数回答可）。

11件の回答



感想抜粋

回復には何年もかかると思われ、参加者の皆さんのお話から分かりました。1年前後なので、これから様々な心の変化が出てくると思います。また、回避制限なので当てはまらない事もあるかも知れませんが、接し方などはとても勉強になりました。ありがとうございました。

回避制限性です。体験談や症例が少なく回復過程の不安や接し方に迷いを感じていますが、小原先生のお話のなかで、家族のサポートという面では、他の摂食障害と同じなのかなと感じました。多少の迷い所を見つけられたように思います。イルカの例えは、今後サポートに迷った時の指標にして行きたいです。子供との向き合い方に、気づきを得られた有意義な家族教室でした。ありがとうございました。

本日はありがとうございました。とても教われた気持ちになりました。またこのようなセミナーが開催していただきますようお願いいたします。

8. 行政機関との連携

研修体制・計画

年度毎に2回、宮城県摂食障害対策推進協議会をおこなう。

研修実施結果

令和3年6月に、令和3年度第1回の協議会を開催し、令和2年度の事業報告および令和3年度の摂食障害に関する治療支援また連携について討議する。令和4年1月に第2回を開催する。

連携会議等

開催日	対象者	参加人数	内容	開催方法
R3/6/30	協議会委員	13	令和2年度摂食障害治療支援センター設置運営事業の活動報告、令和3年度摂食障害支援拠点病院設置運営事業実施計画について確認	Webミーティング
R4/1/13	協議会委員	14	令和3年度摂食障害支援拠点病院設置運営事業の活動報告	Webミーティング

9. その他の活動

実施体制・計画

ホームページを更新する。また、フェイスブックにて、摂食障害についての情報を随時発信する。

実施結果

随時、ホームページおよびフェイスブックにて、摂食障害に関する情報を発信している。

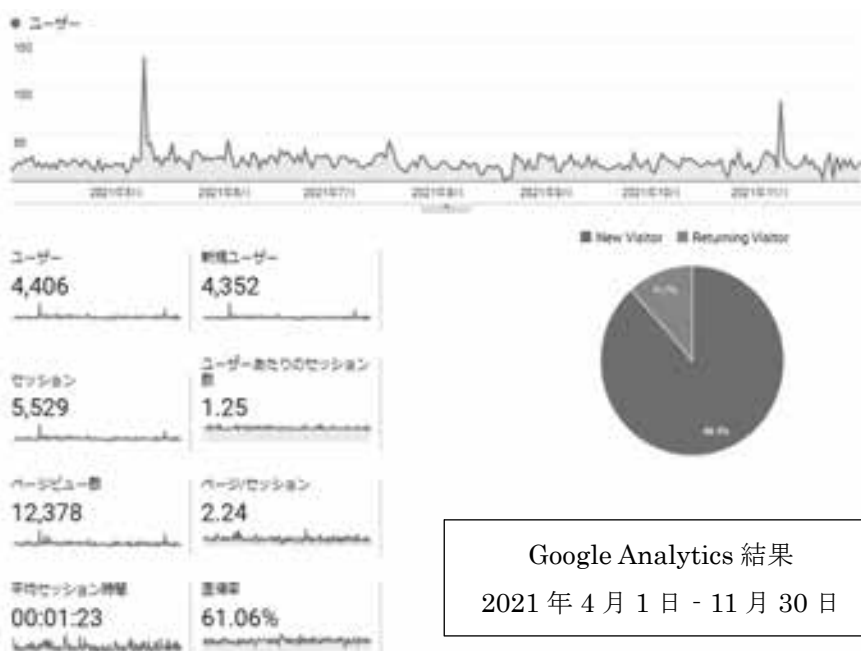
・ [Facebook](#) いいね! 314件

(令和4年1月31日現在)

宮城県摂食障害支援拠点
病院ホームページ

アクセスカウンター 51685

(2022年1月31日現在)



オペレーティングシステム

iOS	54.992%
Android	22.702%
Windows	17.75%%
Macintosh	4.27%
Chrome OS	0.11%
Linux	0.09%

ユーザーの地域

1. 仙台市	19.56%
2. 横浜市	10.79%
3. 大阪市	6.66%
4. 新宿区	3.50%
5. 札幌市	3.44%
6. 名古屋市	2.81%
7. 港区	2.29%
8. 千代田区	1.64%
9. さいたま市	1.32%
10. 福岡市	1.15%

Google Search Console 分析結果 2021年4月1日 - 2021年11月30日

検索キーワード	クリック数	表示回数
拒食症 どこから	692	17,592
摂食障害 仙台	138	504
宮城県摂食障害治療支援センター	65	110
摂食障害 病院	59	428
摂食障害 自助グループ 仙台	31	126
摂食障害 相談 できない	24	325
過食症 どこから	22	4,938
摂食障害 病院 おすすめ 仙台	20	199
拒食 食事量	18	144
摂食障害 相談窓口	15	554

10. 考察

- ・今年度も COVID-19 の影響が、摂食障害の発症要因のひとつとして、みうけられる相談があった。
- ・昨年度から、やせ願望や肥満恐怖のない回避制限性食物摂取症(ARFID)患者の増加がみられ、特に 10 代に多く、今後の考察が必要と言える。
- ・研修、講義が積極的に開催できたことは、関係機関の協力が得られた結果である。関係機関が一体となって、摂食障害へのサポート体制が必要であることを、より確認できた機会になったと考えられる。医療、行政、教育機関が一体となって連携を深めていけるよう、拠点病院は、今後も、関係機関に、必要な情報や知識の提供、またニーズに対応できるよう努めていく必要がある。

4. 千葉県摂食障害支援拠点病院活動報告書

令和3年度

千葉県摂食障害支援拠点病院

Chiba Prefectural Support Base for Eating Disorders

令和3年度(2021年4月～2021年11月)

精神保健対策費補助金 摂食障害治療支援センター設置運営事業報告書

1. 基本情報

千葉県摂食障害支援拠点病院

Chiba Prefectural Support Base for Eating Disorders

支援拠点病院名	設置施設	郵便番号	所在地	電話番号
千葉県摂食障害支援拠点病院	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	272-8516	千葉県市川市国府台1-7-1	047-372-3501 (代)

URL: 千葉県摂食障害支援拠点病院

<http://www.ncgmkohndai.go.jp/sessyoku/index.html>

千葉県摂食障害支援拠点病院

氏名	所属	役職
河合 啓介	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	診療科長
田村 奈穂	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	医師
石戸 淳一	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	医師
出水 玲奈	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	レジデント
中谷 有希	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	心理療法士
山本 ゆりえ	国立国際医療研究センター国府台病院薬剤部	薬剤師
岩崎 心美	千葉県摂食障害支援拠点病院	コーディネーター
大家 聡樹	千葉県摂食障害支援拠点病院	コーディネーター、事務助手
菊池 浩子	千葉県摂食障害支援拠点病院	コーディネーター、事務助手

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
岩崎 心美	看護師、保健師、臨床心理士、公認心理師
大家 聡樹	臨床心理士、公認心理師
菊池 浩子	管理栄養士

2.要旨

今年度は、コーディネーター3名(非常勤)、事務助手4名(非常勤、専任2名、兼任2名)の体制で、週3回の相談業務を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面式の研修会等は延期している。千葉県摂食障害対策推進連絡協議会はWebで開催した。

今年度(令和3年4月1日～令和3年11月30日)の相談件数は、新規345件、延べ520件(延べ件数において、電話相談307件、メール相談213件、面談0件)であり、月の平均相談数は65.0件であった。月の平均件数は、昨年度の59.3件より増加している。相談内容は昨年同様に受診先と助言に関するものが中心であった。

相談者の割合は過去3年と同様に母が154件(44%)で一番多く、次いで患者本人からの相談が103件(30%)であった。千葉県摂食障害支援拠点病院は首都圏唯一の摂食障害支援施設であり、首都圏からの相談が依然として多かった。今年度の相談ケースの年齢については10-19歳が138件(48%)と最も多く、次いで20-29歳の70件(24%)、30-39歳の37件(13%)と続いている。(不明者除く割合。)相談者の摂食障害による受診状況は、現在受診中(外来、入院含む)は136件(39%)、中断中は55件(16%)、未受診は79件(23%)、摂食障害以外で受診中は43件(12%)、その他6件(2%)、受診状況不明は27件(8%)であった。昨年度に比べて受診中患者の相談数の割合が少ない。相談者の基幹病院(国府台病院)への紹介割合は2017年度94%、2018年度は52%、2019年度は35%、2020年度は34%、2021年度は19%であった。

また、2019年度に実施した調査から継続して、今年度はWebを通じて、「現在摂食障害を診療していると返答した213施設」と「現在診療していないが今後連携可能と返答した146施設」、「第二回目のアンケート調査にご協力いただいていない県内精神科病院33施設」合計392施設を対象に、医療連携の推進のためのアンケート調査(第3回)を実施し、現在解析中である。アンケート調査で、研修会に参加希望と返答があった施設を中心として、治療研修会を開催予定である。新たな試みとして、研修主催を摂食障害治療支援拠点病院(心療内科)だけでなく、対策推進協議会委員の施設(精神科・小児科)でも開催し、3回以上出席した治療者には、支援拠点病院独自の認定書を発行する計画を立てている。

2021年4月～11月までのホームページへのアクセス数は:11930件であった。

3. 摂食障害対策推進協議会の設置

摂食障害対策推進協議会委員

	氏名	所属・職名	区分
委員長	河合 啓介	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科・千葉県摂食障害治療支援センター	医療
副委員長	菊池 周一	袖ヶ浦さつき台病院 病院長	医療
委員	中里 道子	国際医療福祉大学大学院精神科 主任教授 千葉大学大学院学研究院 特任教授	医療
同上	安藤 咲穂	千葉県こども病院 精神科部長	医療
同上	鈴木 高男	摂食障害家族の会ポコ・ア・ポコ 会長	患者家族
同上	Aさん	患者本人	当事者
同上	石川 真紀	千葉県精神保健福祉センター 次長	行政
同上	大野 義弘	千葉県健康福祉部障害者福祉推進課 課長	行政
同上	池田 紀子	千葉県松戸保健所(健康福祉センター) 次長 (副センター長)	行政
同上	高品 登美子	医療法人学而会木村病院事務長	医療
同上	依頼中本年度 は該当者なし	養護教諭・保健所	教育

摂食障害対策推進協議会

	開催日	議 題
摂食障害 対策推進 協議会 準備委 員会	6月24日	今年度の千葉県摂食障害対策
福井県支 援拠点病 院設置準 備委員会 打ち合わ せ	9月10日	福井県支援拠点病院設置準備の打合せ、研修会の日程
摂食障害 対策推進 協議会 準備委委 員会	11月26日	今年度の千葉県摂食障害対策(参加は県職員と拠点病院スタッフ)

4. 相談支援

相談体制

本年度は、保健師・管理栄養士・公認心理師等の資格を持つコーディネーター3名で週3日の相談業務を行っている。

相談支援結果

今年度(令和3年4月1日～11月30日)の相談総数は、新規345件、延べ520件(延べ件数において、電話相談307件、メール相談213件、面談0件)であり、月の平均相談数65.0件であった。大部分は新規相談(346件、66.5%)であった。月の平均件数は、昨年度の59.3件より大きく増加した。(以下、全て新規相談件数による。)

相談者の摂食障害による受診状況は、現在受診中(外来、入院含む)は136件(39%)、中断中は55件(16%)、未受診は79件(23%)、摂食障害以外で受診中は43件(12%)、その他6件(2%)、受診状況不明は27件(8%)であった。昨年度に比べて受診中患者の相談数の割合が少ない。

相談内容は受診先の問い合わせ(受診相談)が253件(38%)と昨年同様に最も多く、疾患に関する相談が176件(26%)で二番目に多かった。相談者は過去3年と同様に母が154件(44%)で一番多く、次いで患者本人からの相談が103件(30%)であり、両者で74%を占めていた。

今年度は県内の相談者が142件(54%)、県外からの相談者は119件(46%)であった(居住地域不明を除く)。昨年は56%が千葉県内の相談であった。千葉県摂食障害支援拠点病院は首都圏唯一の摂食障害支援施設であり、首都圏からの相談が多数あるが、今後も50%以上は千葉県内の相談を目指して活動する。

今年度の相談ケースの年齢については10-19歳が138件(48%)と最も多く、次いで20-29歳の70件(24%)、30-39歳の37件(13%)と続いている。このほか、40歳代以上の相談者は42名(15%)であった。(不明者除く。)

月毎の相談者数の年齢分布を集計して図(「千葉県摂食障害支援拠点病院の年齢別相談件数の推移とCOVID-19」)にしたが、緊急事態宣言(state of emergency :SE)の時期に一致して10代の患者の相談数は一過性に増加していた。低年齢層の摂食障害患者が新型コロナウイルス感染症拡大による感染拡大に影響を受けている可能性はある。ただし、その増加は一過性でその影響の評価は慎重に行う必要がある。

病院紹介を行った相談において、基幹病院(国府台病院)への紹介割合は2017年度は94%であったのが2018年度は52%、2019年度は35%、2020年度は34%、2021年度は19%であった。

普及啓発活動の欄に詳しく記載したが、2020年6月より、Facebook、Instagram、Twitterによる配信を開始した。その時期に一致して相談件数やホームページ閲覧数は増加した。

相談件数(新規 N=346)

期間	相談件数		相談経路(延べ件数)			地域(新規)	
	延べ	新規	電話	メール	面談	県内	県外
2021.4-11	520	346	307	213	0	142	119

相談者(新規 N=346)

期間	本人	家族				機関			その他	不明
		父	母	配偶者	その他	医療	行政	教育		
2021.4-11	103	22	154	9	9	13	7	4	18	7

本人年齢(新規 N=346)

期間	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	不明	平均(SD)
2021.4-11	2	138	70	37	30	7	1	4	57	24.36 歳(11.43)

本人性別(新規 N=346)

期間	女性	男性	不明
2021.4-11	302	17	27

患者状態(新規 N=346 (※複数回答可))

期間	代償行動								精神・行動症状					
	やせ	食事制限	過食	嘔吐	下剤	チューイング	運動	絶食	衰弱	精神不安定	ひきこもり	自傷	問題行動	その他
2021.4-11	197	171	151	115	33	6	42	31	30	213	31	7	116	216

患者属性(新規 N=346)

期間	学生				社会人			その他	不明
	小	中	高	大/専	就業者	無職	主婦		
2021.4-11	8	39	61	37	69	21	25	10	76

摂食障害での受診状況(新規 N=346)

期間	受診中	中断中	未受診	摂食障害以外で受診中	その他	不明
2021.4-11	136	55	79	43	6	27

センターを知ったきっかけ(新規 N=346)

期間	インターネット	紹介機関				メディア			ちらし	その他	不明
		医療	行政	教育	その他	テレビ	新聞	自治体広報			
2021.4-11	278	20	2	4	4	2	0	0	2	4	30

相談内容(延べ N=520 (※複数回答可))

期間	疾患相談	対応相談				受診相談	センター業務	その他	コロナ
		有り	接し方	生命危機	受診拒否				
2021.4-11	271	172	144	5	43	353	46	145	33

対応内容(延べ N=520 (※複数回答可))

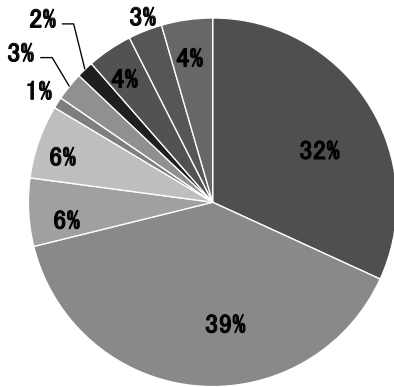
期間	病院紹介					情報提供					助言	センター業務	その他
	有り	基幹病院	協力病院	他病院	公共機関	有り	疾患知識	治療受診	資料	社会資源			
2021.4-11	266	82	115	164	73	414	261	371	11	76	403	93	63

家族支援

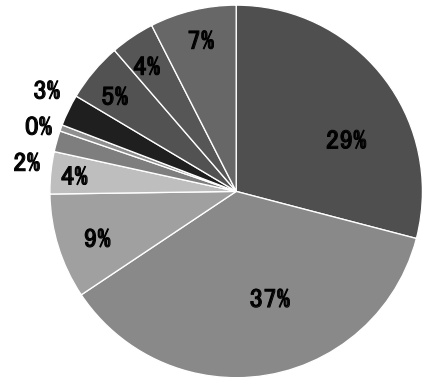
開催日	対象者	参加人数(組)	内容	実施場所
	実績なし			

相談者属性の変化(2017-2021年度,延べ件数)

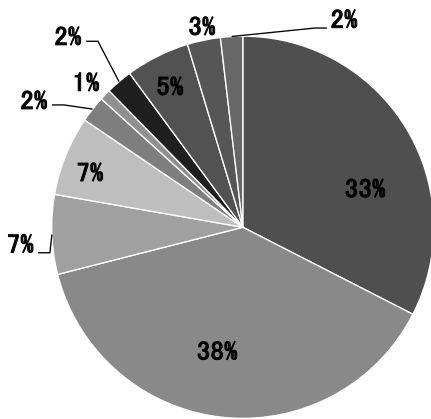
2017年度



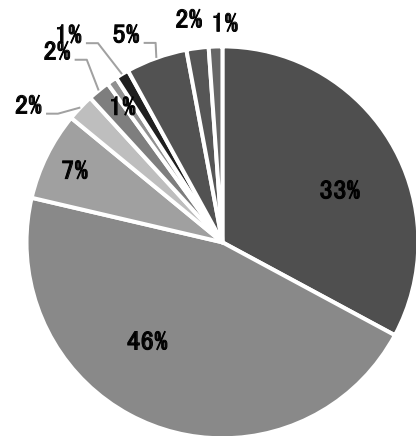
2018年度



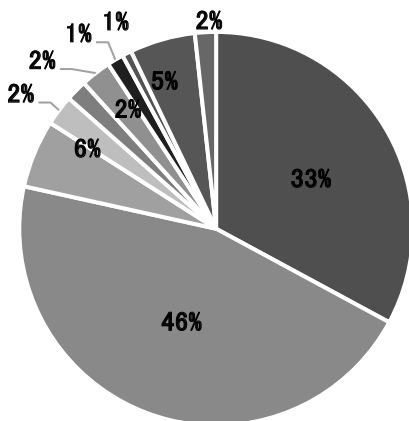
2019年度



2020年度

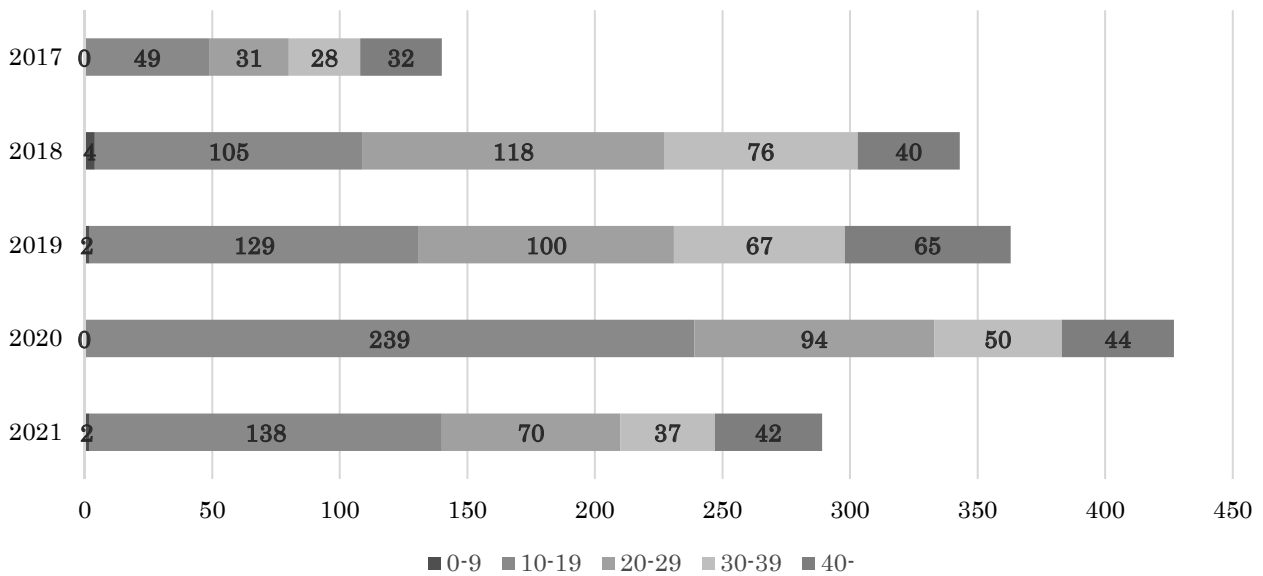


2021年度



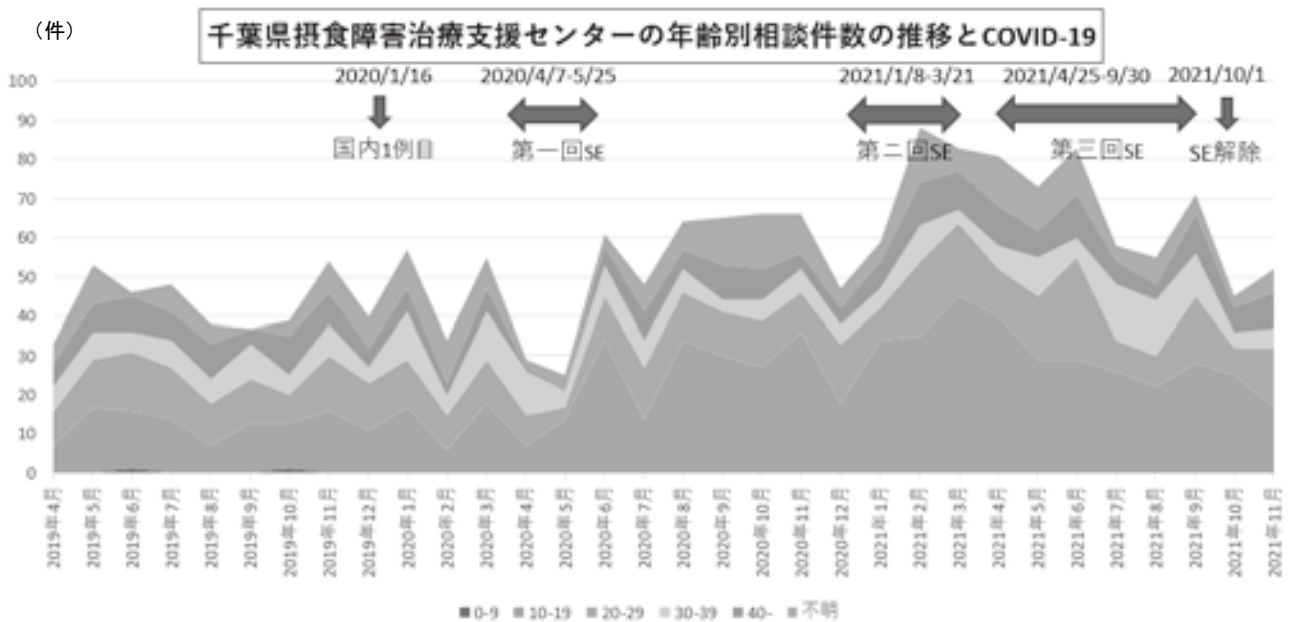
- | | | |
|-------|---------|-------|
| ■ 本人 | ■ 母 | ■ 父 |
| ■ 配偶者 | ■ 医療 | ■ 行政 |
| ■ 教育 | ■ その他家族 | ■ その他 |
| ■ 不明 | | |

相談件数と年齢の内訳（経年推移）※年齢不明者除く



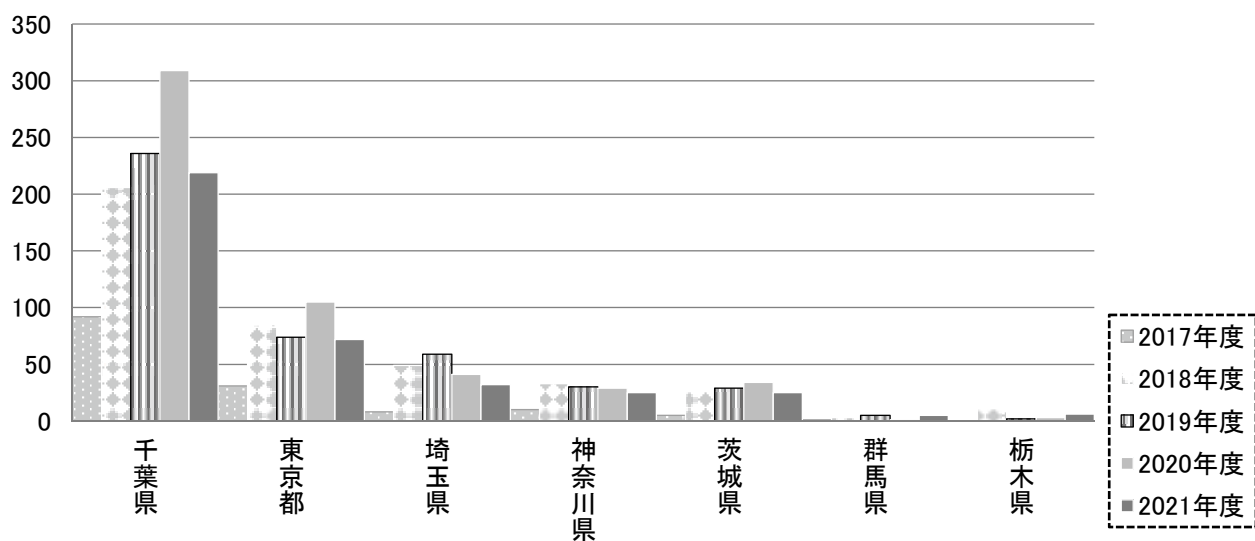
相談件数における年齢層の割合（年齢不明者除く）

	10代未満	10代	20代	30代	40代以上
2017年度	0%	35%	22%	20%	23%
2018年度	1%	31%	34%	22%	12%
2019年度	1%	36%	28%	18%	18%
2020年度	0%	56%	22%	12%	10%
2021年度	0%	48%	24%	13%	15%



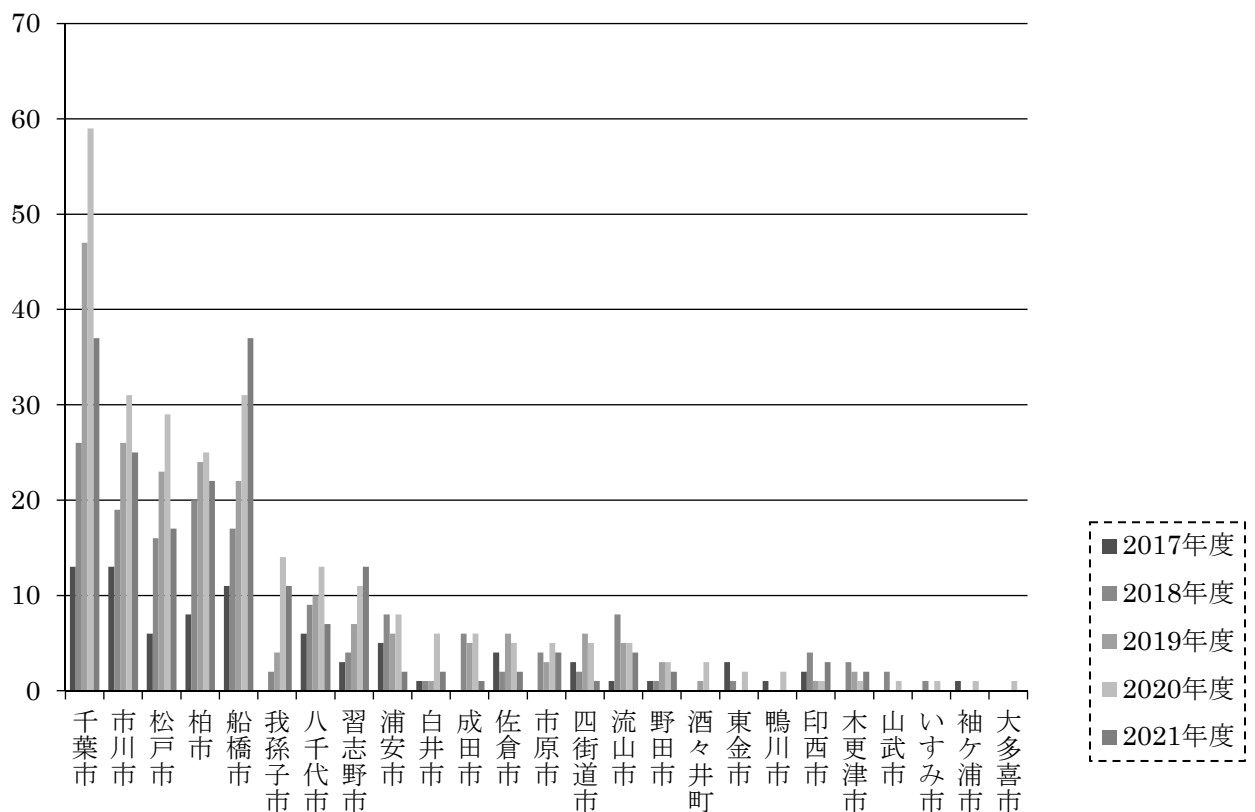
(件)

相談者の居住地域(全国)(2017-2021年度)



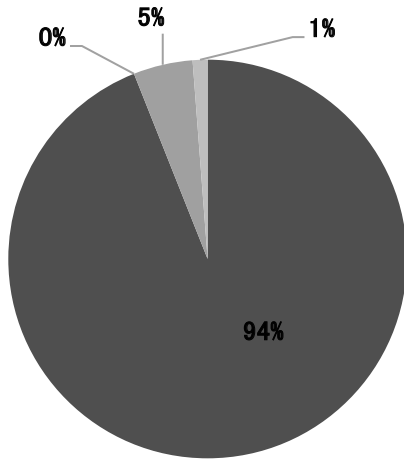
(件)

相談者の居住地域(千葉県内)(2017-2021年度、延べ件数)

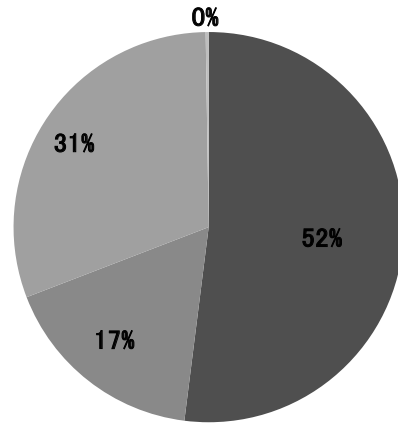


当センターから紹介した施設の内訳(2017-2021年度、延べ件数)

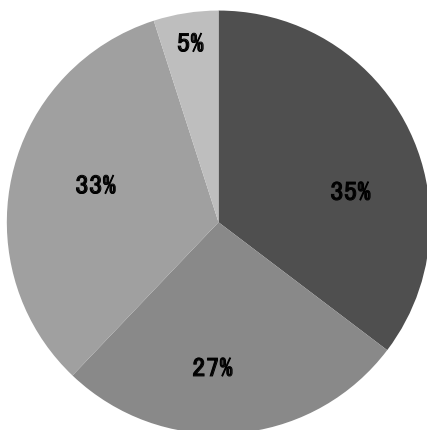
2017年度



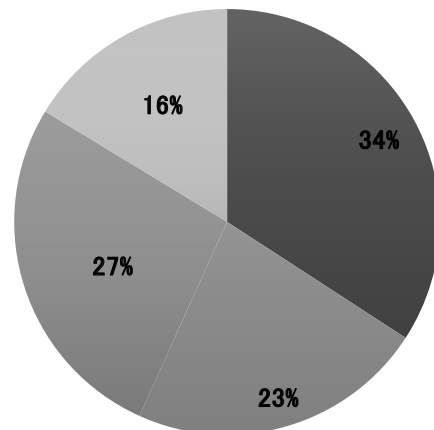
2018年度



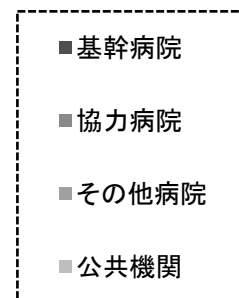
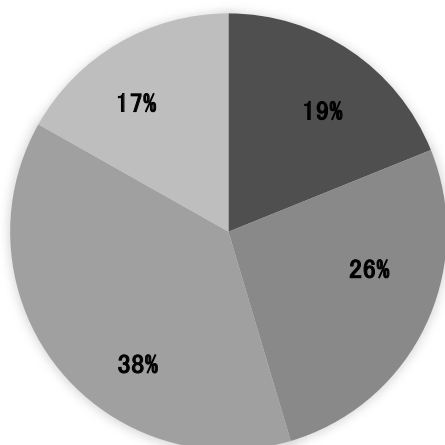
2019年度



2020年度

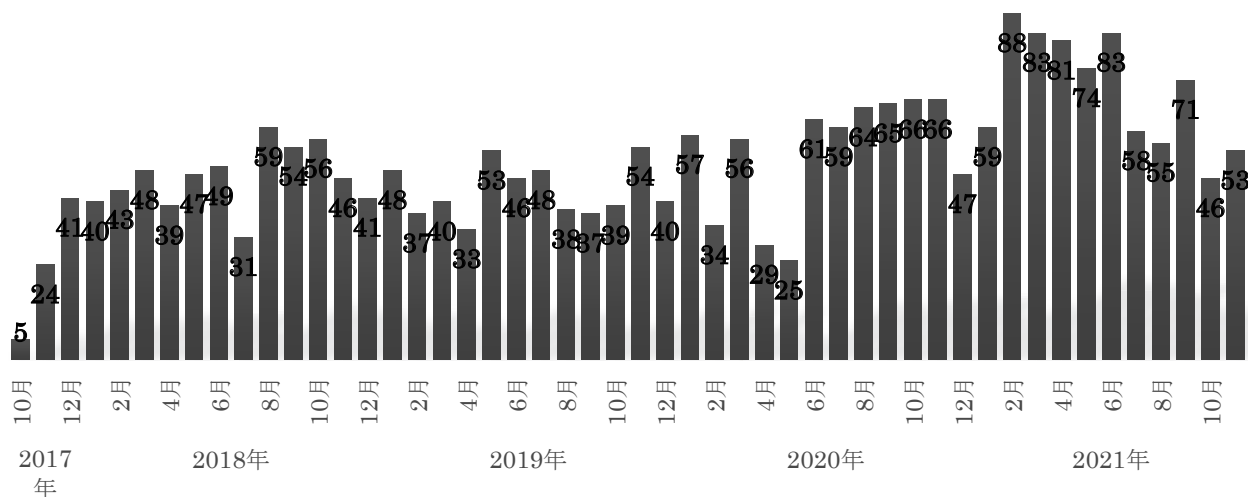


2021年度



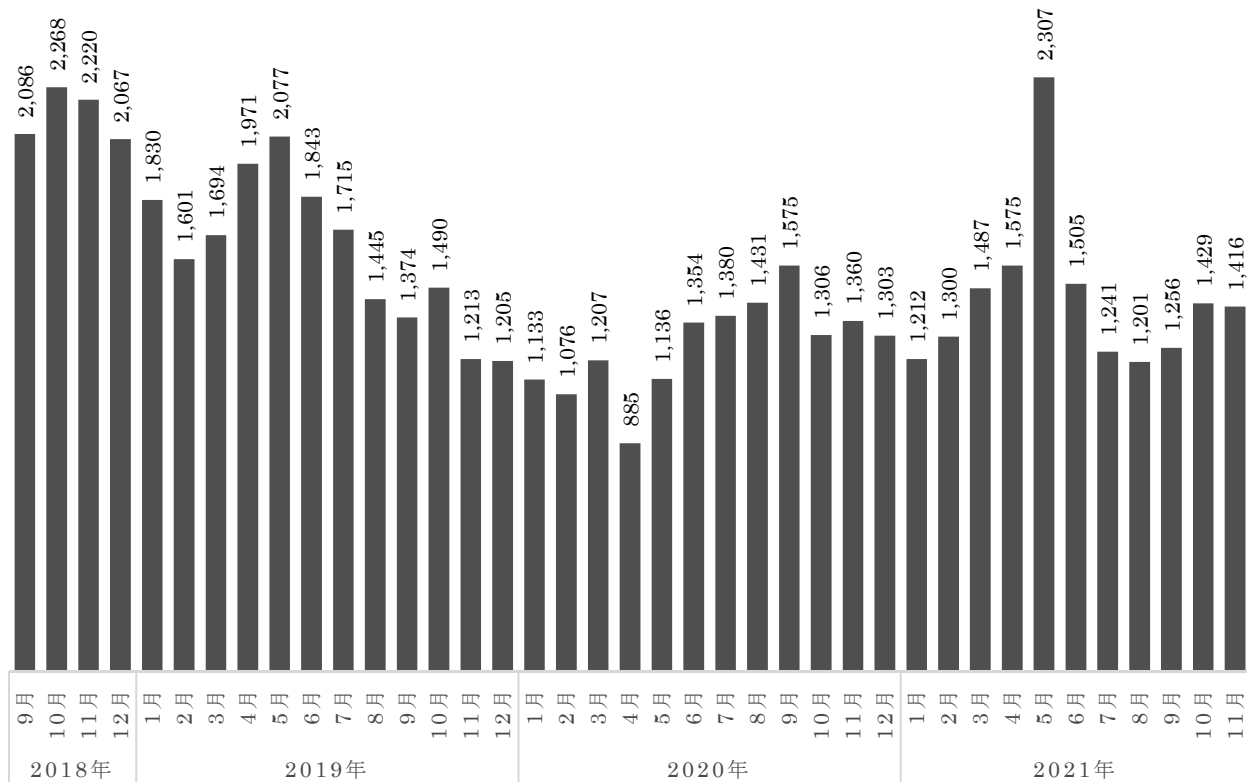
当センター開設からの月別相談件数の推移(千葉県)

(件)



(件)

千葉県摂食障害支援センターのHPアクセス数



5.治療支援

治療体制・計画

基幹病院における2021年4月から2021年11月の新患摂食障害患者は122名であった。治療体制は心療内科医8名(常勤4名、非常勤4名)、非常勤心理療法士5名で治療を行っている。初診患者のうち30名(25%)は入院に移行した。薬物療法の他に支持的面接を中心に各種心理療法(認知行動療法、芸術療法、箱庭療法、自律訓練法、マインドフルネスなど)を行っている。また個人療法に加えて、コラージュ、園芸療法、集団認知行動療法、集団マインドフルネス療法、集団ヨーガ療法、心理教育プログラム「ひまわり」などを行っている。摂食障害に特化した治療として、Enhanced Cognitive behavioral Therapyを積極的に行っている。

治療支援実施結果

初診患者数は119人が女性、3人が男性であった。また、10代の患者が一番多く、次いで、20代、40代、30代の患者が多く、支援センターの相談ケースと類似した結果が得られた。国府台病院の摂食障害の外来患者数は、2018年に一時的に増加(139件)したが、その後減少し、摂食障害入院患者数は大きな変化を認めていない。支援センター活動開始後も、紹介業務が順調にすすめば、基幹病院への受診患者数は増加しなかった。

千葉県摂食障害治療支援拠点病院(国府台病院)

初診患者数(2021.4-2021.11) 122人

初診患者数	122人								
性別	女性	男性							
	119人	3人							
年齢別	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	
	0人	55人	35人	12人	15人	3人	2人	1人	
診断別	ANR	ANBP	BN	BED	OSFED	EDNO S	ARFID		
	38人	39人	34人	2人	2人	1人	6人		
外来/入院	外来のみ	入院のみ	両方						
	102人	0人	20人						
BMI kg/m ²	<11.5	<13	<15	<16	<17	<18.5	<25	25≤	不明
	3人	20人	30人	13人	8人	13人	29人	4人	2人
治療状態	治療中	治療 中断	治療 終了	紹介					
	93人	21人	3人	5人					
治療期間	ヶ月	人	人	人					

協力病院初診患者数(2021.4-2021.11) データなし

病院名:データなし

6.研修

研修体制・計画

千葉県内を中心に、医療従事者、教師、養護教諭を対象として摂食障害に関する研修会を行ってきた。今年度は、県内摂食障害連携アンケート調査で、研修会に参加希望と返答があった施設を中心に研修会を開催予定である。2022年度は、研修主催を摂食障害治療支援センター(心療内科)だけでなく、対策推進協議会委員の施設(精神科・小児科)でも開催し、3回以上出席した治療者には、支援センター独自の認定書を発行する計画である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮してWeb開催を検討している。

講習会、研修会、ミーティング等

開催日	対象者	参加人数	研修内容	実施場所
2021/6/18	厚生労働省科学研究費補助金に関連する者	9名	厚生労働省科学研究費補助金に関する会議(令和3年度研究課題「摂食障害に対する標準的な治療方法ー心理的アプローチと身体的アプローチとその研修方法の開発及び普及に資する研究」)	オンライン
2021/7/4	臨床心理士	264名	神奈川県臨床心理士会第1回全体研修会「摂食障害の病態と治療」	オンライン
2021/8/21	研修会運営者	4名	神経性過食症への認知行動療法研修会開催のための事前会議	オンライン
2021/11/18	摂食障害治療に携わる者	58名	第8回神経性過食症に対する認知行動療法(CBT-E)研修会	オンライン
2021/12/5	摂食障害治療に携わる者	名	講演「摂食障害治療研修「令和3年度摂食障害治療研修～初心者が知っておくべき外来治療」厚生労働省精神保健対策費補助金、「症例からみる摂食障害の治療の流れとコツ」	オンライン
2021/12/17	摂食障害治療に携わる者	170名	令和3年度思春期講演会 思春期の摂食障害の病態と治療ー最近の知見ー	千葉県文化センター

7.普及啓発活動

普及啓発活動体制・計画

千葉県摂食障害支援拠点病院では、千葉県障害者福祉課と連携をとり摂食障害患者とその家族、それに加えて一般県民にむけても普及啓発活動を行っている。千葉県摂食障害支援拠点病院のホームページ上で当事者・家族向けのe-ラーニングサイトを開設中である。2020年6月より、Facebook、Instagram、Twitterによる配信(下記)を開始している。

●当センターホームページとSNSに関するURL

ホームページ：<http://www.ncgmkohndai.go.jp/sessyoku/index.html>

閲覧回数(セッション数):11930回(2021.4-2021.11)

Facebook @CPTSCED <https://www.facebook.com/CPTSCED/>

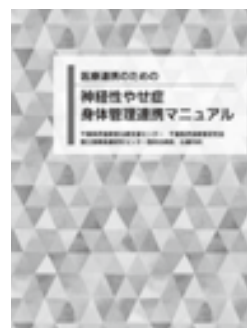
Instagram @chiba_sessyoku https://www.instagram.com/chiba_sessyoku/

Twitter @edsupport_chiba https://twitter.com/edsupport_chiba

千葉県内の摂食障害治療支援に関する医療連携ネットワークの推進のため、第2回目のアンケート調査を2019年度に施行し、2020年度事業報告書にて報告済である。精神科診療所はBMI 15-16kg/m²の受け入れは半数以上が可能などの結果が判明した。今年度は、Webを通じて、「現在摂食障害を診療していると返答した213施設」と「現在診療していないが今後連携可能と返答した146施設」、「第二回目のアンケート調査にご協力いただけない県内精神科病院33施設」合計392施設を対象に、医療連携の推進のためのアンケート調査(第3回)を実施し、現在解析中である。

千葉県摂食障害研究会を毎年2月に開催し、摂食障害を治療している県内の医療機関と交流している。

千葉県摂食障害医療連携のための調査(2020年)では、県内で摂食障害を診療している精神科・心療内科医師へアンケートを実施した。その結果より精神科・心療内科医師が内科・小児科・産婦人科・プライマリ・ケアなどの身体科医へ治療を依頼したい項目は、採血検査、輸液等の栄養療法、心電図、レントゲン検査であることが明らかとなった。そこで、これらの項目の特価した治療マニュアルを作成



<http://www.ncgmkohndai.go.jp/sessyoku/020/20210727.pdf> して

県内全ての精神科・心療内科施設へ配布した。さらに、県内でこのマニュアルの講習会を開催、それらの対応への疑問点については、千葉県摂食障害支援病院(月・水・金9時~16時)で電話やメールによる相談を受け付けている。

普及啓発活動実施結果

Twitter フォロワー数 279名(2021年11月時点)

メディア関係

開催日(発行日、オンエア)	メディア	内容
2021/5/10	毎日新聞	摂食障害の10代相談最多が増加している

ネットワーク作りのための千葉県摂食障害研究会(2017-2021 年度)



研究論文

1. 河合啓介・伊藤沙織・山本ゆりえ・藤本晃嗣・田村奈穂,立森久照,安藤哲也, 摂食障害支援ネットワークの現状とその課題—千葉県の摂食障害診療の調査—, 日本心療内科学会誌, 25, pp10-18, 2021.
2. 河合啓介, 摂食障害の認知行動療法 特集 摂食障害 最近のトピックス 臨床精神医学, 50(1), pp47-54, 2021.
3. 河合啓介, 緊急対応・入院が必要なケース 特集 I あらためて摂食障害に焦点を当てる 精神科, 38(3), pp257-261, 2021.
4. 堀井茂男・河合啓介, 内観療法 特集 I 精神療法の適応・効果とその限界 精神科, 38(1), pp44-52, 2021.
5. 河合啓介, 司会の言葉 第2回日本心身医学関連学会合同集会 シンポジウム:心身症の治療戦略—極度の低体重神経性やせ症患者の入院治療, 心身医学, 61(1), pp31-32, 2021.
6. 河合啓介 監修 医療連携のための神経性やせ症 身体管理連携マニュアル 2021
<http://www.ncgmkohnodai.go.jp/sessyoku/020/20210727.pdf>

学会発表

1. 河合啓介, 国際内観療法学会, 講演, 中国, Online, 2021.8.
2. 河合啓介, 第25回日本心療内科学会学術大会第51回学術講習会心療内科臨床における栄養サポートの提案, 講演, 2021.10.
3. 河合啓介, 「メタボ精神疾患」としての精神性やせ症の病態理解第24回日本摂食障害学会シンポジウム, 講演, 2021.10.
4. 河合啓介, 宮城県摂食障害拠点病院 Web 市民公開講座「摂食障害 Q&A」—拠点病院によく寄せられる相談例(FAQ)とその回答を解説いたします—, 2021.11.

8.行政機関との連携

研修体制・計画

Web による会議を千葉県障害者福祉課の担当職員と定期的に行っている。

連携会議等

開催日	対象者	参加人数	内容	実施場所

7月19日	摂食障害支援拠点病院代表者	10人	令和3年度第1回摂食障害支援拠点病院連携ミーティング	オンライン
7月30日	各県の摂食障害協議会関係者	11人	令和3年度第1回全国摂食障害対策連絡協議会	オンライン
8月12日	千葉県摂食障害対策協議会関係者	9人	令和3年度第2回千葉県摂食障害対策推進協議会	オンライン
11月3日	福井県摂食障害拠点病院設置に関わる委員	10人	福井県摂食障害拠点病院設置準備研修会支援拠点病院設立研修会「支援拠点病院設立のロードマップ／設立後の県内医療連携の変化」	オンライン

9.その他の活動

実施体制・計画

普及啓発活動の欄に記載したが、県内の医療連携の推進のため、県内すべての内科・精神科・婦人科・小児科へ医療連携のためのアンケート調査(第2回)を2019年に実施し解析した。今年度は、Webを通じて、「現在摂食障害を診療していると返答した213施設」と「現在診療していないが今後連携可能と返答した146施設」、「第二回目のアンケート調査にご協力いただいている県内精神科病院33施設」合計392施設を対象に、医療連携の推進のためのアンケート調査(第3回)を実施し、現在解析中である。

10.考察

本年度の月の平均相談数65.0件であり、昨年度の59.3件より増加した。相談者は10代が著明に多く、低年齢層の摂食障害患者が新型コロナウイルス感染拡大に影響を受けている可能性はあるが、その影響の評価は慎重に行う必要がある。相談記録によると、在宅勤務等で自宅に家族が居る、あるいはカフェが休業のため一人の時間が持てない等、ストレスが増えた摂食障害患者がいる半面、学校や職場に居る時間も減り、むしろストレスが減ったと語る患者もいる。支援センター開設当初の病院紹介先は94%が基幹病院であったが、その割合の減少傾向が継続していることはセンター事業の重要な成果と考えている。今年度の相談者は10代が増加しているが、その年齢層で基幹病院への受診希望者が多かった印象がある。支援センター活動開始後も、紹介業務が順調にすすめば、基幹病院への受診患者数は増加しなかった。

<展望> 2020年6月よりFacebook、Instagram、Twitterによる情報配信を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連携会議がWeb開催になり、講習会活動ができないなどの状況であるが、この機会に支援センター活動もSNS等をより有効利用する方向で進めることを考えている。

千葉県摂食障害支援拠点病院独自の取り組みとして、県内治療施設の疫学調査の結果に基づく連携を目指している。さらに、県内の医療施設に対して、複数回の研修会を行い、治療者に認定書を出す試みは、受講者の研修継続の動機付けにもなり、治療者が異動後も摂食障害患者への支援センターネットワークに参加することが可能になると推察している。

<課題>引き続き、医療連携を推進する。一部の施設に偏らない形で連携先を増加させるモデル作成が摂食障害の臨床には必要である。施設の特性に合わせて、初期治療、急性期の治療、身体的重症な患者の治療を取り扱う施設を分けるなどの工夫を目指す。

5. 静岡県摂食障害支援拠点病院活動報告書

令和3年度

静岡県摂食障害支援拠点病院

Shizuoka Prefectural Support Base Hospital for Eating Disorders

令和3年度精神保健対策費補助金 摂食障害治療支援センター設置運営事業報告書

1. 基本情報

支援拠点病院名	設置施設	郵便番号	所在地	電話番号
静岡県摂食障害支援拠点病院	浜松医科大学医学部附属病院精神科 神経科	431-3192	静岡県浜松市東区半田山 1-20-1	053-435-2635

URL

静岡県摂食障害支援拠点病院：<http://www.shizuoka-ed.jp/>

静岡県摂食障害支援拠点病院職員

氏名	所属	役職
竹林 淳和	浜松医科大学精神科	講師
磯部 智代	浜松医科大学精神科	医療技術職員(臨床心理士)

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
村越 優	看護師

2. 要旨

静岡県摂食障害支援拠点病院（以下、拠点病院）では、令和3年度の事業計画として、①児童思春期折衝障害患者の治療・支援の充実のために精神科と小児科との連携を図ること、②患者の居住地域で治療できる体制の構築を図ること、重点的に事業を推進した。

『相談支援』については、前年度に引き続きコーディネーターが電話による専門的な相談支援を行った。相談件数、県外からの相談件数の割合が過去3年間に比べてが増えている。相談者の年齢は昨年度に引き続き10代以下の相談者が約半数を占めている。相談内容は受診相談が圧倒的に多い。受診相談への対応として拠点病院に20%、県内の協力病院に30%紹介できている。家族支援では、新型コロナウイルス感染症の蔓延のために家族教室の一部がウェブ開催となったが、ウェブ開催では県外からの家族の参加があり、好評であった。

『治療支援』については、(1) 摂食障害患者が患者の居住地域に外来診療を受けられる治療体制を作るため、精神科病院協会、精神科診療所協会と検討会を行ない、県内の各二次医療圏に摂食障害の診療、特に外来診療を担当する医療機関を選定、診療を担当する医療機関への研修体制や症例検討会の開催の在り方について検討した。(2) 浜松医科大精神科、県立こども病院こころの診療科、県内全域の小児科と精神科が合同で参加する研究会を開催した。

『研修』については、(1) 県内の治療協力病院への治療研修をウェブで開催した。(2) 静岡市内養護教諭を対象とした研修会を行った。

『普及啓発活動』については、県内3か所で市民講座として摂食障害フォーラムを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延のために3回全てウェブ開催となった。県外からの当事者・家族の参加があり、好評であった。

『行政機関との連携』については、昨年度に引き続き当拠点病院と静岡市精神保健福祉センターとが協同して家族教室を行った。また、浜松市精神保健福祉センター主催の家族会で講演会を行なった。

『その他の活動』として、昨年度に引き続きピア・サポーター養成を兼ねたサポートグループを計4回開催した。治療・支援においてピア・サポーターが摂食障害当事者グループ、家族会等に参加し、当事者や家族に向けて体験談やコメントを発信していただいた。

3. 摂食障害対策推進協議会の設置

摂食障害対策推進協議会委員

	氏名	所属・職名	区分
委員長	竹林 淳和	浜松医科大学・講師	摂食障害治療を専門的に行っている医師
同上	長谷川 花	沼津中央病院・医師	
同上	高木 啓	鷹岡病院・院長	
同上	五條 智久	県立こころの医療センター・医師	
同上	大石 聡	県立こども病院こころの診療センター長	
同上	田中 賢司	藤枝駿府病院・院長	
同上	水野 大地	好生会三方原病院・医師	
同上	西村 克彦	聖隷三方原病院・医師	
同上	大城 将也	菊川市立総合病院・医師	
同上	三田 智子	パルモこども診療所・院長 静岡県小児科医師会・会長	
同上	櫻井 新一郎	桜心メンタルクリニック・院長 静岡県日本精神神経科診療所協会・副会長	
			摂食障害患者
			摂食障害患者家族
同上	伊藤 正仁	静岡県熱海保健所長	摂食障害対策に資するもの
同上	内田 勝久	静岡県精神保健福祉センター・所長	
同上	二宮 貴至	浜松市精神保健福祉センター・所長	
同上	大久保 聡子	静岡市こころの健康センター・所長	
同上	近藤 浩通	静岡県教育委員会事務局健康体育課長	教育関係者
同上	増田 吉則	静岡県健康福祉部障害者支援局長	県
同上	森下 奈津	静岡県健康福祉部障害者支援局 障害福祉課精神保健福祉室長	

摂食障害対策推進協議会

	開催日	議 題
第 1 回	令和 3 年 9 月 16 日	<ol style="list-style-type: none"> 協議会委員定数について 令和 2 年度摂食障害治療支援センター設置運営事業実施報告について 令和 3 年度摂食障害治療支援センター設置運営事業実施計画について 当協議会の開催情報の公開について
第 2 回	令和 4 年 1 月 14 日	<ol style="list-style-type: none"> 令和 3 年度摂食障害治療支援センター設置運営事業実施報告について

		2. 令和4年度摂食障害治療支援センター設置運営事業実施計画について
--	--	------------------------------------

4. 相談支援

相談体制

1. コーディネーターが週3日、電話にて摂食障害患者及びその家族への専門的な相談支援を行う。
2. 家族支援・

相談支援結果

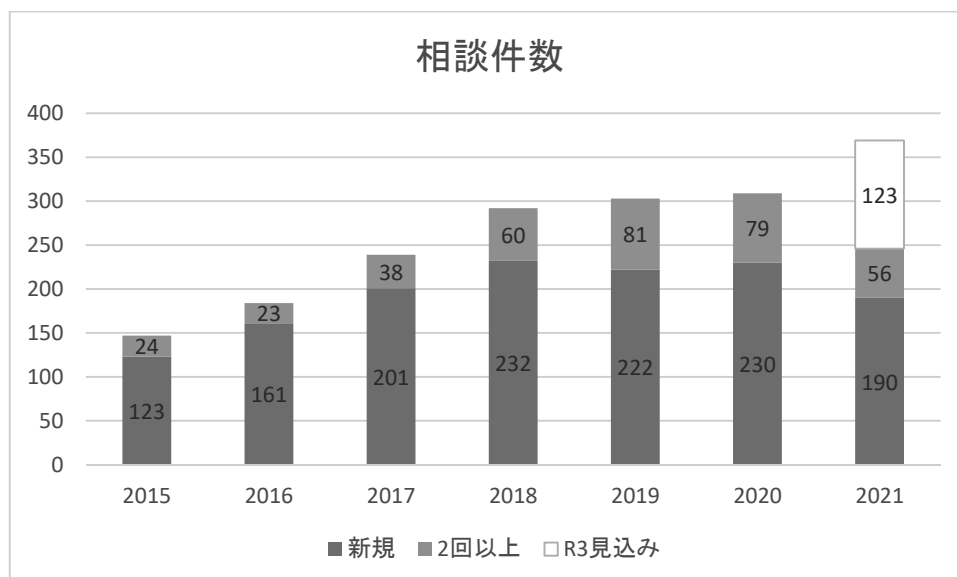
相談件数は本年度11月末の時点で延べ246件であり、同時期の昨年度までの3年間を上回る相談件数であった。相談者の居住地域についても過去3年間と比べ、県外からの相談が増えている。隣県の愛知県からの相談が多く、次いで東京からの相談が多い。相談対象者の年齢は昨年度同様に10代以下が約半数を占めている。拠点病院を知ったきっかけはインターネットが圧倒的に多い。相談内容は受診相談が圧倒的に多い。病院を紹介する際、拠点病院への紹介は20%であり、県内の協力病院に30%紹介できている。また、県外からの相談の場合は、医療事情が不明なこともあり、地域の公共機関（精神保健福祉センター等）を紹介することも多い（14%）。

家族支援では、例年行っている家族教室や家族交流会が、新型コロナウイルス感染症のために一部の日程でウェブ開催となったが、県外からの家族の参加できるようになり、好評であった。

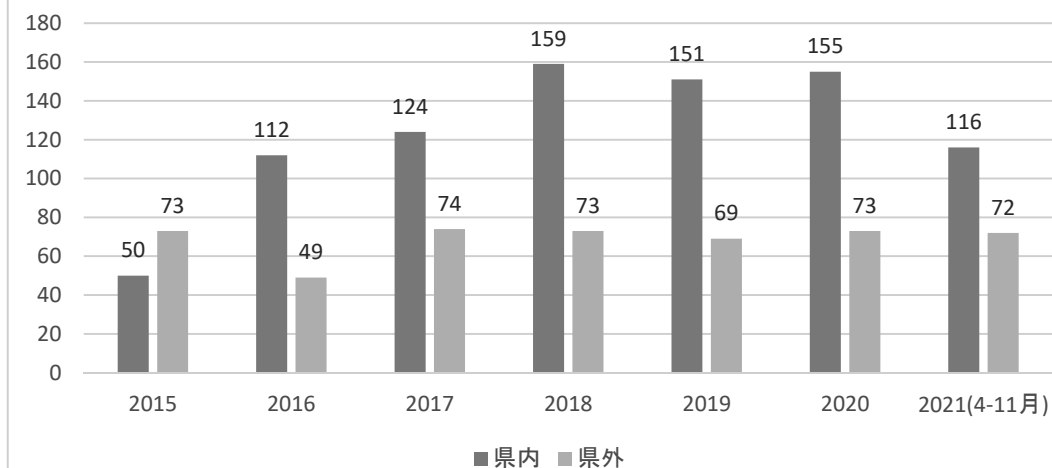
相談件数

期間	相談件数		相談経路（延べ件数）			地域（新規）	
	延べ	新規	電話	メール	面談	県内	県外
R3.4-11	246	190	246	0	0	116	72

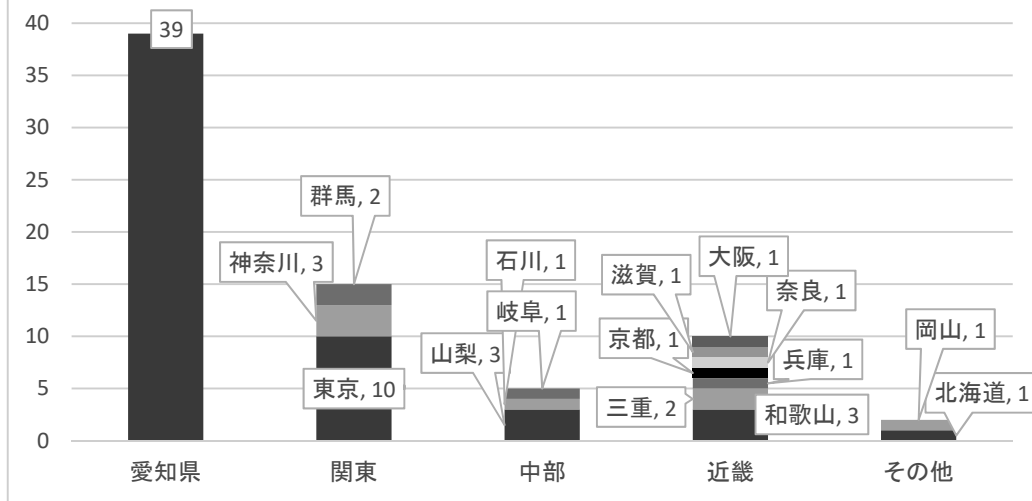
*居住地不明2件



相談者居住地(新規)



県外の相談者の都道府県別件数(2021年4-11月)



相談者（新規） n=190

期間	本人	家族				機関				
		父	母	配偶者	その他	医療*	行政	教育	その他	不明
R3.4-11	46	9	71	7	7	36	4	6	3	1

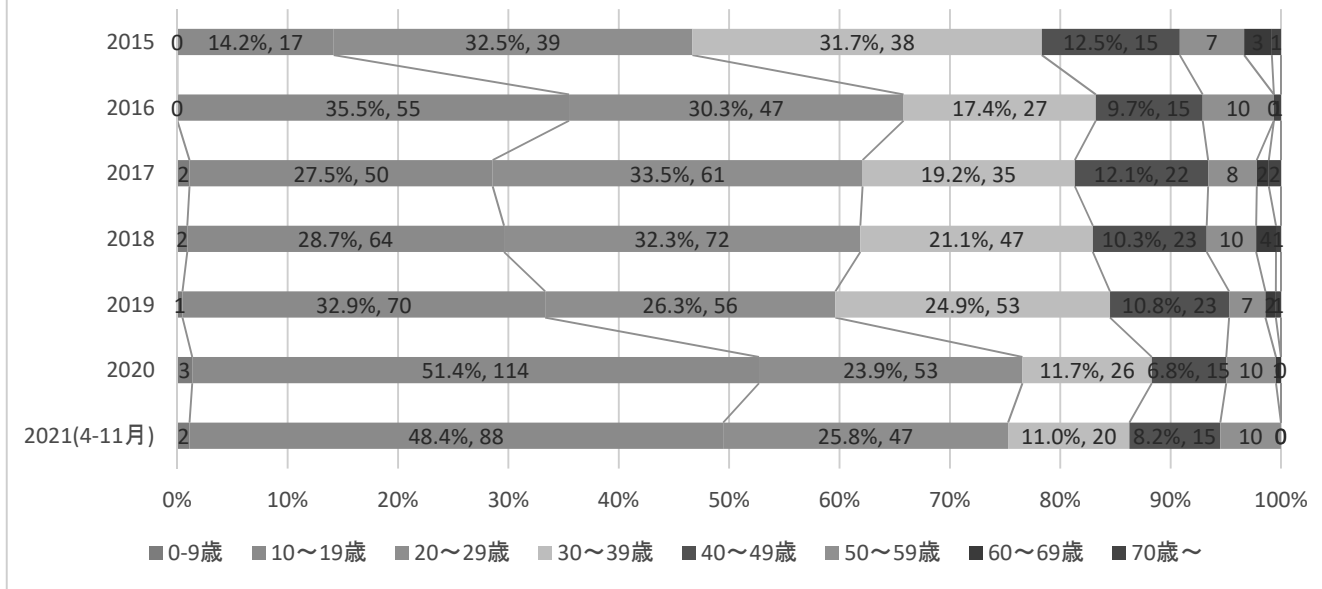
*相談医療機関の内訳(精神科・心療内科 12 件、小児科 12 件、内科 7 件、産婦人科 4 件、不明 1 件)

相談対象患者の年齢（新規）

平均年齢：23.94 歳 n=182

期間	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	不明
R3.4-11	2	88	47	20	15	10	0	0	6

相談対象者の年齢(新規)



相談対象患者の性別 (新規) n=183

期間	女性	男性	その他	不明
R3.4-11	174	9	2	5

その他：個別でない2件

患者状態 (新規) n=188

期間	代償行動								精神・行動症状					
	やせ	食事制限	過食	嘔吐	下剤	チューイング	運動	絶食	衰弱	精神不安定	ひきこもり	自傷	問題行動	その他
R3.4-11	129	133	83	62	20	1	21	2	4	33	5	9	6	34

患者属性 (新規) n=188

期間	学生				社会人			その他	不明
	小	中	高	大/専	就業者	無職	主婦		
R3.4-11	9	24	39	23	44	11	8	0	30

摂食障害での受診状況 (新規) n=188

期間	受診中	中断中	未受診	ED 以外で受診中	その他	不明
R3.4-11	67	17	55	46	0	3

センターを知ったきっかけ（新規件数） n=190

期間	インターネット	紹介 57				メディア			ちらし	*その他	不明
		機関				テレビ	新聞	自治体広報			
		医療	行政	教育	その他						
R3.4-11	124	42	6	5	4	0	0	0	1	5	3

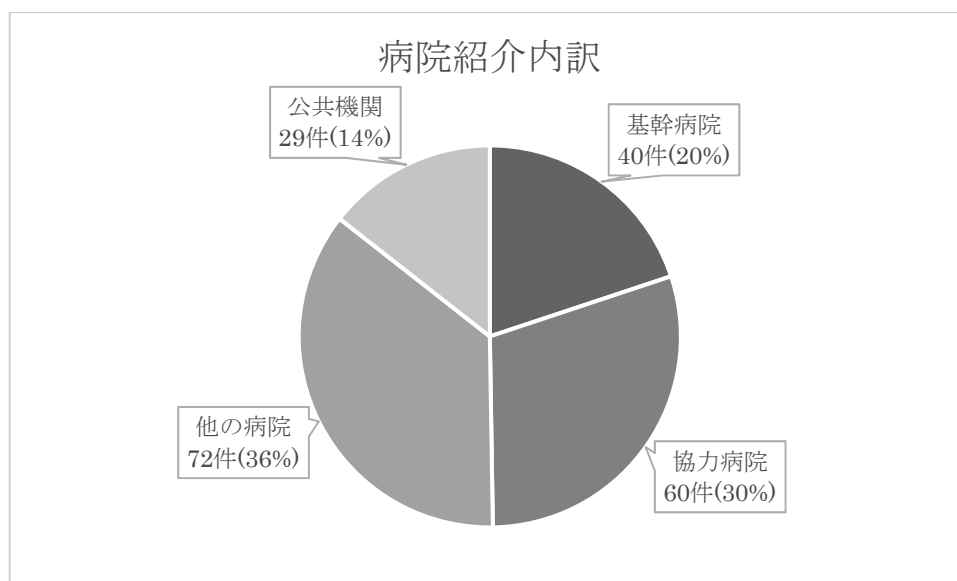
*その他内訳(フォーラム参加 3 件、受診歴あり 2 件)

相談内容（延べ件数） n=246

	疾患相談	対応相談				受診相談	センター業務	その他	コロナ関連
		有り	接し方	生命危機	受診拒否				
R3.4-11	49	24	16	1	9	199	4	2	4

対応内容（延べ件数） n=246

	病院紹介					情報提供					助言	センター業務	その他
	有り	基幹病院	協力病院	他の病院	公共機関	有り	疾患知識	治療受診	資料	社会資本			
R3.4-11	147	40	60	72	29	96	46	48	15	3	168	3	3



家族支援

開催日	対象者	参加人数 (組)	内容	実施場所
R3/4/24, 5/8, 29	摂食障害 の患者の 家族	5	摂食障害への効果的な対 応を知ろう・摂食障害の 症状を知ろう・摂食障害 の回復・サポートのコツ	浜松医科大学
R3/7/10, 8/7, 9/4	家族	13	同上	web
R3/10/2, 11/6, 12/4	家族	6	同上	静岡市こころの 健康センター
R3/12/11, 25, R4/1/22	家族	4	同上	浜松医科大学
R3/7/17	家族	8	摂食障害家族交流会	web
R4/1/15	家族	11	同上	web

令和3年度

主催 静岡県摂食障害支援拠点病院
(静岡県摂食障害治療支援センター)

第1回オンライン摂食障害家族教室

食べ物のこぼれが嫌い・食べられない・食べ過ぎる
食べ物を大皿に食べる、噛みちぎっている
とても疲れているのに、もっと食べようとしている

静岡県摂食障害支援拠点病院では、摂食障害の患者さんをもつてご家族を対象に、3回シリーズの家族教室をオンラインで開催します。3回を通じて、摂食障害についての知識が深まりより良い対応が可能になります。また、ご家族同士が相談し合い話し合える場を提供します。



会場 Zoomを用いたオンライン開催

全3回参加が可能な方を優先させていただきます。

第1回	令和3年7月10日(土)	13:30-16:00	摂食障害への効果的な対応を知ろう
第2回	令和3年8月7日(土)	13:30-16:00	摂食障害の症状を知ろう
第3回	令和3年9月4日(土)	13:30-16:00	摂食障害の回復・サポートのコツ

【定員】 摂食障害を抱える方のご家族 先着10家族
【参加費】 無料
【申し込み・問い合わせ】 静岡県摂食障害支援拠点病院

静岡県摂食障害治療支援センター
(浜松医科大学附属病院精神科内科)

申し込みフォーム (QRコードあり)



*この家族教室に参加して頂くためには、Zoomアプリが必要です。パソコンもしくはスマートフォン、タブレット等をご用意して頂き、あらかじめ以下のサイトより、アプリをインストールして下さい。

<https://zoom.us/download>

申し込み完了後、スタッフよりメールにてZoom会議へのアクセスの仕方をご案内致します。

*家族教室に参加される際には、wifi環境のある、なるべく静かな場所をご用意下さい。

令和3年度 7月

摂食障害家族交流会 開催のお知らせ

オンライン

令和3年度第1回家族交流会のお知らせです。摂食障害の方を抱えるご家族を対象とした、体験を共有し、情報交換が出来る場です。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、オンラインで開催致します。

摂食障害から回復傾向にあるピアサポーターも参加します。

皆さまご参加、心よりお待ちしております。

日時	令和3年7月17日(土曜日)
時間	14:00から2時間程度 途中参加もご遠慮下さい
会場	Zoomを用いたオンライン開催

【定員】 摂食障害を抱える方のご家族 先着10家族 【参加費】 無料
【お問い合わせ】 静岡県摂食障害治療支援センター (浜松医科大学附属病院精神科内科)
【お申し込み】 右のQRコードよりどうぞ



*この家族交流会に参加して頂くためには、Zoomアプリが必要です。パソコンもしくはスマートフォン、タブレット等をご用意して頂き、あらかじめ以下のサイトより、アプリをインストールして下さい。

<https://zoom.us/download>

申し込み完了後、スタッフよりメールにてZoom会議へのアクセスの仕方をご案内致します。
*家族交流会に参加される際には、wifi環境のある、なるべく静かな場所をご用意下さい。

令和4年 1月

摂食障害家族交流会 開催のお知らせ

オンライン

令和3年度第2回家族交流会のお知らせです。摂食障害の方を抱えるご家族を対象とした、体験を共有し、情報交換が出来る場です。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、オンラインで開催致します。

摂食障害から回復傾向にあるピアサポーターも参加します。

皆さまご参加、心よりお待ちしております。

日時	令和4年1月15日(土曜日)
時間	14:00から2時間程度 途中参加もご遠慮下さい
会場	Zoomを用いたオンライン開催

【定員】 摂食障害を抱える方のご家族 先着12家族 【参加費】 無料
【お問い合わせ】 静岡県摂食障害支援拠点病院 (浜松医科大学附属病院精神科内科)
【お申し込み】 右のQRコードよりどうぞ



*この家族交流会に参加して頂くためには、Zoomアプリが必要です。パソコンもしくはスマートフォン、タブレット等をご用意して頂き、あらかじめ以下のサイトより、アプリをインストールして下さい。

<https://zoom.us/download>

申し込み完了後、スタッフよりメールにてZoom会議へのアクセスの仕方をご案内致します。

*家族交流会に参加される際には、wifi環境のある、なるべく静かな場所をご用意下さい。

5. 治療支援

治療体制・計画

- 1 摂食障害の治療における静岡県精神病院協会・静岡県診療所協会との連携を強化する。
 県の第8次保健医療計画（～令和5年度）における都道府県連携拠点機能、地域連携拠点機能、地域精神科医療提供機能を担う医療機関を明確化するため、各協会と連携して県内の各地域（例：二次医療圏）における治療担当医療機関を明確にする。
- 2 県内小児科との連携を強化する。

治療支援実施結果

開催予定日	参加者	会議名	実施場所
R3. 6. 4	精神科病院協会、浜松医大精神科、県障害福祉課	第1回 摂食障害治療連携検討会	溝口病院
R3. 6. 5	精神科診療所協会、浜松医大精神科、県障害福祉課	第2回 摂食障害治療連携検討会	てらだ医院
R4. 2. 10	精神科病院協会、精神科診療所協会、浜松医大精神科	第3回 摂食障害治療連携検討会	web

1. 摂食障害患者が患者の居住地に外来診療を受けられる治療体制を作るため、精神科病院協会、精神科診療所協会と検討会を行なった。具体的には精神科病院協会、精神科診療所協会が連携し、各二次医療圏に摂食障害の診療、特に外来診療を担当する医療機関を選定、診療を担当する医療機関への研修体制や症例検討会の開催の在り方について検討した。令和4年度に向けて治療体制作りのための話し合いを継続する。
2. 県内で児童思春期の摂食障害の診療を行っている浜松医科大精神科、県立こども病院こころの診療科とで検討を重ね、2病院の共催で、県内全域の小児科と精神科が合同で参加する研究会を開催した（『6. 研修』の項を参照）。

支援センター設置病院

初診患者数 (R3.4-11) 40人

初診患者数	40人							
性別	女性	男性						
	39人	1人						
年齢別	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	
	0人	27人	8人	4人	0人	1人	0人	
診断別	ANR	ANBP	BN	BED	OSFED	ARFID	UFED	その他
	23人	6人	4人	2人	2人	2人	1人	人
外来/入院	外来のみ	入院のみ	両方					
	23人	5人	12人					
BMI	<11.5	<13	<15	<16	<17	<18.5	<25	25≦
	4人	6人	10人	6人	3人	2人	6人	3人
治療状態	治療中	治療 中断	治療 終了	紹介				
	27人	4人	0人	9人				

入院患者数 (R3.4-11) 43人

入院患者数	43人							
性別	女性	男性						
	42人	1人						
年齢別	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	
	0人	19人	15人	5人	2人	2人	0人	
診断別	ANR	ANBP	BN	BED	OSFED	ARFID	UFED	
	21人	12人	4人	2人	0人	2人	2人	
BMI	<11.5	<13	<15	<16	<17	<18.5	<25	25≦
	5人	8人	13人	2人	5人	1人	7人	2人

*BMI14で協力病院に転院した患者0人

協力病院

初診患者数/入院患者数 (R3.4-11)

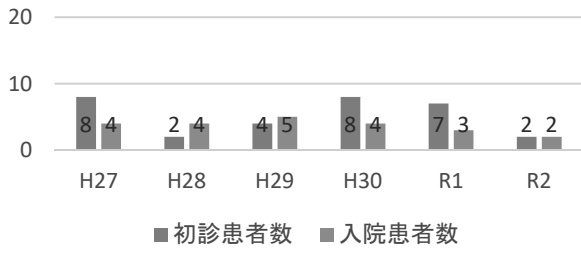
菊川市立総合病院：3名/1名 聖隷三方原病院：12名/10名

沼津中央病院：12名/12名 鷹岡病院：2名/0名

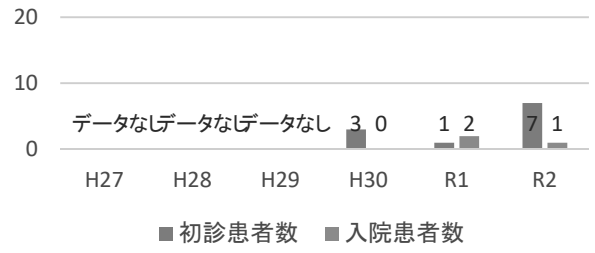
静岡県立こころの医療センター：16名/15名 藤枝駿府病院：5名/5名

好生会三方原病院：4名/2名 静岡県立こども病院：18名/9名

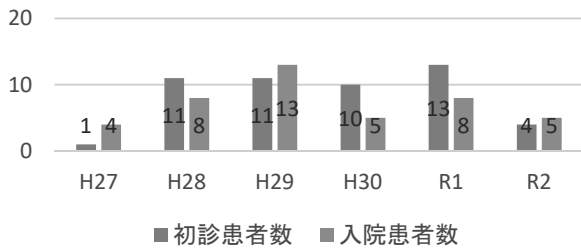
菊川市立総合病院



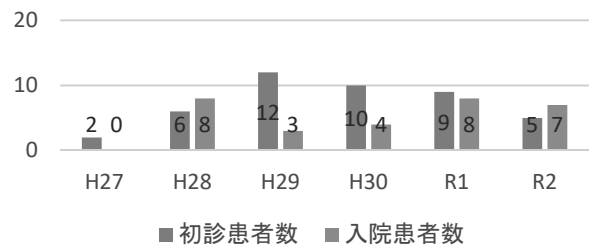
鷹岡病院



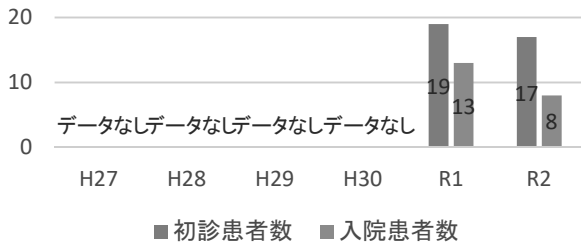
聖隷三方原病院



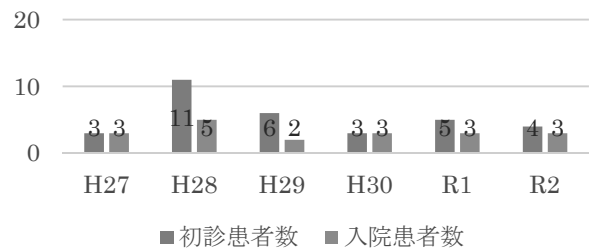
沼津中央病院



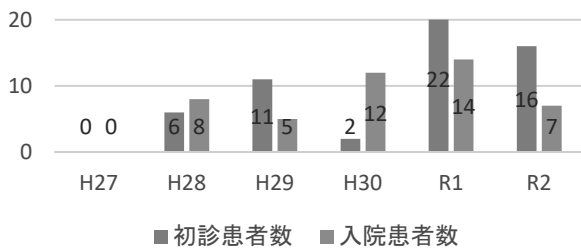
静岡県立こども病院



好生会三方原病院



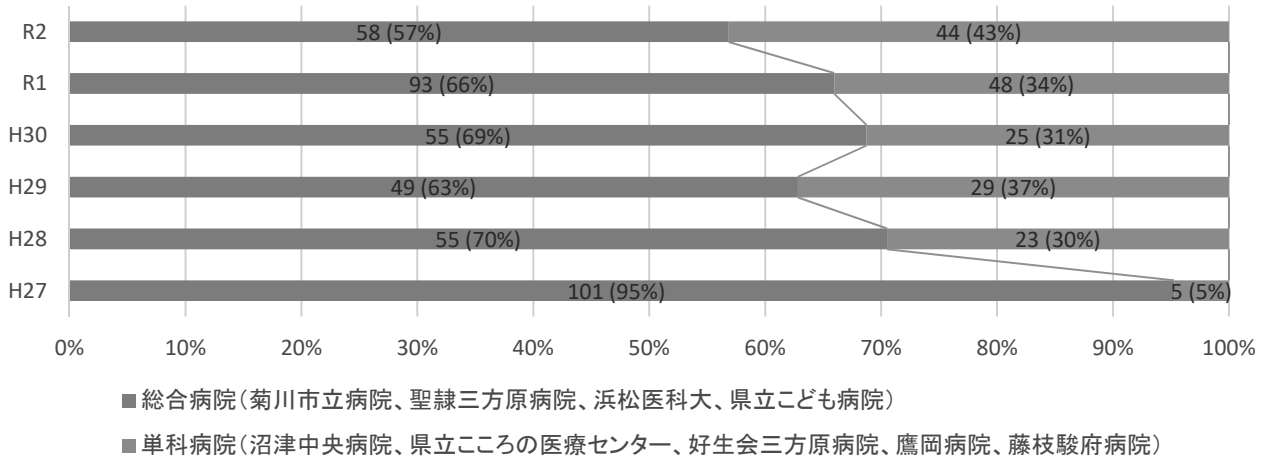
県立こころの医療センター



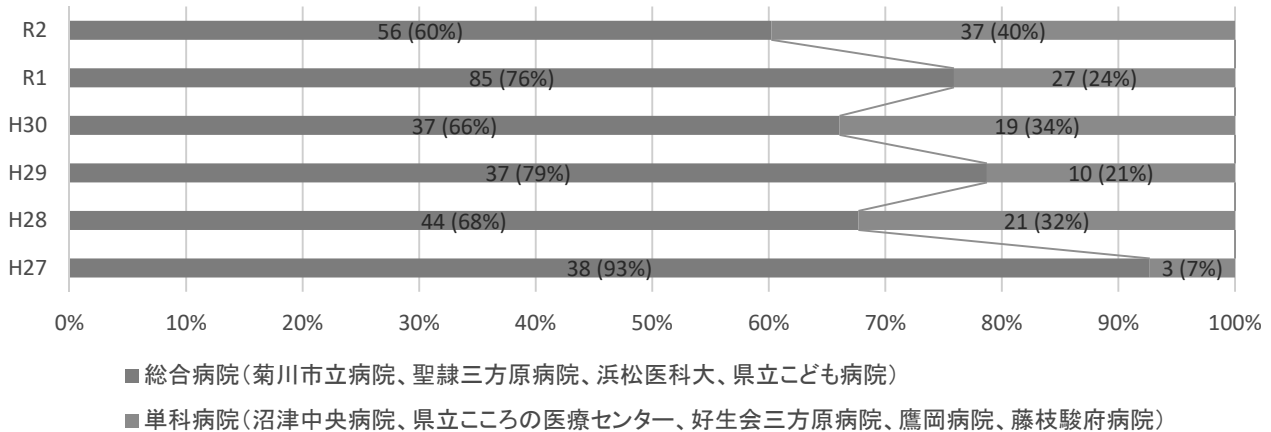
藤枝駿府病院



初診患者数の割合



入院患者数の割合



*H27年度・H28年度・R1年度は4月～3月、H29年度・H30年度は4月～12月、R2年度は4月～11月

6. 研修

研修体制・計画

1. 摂食障害の精神科治療協力病院での継続的な治療研修を行う。
2. 精神科と小児科との連携を強化する。
3. 予防と早期発見を目的とし、養護教諭に対する研修を行う。

研修実施結果

講習会、研修会、ミーティング等

	開催日	対象者	参加人数	研修内容	実施場所
第1回	R3/6/9	摂食障害に関心を有する医療従事者（医師、臨床心理士等）		「第18回 摂食障害治療研修」	国立精神・神経医療研究センター
第2回	R3/8/3	静岡市内養護教諭	123名	摂食障害への対応	静岡市内
第3回	R3/11/29	精神科医・小児科医（オブザーバー 精神病院協会・精神科診療所協会）	84名	第1回 摂食障害治療研究会「摂食障害の治療と連携」（小児科医44名、精神科40名）	web
第4回	R3/12/29	精神科治療協力病院多職種	19アクセス	第1回 静岡県摂食障害治療研修会「摂食障害の入院治療と連携」	web
<ol style="list-style-type: none"> 1. 治療協力病院においては、治療スタッフ、特に看護師の年度ごとの入れ替わりがあり、年1回程度の定期的な治療研修開催の要望があり、今後も研修が必要。また、マンパワーを考慮すると、研修ビデオ等のマテリアルの配布も検討が必要。 2. 精神科と小児科の連携強化目的で、浜松医科大精神科、県立こども病院こころの診療科の共催、静岡県小児科医会、静岡県精神病院協会、静岡県診療所協会の後援で、県内全域の小児科、精神科を対象に研究会を行った（web）。内容は浜松医科大、県立こども病院の摂食障害診療体制と摂食障害治療の概要であった。小児科は県内全域から総合病院、診療所を問わず参加があったが、精神科は既存の治療協力病院とその他少数の精神科医療機関の参加にとどまった。参加動機として治療に関するものが32件、連携に関するものが14件であった。質疑応答では小児科からは治療や連携に関する多くの質問があったが、精神科からの質問はなかった。 3. 静岡市内養護教諭を対象として研修会を行った。研修後のアンケート結果からは、養護教諭の摂食障害の病態・心理的な問題の理解や対応についてまだ十分普及啓発が進んでいるとは言えず、今後も引き続き教育現場における普及啓発が必要と考えられた。 4. 本年度も産業医と職場のメンタルヘルス担当者を対象とした研修の依頼があったが、来年度以降に持ち越しとなった。 					

7. 普及啓発活動

普及啓発活動体制・計画

1. 一般市民、摂食障害当事者、家族、支援者を対象とした摂食障害に関する普及啓発活動を行う。

講演会

開催日	対象者	参加人数	内容	実施場所
R3/8/21	一般市民、当事者、 家族、支援者	63名	静岡県摂食障害フォーラム	web (浜松会場から変更)
R3/9/25		52名		web (静岡会場から変更)
R3/10/16		22名		web (沼津会場から変更)

普及啓発活動実施結果

1. 静岡県摂食障害フォーラムをハイブリット形式（現地+web）で県内 3 地域で開催予定であったが、開催直前に新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が大きく悪化したため、3 回とも web 開催のみとなった。
2. 参加人数は合計 137 人で、内訳は県内が 98 名、県外が 39 名であった。初めての参加 83 名、2 回目の参加が 15 名、3 回以上は 3 名、不明 36 名であった。
3. 当事者、家族に対して、ピア・サポーターを交えた分かち合いの場をそれぞれ設けた。Zoom を用いた分かち合いを行った。

メディア関係

開催日 (発行日、オンエア)	メディア	内容
平成 年 月 日		

インターネット

静岡県摂食障害支援拠点病院 ホームページ <http://www.shizuoka-ed.jp/>

閲覧回数（セッション数）：6,208（R3.4-R3.12、グーグルアナリティクス）

ユーザー：5,960 新規ユーザー：5,895 ユーザーあたりのセッション数：1.43

市町村：浜松 11.74%、静岡 9.18%、横浜 8.48%、名古屋 7.85%、大阪 7.14%

出版物

摂食障害は治ります!

【2021年度 静岡県摂食障害フォーラム】

日時
会場

8.21(土) 静岡パルシェ会議室 第1会議室
9.25(土) アクト研修交流センター 6F研修交流室
10.16(土) プラサヴェルデ 401会議室
〈開場〉13:00 〈開演〉13:30

対象
定員
(各会場)

〈支援に関わる専門職、その他一般市民〉
現地参加50名、オンライン50名
〈ご家族〉40名 〈当事者〉10名
※本年度は会場とオンラインのハイブリット形式で開催します。
申込み時にご希望をお知らせください。

参加費

無料

お一人様枚の定員確保を目的とさせていただきます。
※抽選・抽選は行いません。

現地参加のみと
させていただきます。

Program

第1部

13:30～14:20

摂食障害を知ろう!

竹林 淳明(筑波医科大学精神科准教授 講師)

第2部

14:30～15:20

【一般公開講座】

子どもの摂食障害の治療と支援

14:30～15:00

【交流セッション】

回復傾向にある当事者と話そう!



※会場は地図上のみで示されています。実際の会場は地図上の位置と異なる場合があります。また、会場は変更される場合があります。ご了承ください。

お申込みはホームページの
申し込みフォームより受け付
けます。お問い合わせは有電
話にて受け付けます。

静岡県摂食障害支援拠点病院(浜松医科大学附属病院精神科神経科内)

053-435-2295 [平(9:00～15:00)]

●静岡県摂食障害支援拠点病院ホームページ●

<http://www.shizuoka-ed.jp>



(土佐) 静岡県-静岡県摂食障害支援拠点病院(浜松医科大学附属病院精神科神経科内) (兵庫) 静岡市こころの健康センター、浜松市精神保健福祉センター

8. 行政機関との連携

研修体制・計画

- 『第7次医療計画』における医療連携体制の構築において、静岡県健康福祉部障害者支援局と連携し、摂食障害の治療体制を確立する（平成30年度からの6か年計画）。
- 家族教室運営の行政への移行：2019年度に静岡市こころの健康センターに運営を移行した家族教室において、医療機関よりスタッフの派遣を行う。
- 行政が運営する家族支援と医療との連携：浜松市精神保健福祉センターが主催する家族交流会において、医療機関より治療者を派遣し、講演を行う。

研修実施結果

- 静岡県が県内医療機関対象の調査で摂食障害の「診断及び治療が可能」とする医療機関が増えているが、対象年齢、対象疾患の明確化や、治療の均てん化が必要となると考えられる。県と連携してこれらについての追加の調査が必要である。（参考資料：『令和2年度疾病又は事業ごとの医療連携体制調査結果』）
- 静岡市精神保健福祉センターとの共同で家族教室を行った。（家族支援の項参照）
- 浜松市精神保健福祉センターの家族会での講演を行った。

連携会議等

開催日	対象者	参加人数	内容	実施場所
R3/5/24	支援センター職員、浜松市精神保健福祉センター、浜松市内小児科医	11人	摂食障害支援検討会	リモート会議（浜松市）
R4/2/28	支援センター職員、浜松市精神保健福祉センター、浜松市内小児科医		摂食障害支援検討会	リモート会議（浜松市）

浜松市精神保健福祉センター主催の家族会（家族サロン）

令和3年9月25日

内容：摂食障害フォーラムとの合同開催

場所：Zoom 参加人数：6家族

令和3年11月27日

内容：家族交流会 ピアサポーターを交えた分かち合い

場所：浜松市精神保健福祉センター（ピアサポーターは一部リモート参加）、参加人数9名

令和4年1月22日

内容：摂食障害家族サロン ひまわり『回復の過程と家族の関わり方』

場所：ウイステリア e-one（ハイブリット形式）、参加人数：会場15名、web2名

(参考資料)『令和2年度疾病又は事業ごとの医療連携体制調査結果』より、「摂食障害」について抜粋

② 圏域別医療機関名

圏域	地域連携拠点	診断及び治療が可能
賀茂		
熱海伊東		
駿東田方	○沼津中央病院 沼津市立病院 ○三島森田病院	静岡医療センター ○ふれあい沼津ホスピタル □NTT東日本伊豆病院 ○東富士病院
富士		○富士心身リハビリテーション研究所附属病院 ○鷹岡病院
静岡		重症心身障害児施設つばき静岡
志太榛原	○焼津病院	藤枝市立総合病院 ○藤枝駿府病院
中東遠	□菊川市立総合病院	○服部病院 豊田えいせい病院 掛川北病院 ○小笠病院 ○川口会病院
西部	○三方原病院 ○精神科・神経科浜北病院	浜松赤十字病院 ○佐鳴湖病院 ○神経科浜松病院 浜松南病院 ○朝山病院 □聖隷三方原病院

※「○」は精神科病院、「□」は精神病床を有する病院、■は新規

9. その他の活動

実施体制・計画

1. ピア・サポーターを養成するためのプログラムを開発するとともに、治療・支援に参加して頂き、治療・支援においてピア・サポーターが継続的に参加する体制づくりを確立する。下記を計画
 - (ア) 摂食障害フォーラムへの参加
 - (イ) 浜松医科大学精神科神経科受診中の摂食障害患者のためのグループセラピーへの参加
2. 治療支援センター主催の家族交流会、浜松市精神保健福祉センター主催の家族交流会への参加

実施結果

ピア・サポーター養成を兼ねたサポートグループを計4回開催した。

治療、支援への協力については、摂食障害フォーラム当事者グループ（3回）、家族交流会（2回）、浜松医科大学精神科の摂食障害患者のためのグループセラピー（12回）にそれぞれピア・サポーターとして参加してもらい、当事者や家族に向けて体験談やコメントを発信してもらった。

新型コロナウイルス感染症感染の流行状況を鑑み、本年度はオンラインを中心に開催した。

開催日	対象者	参加人数	内容	実施場所
R3/4/17	回復者	3名	ピア・サポーター養成を兼ねたサポートグループを開催。	浜松医科大学及びwebのハイブリット
R3/5/15		4名		
R3/6/19		4名		
R3/12/18		5名		

10. 考察

静岡県内では、入院治療の連携体制が構築され、入院治療は均てん化が進んでいる。一方で外来の診療は地域差が大きく、均てん化が進んでいない。一方、好発年齢である児童思春期については、『相談支援』の項でも述べたように、10歳代以下の相談者の割合が半数を占めているにも関わらず、児童思春期精神科医が少ないことから、診療の担い手として小児科に頼らざるを得ない。このため、(1) 外来診療の充実と(2) 小児科との精神科との連携が本年度の課題であった。

『治療支援』では、精神科病院協会、精神科診療所協会と検討会を行ない、県内の各二次医療圏に摂食障害の診療、特に外来診療を担当する医療機関を選定、診療を担当する医療機関への研修体制や症例検討会の開催の在り方について検討した。来年度も引き続き検討を重ね、患者の居住地における医療機関に外来診療を担っていただくことを目指す。これまでに診療を忌避してきた医療機関にインセンティブのない中で診療を担っていただくことは、診療連携のモデルケースになると考えられる。

本年度は拠点病院と県立こども病院と共同して、初めて小児科と連携を行った。小児科の摂食障害診療に対する関心は大変高く、研究会には県内全域から総合病院、クリニックともに参加があった。参加動機についても、精神科との連携の在り方や、摂食障害の治療についてなど幅広く、質疑応答でも多くの質問があった。本年度の研究会では、精神科での摂食障害治療の現状と連携状況の紹介を行ったが、来年度は疾患の具体的な治療内容を扱い、医療の質の向上を図る。

コロナ禍で支援、研修、講演会等がいずれもウェブでの開催が多くなっているが、県外在住の当事者や家族への支援、遠方からの参加が難しい治療者・支援者への研修等が同時に行えることは、摂食障害の普及啓発において拠点病院のマンパワーの不足を補う大変有用な手段であるを実感している。今後は、コロナ禍に関係なく、ウェブを通じた普及啓発を有効に活用したい。一方、当事者の支援については、対面でないと双方の感情や意図が伝わりにくい面もあり、今後の課題と考えられる。

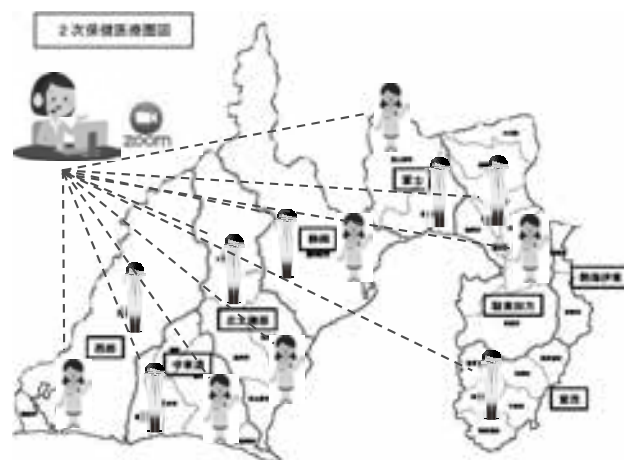
第1、2回摂食障害治療連携検討会

2021年6月4日 於:溝口病院
2021年6月5日 於:てらだクリニック

1

県内の外来診療の充実

1. 各二次医療圏に摂食障害治療病院(クリニック)を1~3つ選定。選定にあたっては下記協会の協力を得る。
 - 静岡県精神病院協会
 - 静岡県精神科診療所協会
 - 静岡県障害福祉部(オブザーバー)
2. 選定された治療協力病院にweb研修を行う。
3. 患者さん・家族からの受診相談
→ 摂食障害コーディネーターが治療協力病院を紹介する。
4. 静岡県の第8次保健医療計画に、『摂食障害の治療病院』として公開。



6. 福岡県摂食障害支援拠点病院活動報告書

令和3年度

福岡県摂食障害支援拠点病院

Fukuoka Prefectural Support Base Hospital for Eating Disorders

令和3年度精神保健対策費補助金 摂食障害治療支援センター設置運営事業報告書

1. 基本情報

支援拠点病院名	設置施設	郵便番号	所在地	電話番号
福岡県摂食障害 支援拠点病院	九州大学病院 心療内科	812-8582	福岡県福岡市東区馬出 3-1-1	092-642-4869

URL

福岡県摂食障害支援拠点病院：<http://edsupport-fukuoka.jp/>

摂食障害支援拠点病院職員

氏名	所属	役職
須藤 信行	九州大学病院 心療内科	教授
高倉 修	九州大学病院 心療内科	講師
波多 伴和	九州大学病院 心療内科	助教
山下 真	九州大学病院 心療内科	助教
麻生 千恵	九州大学病院 心療内科	医師
戸田 健太	九州大学病院 心療内科	医師
横山 寛明	九州大学病院 心療内科	医師
末松 孝文	九州大学病院 心療内科	医師
北島 智子	九州大学病院 心療内科	テクニカルスタッフ

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
北島 智子	保健師

2. 要旨

福岡県摂食障害支援拠点病院（旧：福岡県摂食障害治療支援センター）は2015年12月より、摂食障害患者や関係者への相談支援、摂食障害に診療経験の少ない医療機関への助言指導、県民に対する摂食障害の普及啓発を軸とした事業を展開し、福岡県における摂食障害医療体制の構築を目指し活動している。

本年度も有識者により構成される福岡県摂食障害対策推進協議会を設置し、計画の策定、検証を行なった。

相談支援における相談者数は、開設当初に匹敵する多いペースで推移している。昨年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う最初の事態宣言中には著しく減少し、宣言明けには回復傾向であったが、本年は緊急事態宣言の影響は小さい印象であった。10代の相談者は例年並みに戻ったが依然多く、これまでにどの医療機関にも受診したことのない相談者の割合の増加や過食のない食事制限の相談者の割合が増加した。

助言指導では、単科精神科への出張講習に加え、診療科や医療機関を特定しない医療者向けの研修会を行っている。不特定の医療機関向けへの研修会には、県内の内科・小児科などの身体科の医師や看護師・心理士・ソーシャルワーカーに加え、九州大学病院内の精神科・心療内科・小児科・産婦人科・歯科の医師・看護師などが参加し、さらなる九州大学病院内外での医療連携の充実が期待できるものであった。九州大学病院内では子どものこころの診療部との連携会議が予定されており、院内連携の強化を図っていく予定である。さらに、今年度は栄養教諭への摂食障害の理解を深めるための研修会が予定されている。

普及啓発活動においては、学校関係者への研修会はオンラインで開催し、多数の参加者を得ることができた。教員や養護教諭が摂食障害患者に遭遇した際の対処法や医療との連携について学ぶ機会となった。県内の全ての学校への啓発リーフレットの配布を行なった。また、今年度はマスコミにも取り上げられる機会が多かった。県民公開講座は北九州医療刑務所の瀧井正人先生をお招きしオンラインで実施する予定である。

以上、相談者の推移から、事業が早期発見・早期治療に寄与している可能性が考えられた。本年度の相談件数の増加傾向はメディアの影響も考えられた。また、県内の医療連携に加え、院内の連携についての新たな展開が期待され、より強固な医療連携が構築されている可能性が考えられた。また、早期発見・早期治療へ患者を導くにはゲートキーパーとしての学校関係者との連携が重要と考えられた。

3. 摂食障害対策推進協議会の設置

摂食障害対策推進協議会委員

	氏名	所属・職名	区分
委員長	楯林 英晴	福岡県精神保健福祉センター所長	福岡県
委員	宗 真由美	福岡県教育庁教育振興部体育スポーツ健康課職員	
同上	大村 重成	福岡保養院院長・福岡県精神科病院協会副会長	摂食障害治療を専門的に行なっている医師
同上	原 祐一	原土井病院副理事長・福岡県医師会理事	
同上	松林 直	福岡徳洲会病院統括内科部長	
同上	藤田 浩介	北九州市立精神保健福祉センター所長	精神保健福祉センター 保健所
同上	川口 貴子	福岡市精神保健福祉センター所長	
同上	松尾 美智代	粕屋保健福祉環境事務所保健監	
同上	今村 浩司	西南女学院大学教授 福岡県精神保健福祉士協会副会長	摂食障害対策に資するもの
同上	-	-	摂食障害患者
同上	-	-	摂食障害家族
事務局	野田 亮子	福岡県保健医療介護部健康増進課 こころの健康づくり推進室	/
	小迫 基央		
	三宅 裕子		
	須藤 信行	九州大学病院 心療内科	
	高倉 修		
	波多 伴和		
	山下 真		
	麻生 千恵		
	戸田 健太		
	北島 智子		

摂食障害対策推進協議会

	開催日	議 題
第1回	令和3年 11月8日 (書面開催)	1. 令和2年度摂食障害治療支援センター設置事業報告書 2. 令和3年度4月～9月相談支援近況報告書 3. 令和3年度摂食障害治療支援センター事業実施計画
第2回	令和4年3月 書面開催予定	事業効果の検証、摂食障害事業実施計画の策定、効果指標の設定

4. 相談支援

相談体制

- ・コーディネーター（保健師）1名による電話・メール・面談での相談を実施する。
- ・窓口開設時間：9時～16時（月・水・金曜日）
- ・摂食障害救急対応マニュアルに従い、医療機関の紹介を行う。
- ・精神保健福祉センター、保健福祉（環境）事務所、学校等との連携をこれまで以上に強化する。

相談支援結果

- ・相談件数は例年より多いペースで経過している。度々メディアに取り上げられたことも影響している可能性もある。
- ・10代の若年患者に関する相談は2020年をピークに例年並みに戻りつつある印象。
- ・未受診患者の相談割合が増加している。
- ・摂食状況（食事制限と過食）の割合では、食事制限が過食より増え、痩せの割合が増加傾向にある。
- ・支援拠点病院から九州大学病院への紹介は年々減少傾向にあり、他院への紹介が増えている。

相談件数

期間	相談件数		相談経路（延べ件数）			地域（新規）		
	延べ	新規	電話	メール	面談	県内	県外	不明
2021/4-11	242	176	191	48	3	116	36	24

相談者（新規）

期間	本人	家族				機関			その他	不明
		父	母	配偶者	その他	医療	行政	教育		
2021/4-11	54	12	54	2	9	10	2	12	10	11

相談対象患者の年齢（新規）

平均年齢：26.2歳（SD=12.7） n=159

期間	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	不明
2021/4-11	2	49	39	24	13	2	1	2	27

相談対象患者の性別（新規） n=159

期間	女性	男性	その他	不明
2021/4-11	131	10	-	18

患者状態（新規） n=159

期間	やせ	食事制限	過食	代償行動					精神・行動症状					
				嘔吐	下剤	チューイング	運動	絶食	衰弱	精神不安定	ひきこもり	自傷	問題行動	その他
2021/4-11	80	61	71	53	9	1	16	6	18	25	6	2	9	15

患者属性（新規） n=159

期間	学生				社会人			その他	不明
	小	中	高	大/専	就業者	無職	主婦		
2021/4-11	5	17	21	21	35	18	10	0	32

摂食障害での受診状況（新規） n=159

期間	受診中	中断中	未受診	ED以外で受診中	その他	不明
2021/4-11	47	29	38	15	3	27

センターを知ったきっかけ（新規件数） n=176

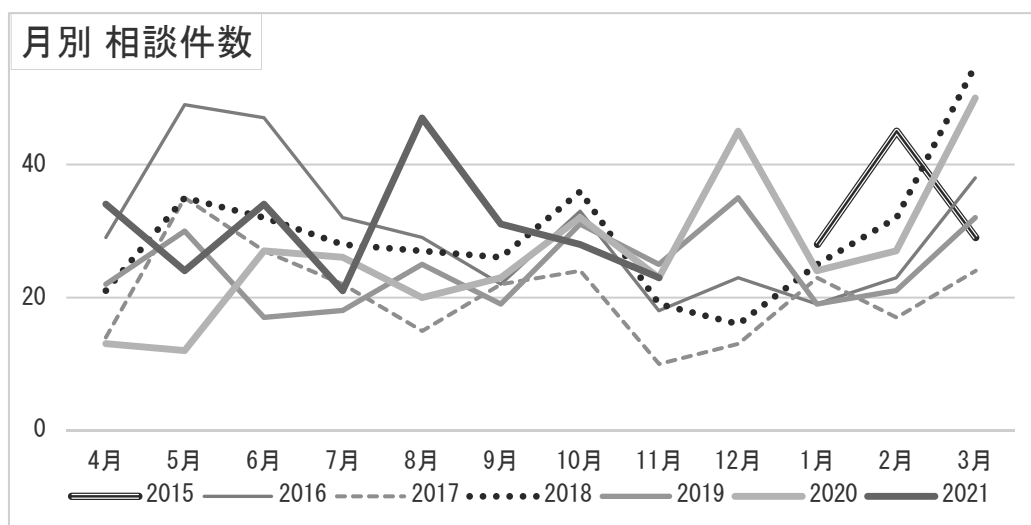
期間	インターネット	紹介				メディア				ポスター・ちらし	その他	不明
		機関			その他・不明	テレビ	新聞	広報 自治体	その他・不明			
		医療	行政	教育								
2021/4-11	79	20	5	14	5	4	5	1	0	1	2	40

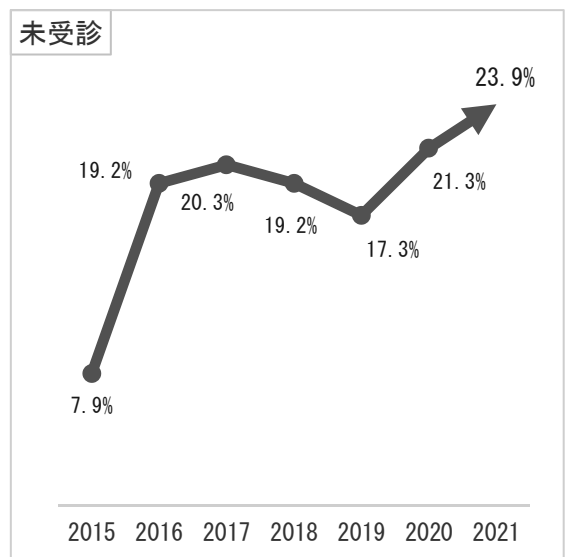
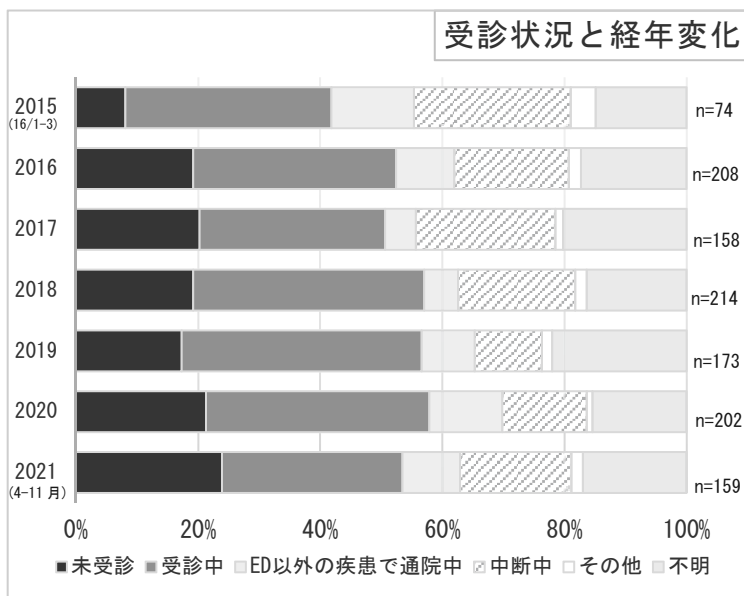
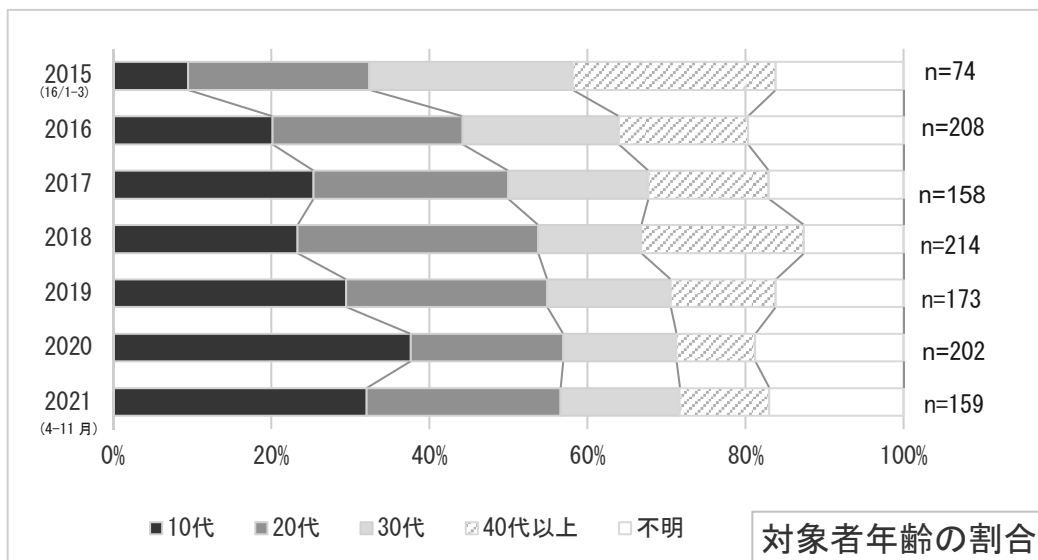
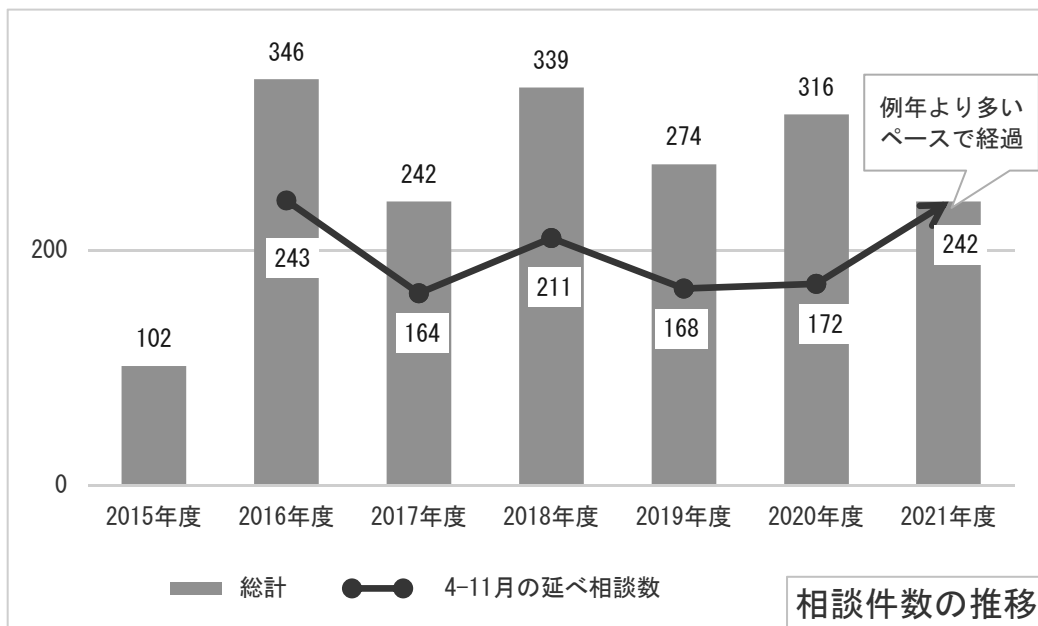
相談内容（延べ件数） n=242

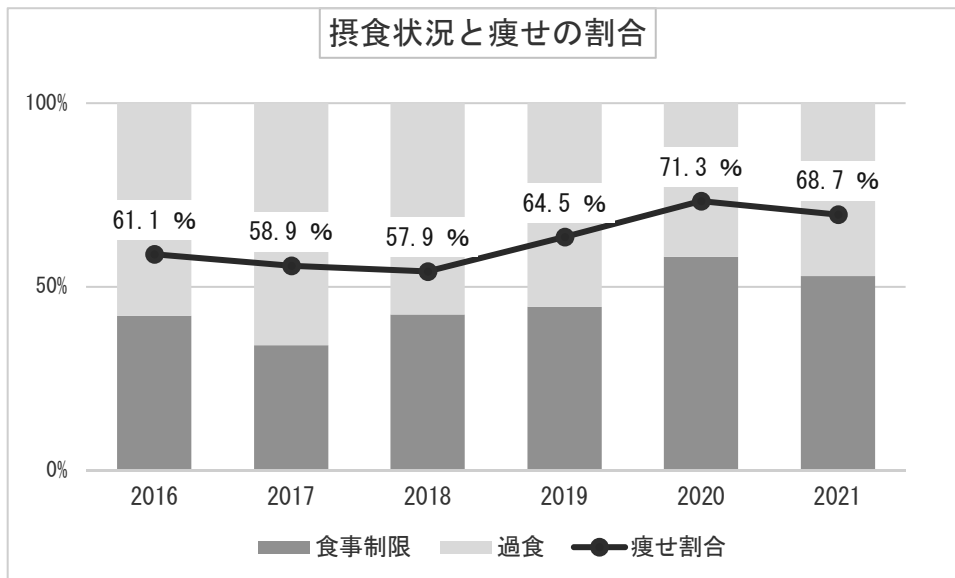
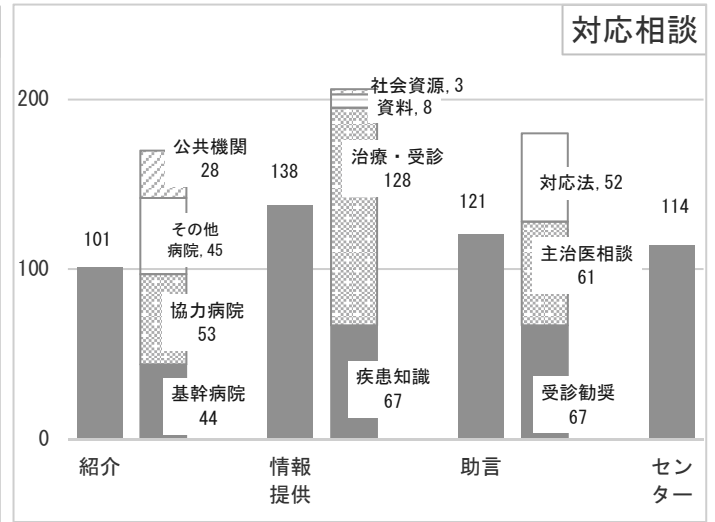
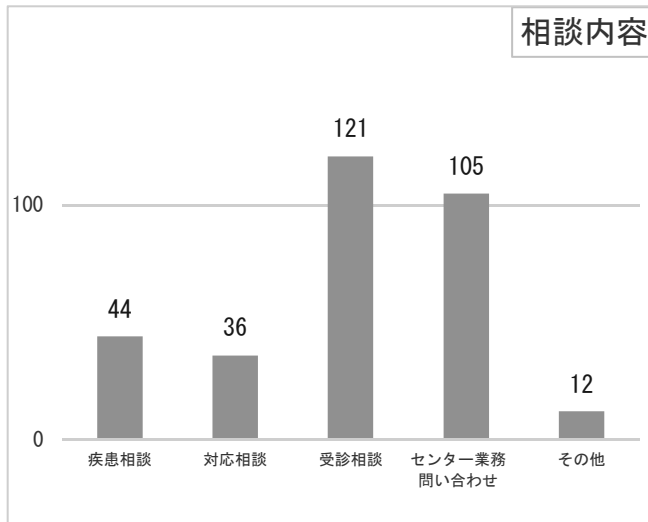
期間	疾患相談	対応相談				受診相談	センター業務	その他	コロナ関連
		有り	接し方	生命危機	受診拒否				
2021/4-11	44	36	32	5	5	121	105	12	9

対応内容（延べ件数） n=242

期間	有り	紹介先				有り	情報提供				助言	センター業務	その他
		基幹病院	協力病院	他の医療機関	公共機関		疾患知識	治療受診	資料	社会資本			
2021/4-11	101	44	53	45	28	138	67	128	8	3	121	114	8

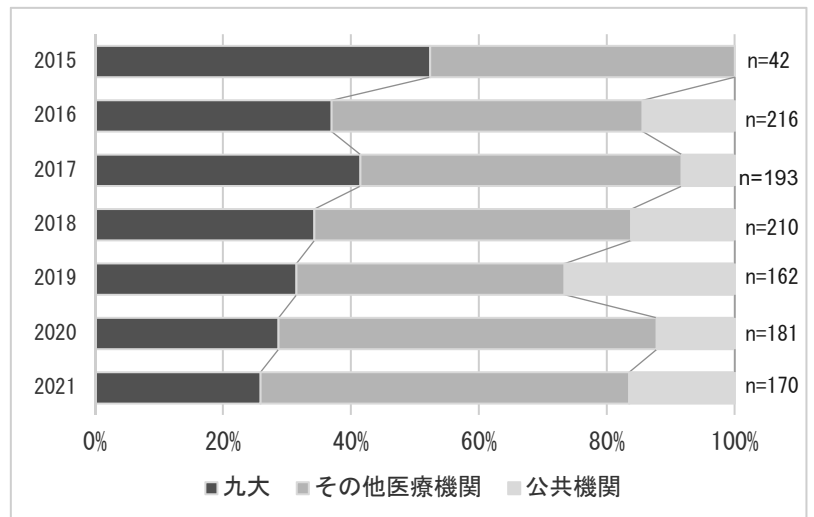






紹介先

	九大	その他医療機関	公共機関	計
2015	22	20	0	42
2016	80	105	31	216
2017	80	97	16	193
2018	72	104	34	210
2019	51	68	43	162
2020	52	107	22	181
2021 (4-11月)	44	98	28	170
総計	401	501	174	1076



5. 治療支援

治療体制・計画

- ・心療内科医師 5 名。
- ・身体的に重篤な患者に関して（BMI < 12kg/m²）は九州大学病院心療内科などの内科系の医療機関の受診を促し、衝動性の強いパーソナリティ障害が疑われるような症例は、精神科系の医療機関への受診を促す。
- ・病状に応じて患者を診療できるような医療機関の連携体制を構築するために、医療機関向けに研修を行い、患者を診療できる医療機関をさらに増やす。
- ・家族会や自助グループに関する調査を行う。

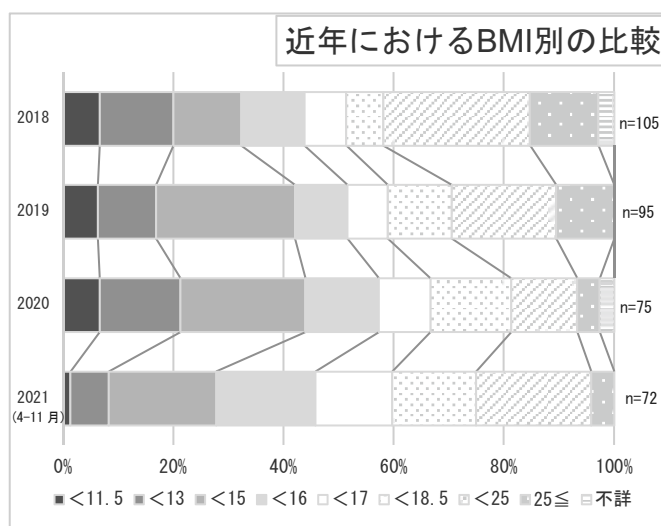
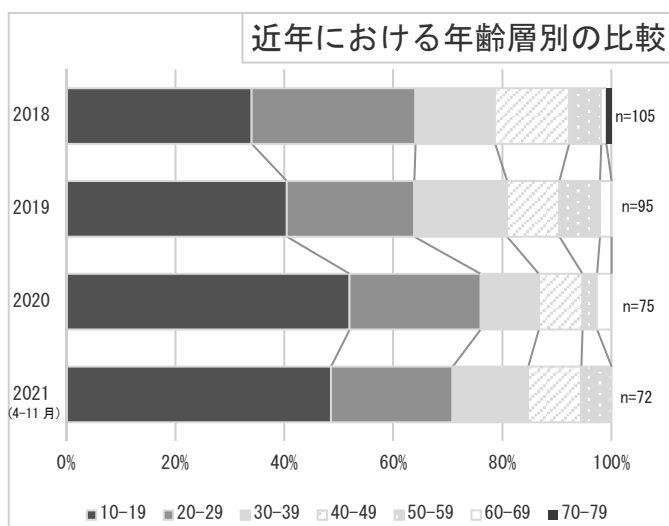
治療支援実施結果

- ・10代の患者の割合は多い傾向にあるが、2020年がピークであった。
- ・BMI15未満の低体重患者の受診が受診者は2020年をピークに減少。
- ・協力可能医療機関の増加により、以前よりも他の医療機関へ紹介しやすくなった。
- ・家族会や自助グループに関する調査は、今後実施する予定である。
- ・九州大学病院子どものこころの診療部と連携会議を行う予定である。

支援拠点設置病院

初診患者数（2021/4-11） 72 人

初診患者数	72 人							
性別	女性	男性						
	71 人	1 人						
年齢別	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79
	0 人	35 人	16 人	10 人	7 人	4 人	0 人	0 人
診断別	ANR	ANBP	BN	BED	OSFED	ARFID	UFED	その他
	26 人	22 人	20 人	1 人	0 人	3 人	0 人	0 人
外来/入院	外来のみ	入院のみ	両方					
	57 人	0 人	15 人					
BMI	<11.5	<13	<15	<16	<17	<18.5	<25	25≤
	1 人	5 人	14 人	13 人	10 人	11 人	15 人	3 人
治療状態	治療中	治療中断	治療終了	紹介				
	54 人	10 人	0 人	8 人				
治療期間平均	4.2 ヶ月							



6. 研修

研修体制・計画

- ・出張講習：医療機関に出向き講習を行う。年4回以上。
- ・福岡県内の医療関係者を対象として、摂食障害に関する段階的な研修会を行う。
(講義案 ①摂食障害について ②初期治療について ③治療の実際について)
- ・研修会：医療関係者が対象、年1回。

研修実施結果

- ・出張講習は通常医療機関に出向いて実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえてオンラインで実施した。
- ・研修会はこれまで出張講習を受講した医療機関で、希望した医療機関に対して再度研修会を行った。
- ・オンラインでの実施のため、受け手の反応がわかりづらい。
- ・福岡県内の医療機関を特定しない医療従事者対象の研修会では、周知を県から保健所などを通じてメールで案内を行った。これまでに接点のなかった医療機関や他職種の方からの申し込み、参加があった。

講習会、研修会、ミーティング等

開催日	種別	対象者	研修内容	実施場所	参加人数	理解度
2021/7/16	出張講習	医療関係者	摂食障害 概要と症例	聖ルチア病院 (オンライン)	14	78.6%
2021/10/29	研修会	医療関係者	摂食障害の初期対応	聖ルチア病院 (オンライン)	7	100%-
2022/1/21	出張講習	医療関係者	摂食障害の病態	オンライン	40	-
2022/2/18 予定	出張講習	医療関係者	摂食障害の初期治療	オンライン	-	-
2022/3/18 予定	出張講習	医療関係者	摂食障害治療の実際	オンライン	-	-



7. 普及啓発活動

普及啓発活動体制・計画

- ・福岡県摂食障害治療支援センターのホームページの随時更新を行う（医療機関向け研修や県民向け公開講座の開催情報等）。
- ・インターネット（関連機関 HP との連携や SNS）を利用した情報発信を促進する。
- ・摂食障害への理解促進を図るため、学校関係者向け研修会 2 回、県民向け公開講座を 1 回実施する。
- ・研修案内は県の関連部署に依頼し、案内周知に協力を得る。
- ・センター利用案内リーフレットを保健福祉（環境）事務所、精神保健福祉センターや福岡県管轄の保健担当者、大学に配布する。
- ・各種リーフレットを県内の小児科、専門学校の保健担当者に配布する
- ・リーフレットを作成する。

普及啓発活動実施結果

- ・学校関係者向けに研修会をオンラインで開催し、募集人数を上回る参加があった。アンケートでも様々な声が聞け、関心の高さが伺えた。
- ・インターネットのアクセス数は依然多く、また相談のきっかけはインターネットが最も多いことから、情報発信として重要である。

講演会

開催日	種別	対象者	参加人数	内容	実施方法
2021/12/23	研修会	学校関係者	126	学校関係者のための摂食障害研修会 「摂食障害の対応 -早期発見・早期治療のために-	オンライン (ZOOM)
2022/2/21 予定	研修会	栄養教諭	-	学校給食関係者研修会 「摂食障害の理解と対応」	オンライン (ZOOM)
2022/3/19 予定	公開講座	一般	-	県民公開講座 「(仮) 摂食障害という生き方」 瀧井 正人先生	オンライン (ZOOM)



学校関係者向け研修会アンケート結果

【回答】 89 (回収率 70.6%)

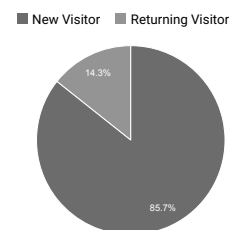
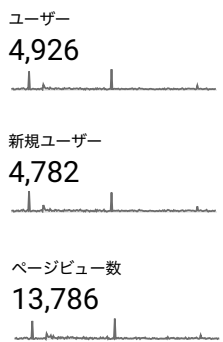
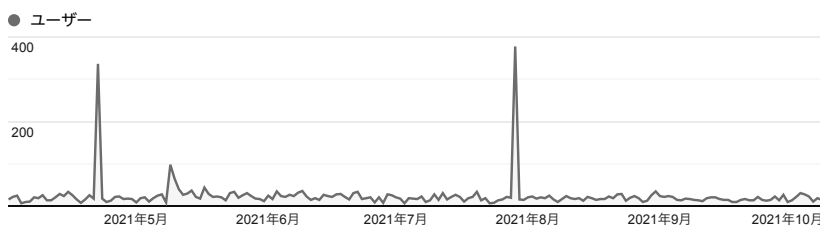
【結果】 具体的な意見 (抜粋)

- ・ 治療法について知れてよかった。
- ・ 医療機関に繋ぐための見立てと、実際の対応について聞けてよかった。
- ・ 日頃の声かけの大切さを学んだ。
- ・ 学校での見守り方を知ることができた。
- ・ 早期治療の大切さを改めて感じた。

メディア関係

開催日 (発行日、オンエア)	メディア	内容
2021/5/10 発行	毎日新聞	1面：「摂食障害10代相談急増」 3面：クローズアップ「気づけぬ若年摂食障害」
2021/5/10 発行	西日本新聞	23面：あなたの匿名取材班「福岡にも支援センター」
2021/6/25 放送	日本テレビ 「スッキリ」	「10代の摂食障害増加の背景は？」
2021/6/27	NHK 「NEWS WEB」	「摂食障害 コロナ禍で症状悪化の報告」
2021/7/14 放送	RKB毎日放送 「タダイマ！」	【レイワの放課後】 「摂食障害」を乗り越えて～福岡の20代女性
2021/8/18 放送	J:COM 「福岡つながるNews」	「コロナ禍で悪化！若い女性に多い摂食障害」

ホームページ閲覧回数 (2021.4-11)



市区町村	ユーザー	ユーザー (%)
1. Fukuoka	1,305	25.47%
2. Osaka	453	8.84%
3. Yokohama	261	5.09%
4. Kitakyushu	236	4.61%
5. (not set)	204	3.98%
6. Shanghai	124	2.42%
7. Nagoya	106	2.07%
8. Shinjuku City	78	1.52%
9. Kurume	70	1.37%
10. Munakata	64	1.25%

出版物

■ 雑誌

- Takakura S, Toda K, Yamashita M, Kitajima T, Suematsu T, Yokoyama H, Asou-Suzuyama C, Hata T, Sudo N, Potential impact of the COVID-19 pandemic on Japanese patients with eating disorders- a cross sectional study. *Bisopsychosoc Med* 16, 2022

■ 学会

- 戸田 健太, 高倉 修, 末松 孝文, 麻生 千恵, 山下 真, 波多 伴和, 須藤 信行, COVID-19 緊急事態宣言前後の摂食障害患者の臨床的特徴, 第 24 回日本摂食障害学会学術集会, 2021
- 高倉 修, COVID-19 パンデミックの摂食障害患者への潜在的影響—九州大学病院の初診患者調査からの考察—, 第 61 回日本心身医学会九州地方会, 2022

リーフレット

- 疾患に関するリーフレットを作成中である。
- 配布

配布日	配布先	配布物
2021/9	各保健福祉（環境）事務所 及びセンター	利用案内リーフレット 50 部
2021/9/9	大学・短期大学 47 校	利用案内リーフレット 各 5 部
2021/9/27	専修学校 157 校	・「福岡県摂食障害支援センター」リーフレット 各 5 部 ・「ご存知ですか？摂食障害」リーフレット 各 5 部
2021/9/29	各種学校 18 校	・相談案内カード 5 枚
2 月予定	小児科を有する医療機関 530 施設	・利用案内リーフレット 各 3 部 ・「ご存知ですか？摂食障害」リーフレット 各 3 部 ・「摂食障害ってどんな病気？」リーフレット 各 3 部 ・相談案内カード 3 枚
2 月予定	県管轄の学校 763 校 (小・中・高校など)	「福岡県摂食障害支援拠点病院」リーフレット 各 5 部

8. 行政機関との連携

研修体制・計画

- ・摂食障害への理解促進を図るため、学校関係者向け研修会 2 回、県民向け公開講座を 1 回実施する
- ・研修案内は県の関連部署に依頼し、案内周知に協力を得る。
- ・センター利用案内リーフレットを保健福祉（環境）事務所、精神保健福祉センターや福岡県管轄の保健担当者、大学に配布する。
- ・各種リーフレットを県内の小児科、専門学校の保健担当者に配布する

研修実施結果

- ・学校関係者向けの研修会では、今年度も県担当者から福岡県、福岡市、北九州市、私学の教育担当部署に依頼して案内を行なった。私学については、対象専門学校を加えてもらい、広く周知できた。
- ・県管轄の施設にリーフレットを配布予定で、福岡県教育庁教育振興部体育スポーツ健康課に協力を依頼している。
- ・小児科へのリーフレット配布については、対象の選定、送付方法などを相談し協力を仰ぎ、来月にも配布の方向となった。
- ・医療従事者向け研修会の案内周知については、周知方法を相談し、メールで案内した。これまで繋がりのなかった医療機関や他職種の方からの申し込みが見られた。

連携会議等

開催日	対象	内容	実施場所
2021/7/1	事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・顔合わせ ・第1回福岡県摂食障害対策推進協議会について ・今年度計画について ・研修について ・リーフレット送付 ・家族会、自助グループについて 	九州大学病院 セミナー室
2021/11/22		<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者向け研修会について ・小児科を有する医療機関向けリーフレット配布 	(電話協議)
2021/12/13		<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者向け研修会、学校関係者向け研修会の周知について ・小児科を有する医療機関向けリーフレット配布方法 ・福岡県管轄の学校へのリーフレット配布方法 	(電話協議)
2022/1/17		<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の内容について ・医療従事者向け研修会案内方法 	(電話協議)

9. その他の活動

実施体制・計画

福岡県の指標

- ① 支援拠点病院への相談件数（相談者の属性・相談内容・相談方法別）
- ② 支援拠点病院における患者数：性・年齢別、疾病の属性別、外来・入院別
- ③ 支援拠点病院における治療期間（治療終了、治療中、治療中断別）
 - 治療中の患者の 2022 年 3 月 31 日までの平均治療期間
 - 治療中断した患者の平均治療期間
 - 治療終了した患者の平均治療期間
- ④ 支援拠点病院における受診後の患者の経過
 - 定期通院をしている患者の割合
 - 1 回の受診のみの患者の割合
 - 他院へ紹介した患者の割合
 - 中断した患者の割合
- ⑤ 研修した医療機関受講者数
 - 医療機関における受講者数・理解度

実施結果

- ① 「4.相談支援」参照。
- ② ③ ④
 - ・BMI15kg/m²未満の最重度の神経性やせ症の受診数が減少した。
 - ・支援拠点病院から九大病院へ紹介した患者の6割は20代であった。
- ⑤ 「6.研修」参照。

拠点病院から九州大学病院を紹介受診した患者数 (2021/4～11) 23名

性別

女性	22名
男性	1名

外来・入院別

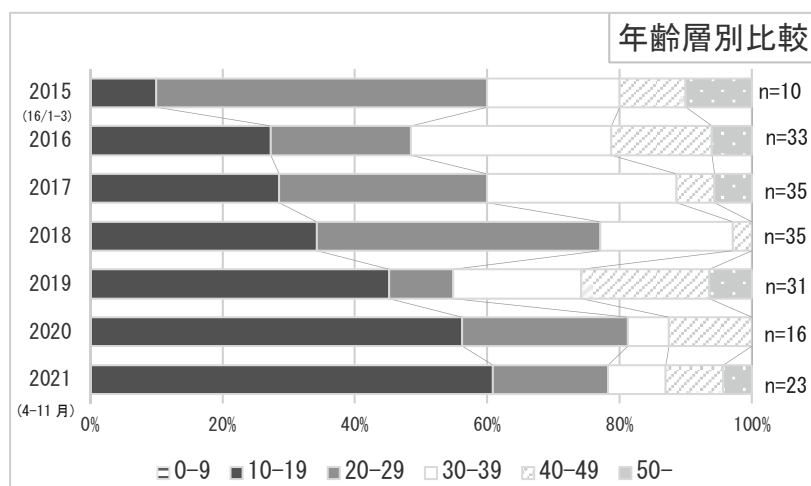
外来	17名
入院のみ	0名
外来・入院	6名

疾患

AN-R	10名
AN-BP	6名
BN	7名
その他	0名

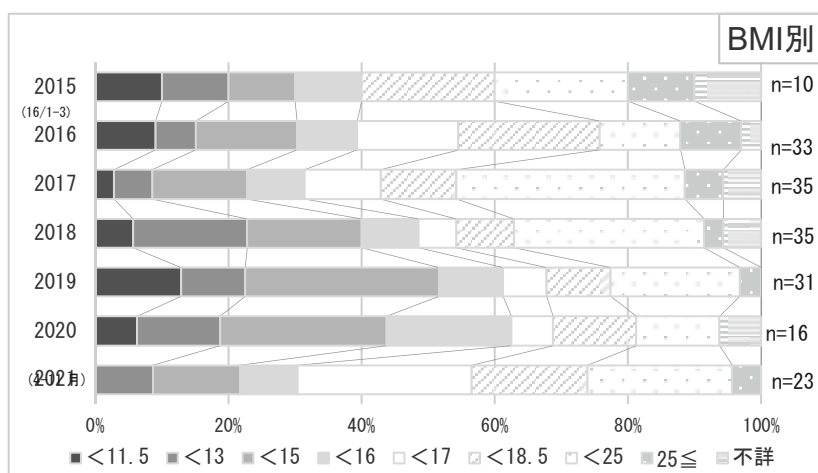
年齢別

10-19 歳	14 名
20-29 歳	4 名
30-39 歳	2 名
40-49 歳	2 名
50-59 歳	1 名



BMI

< 11.5	0 名
< 13	2 名
< 15	3 名
< 16	2 名
< 17	6 名
< 18.5	4 名
< 25	5 名
25 ≤	1 名



治療状態	患者数	割合	平均治療期間	標準偏差	最小	最大
治療中	22 名	95.7%	147.9 日	74.7	1 日	261 日
治療中断	1 名	4.3%	14.0 日	0	14 日	14 日
他院へ紹介	0 名	-%	- 日	-	- 日	- 日
(1 回のみ受診)	2 名	8.7%	-	-	-	-
計	23 名	-	142.0 日	78.0	1 日	261 日

紹介の割合

	九大初診患者数	センターが関わった人数	センター関連の割合
2015 年度 (2016/1-3)	35 名	10 名	28.6%
2016 年度	128 名	33 名	25.8%
2017 年度	148 名	34 名	23.0%
2018 年度	105 名	35 名	33.3%
2019 年度	95 名	31 名	32.6%
2020 年度	75 名	16 名	21.3%
2021 年度 (2021/4-11)	72 名	22 名	30.6%

10. 考察

相談支援：相談者の推移から、事業が早期発見・早期治療に寄与している可能性が考えられた。本年度の相談件数の増加傾向はメディアの影響も考えられた。

助言指導：九州大学病院への相談者の割合は年々減少している。背景には、県内の医療連携の充実が考えられ、引き続きの助言指導の重要性が示唆された。今年度は医療機関を特定しない研修会を行い、県内の医療機関に加え、九州大学病院内の医療者にも研修を行うことが出来た。また、子どものこころの診療部との連携会議が予定されており、院内連携についての新たな展開が期待され、より強固な医療連携が構築されている可能性が考えられた。

普及啓発：早期発見・早期治療へ患者を導くにはゲートキーパーとしての学校関係者との連携が重要と考えられた。本年度も100名以上の学校関係者の参加が得られ、その興味の高さが窺えた。

引き続き、普及啓発活動を行い、摂食障害患者の早期発見・早期治療促し、県内・院内の医療連携を強化していく。

7. 令和3年度の活動成果と課題、提言

令和3年度

7. 令和3年度の活動成果と課題、提言

摂食障害全国支援センター長 関口敦

はじめに

我が国における、摂食障害の医療体制の問題点は患者の相談・治療・支援につながる窓口が明確でないこと、専門的治療に至る経路が確立していないこと、専門的治療や支援の受け皿が少ないことである。平成26年度から厚生労働省による摂食障害治療支援センター設置運営事業がスタートした。本事業は我が国の摂食障害患者およびその医療・支援の現状を改善する契機になることが期待される。

I. 摂食障害治療支援センター設置運営事業の概要

摂食障害支援拠点病院は精神科、心療内科、小児科外来を有する救急医療体制が整備された総合病院に設置され、その役割は、①摂食障害に関する専門的な相談支援、②急性期における摂食障害患者への適切な対応、③医療機関等への助言・指導、④関係機関等との連携・調整、⑤摂食障害患者やその家族、地域住民等への普及啓発活動とされている。支援拠点病院を統括する全国拠点機関〔摂食障害全国支援センター（全国支援センター）〕の役割は、①全国摂食障害対策連絡協議会（協議会）開催、②支援拠点病院との連携、③情報ウェブサイトの運営、④相談事例の収集と解析、⑤研究や研修の実施である。

II. 令和3年度までの事業の経過

平成27年2月5日に摂食障害全国基幹センターが国立精神・神経医療研究センター（NCNP）に指定された。平成27年度は10月1日に宮城県（東北大学病院心療内科）に、10月21日に静岡県（浜松医科大学医学部附属病院精神科神経科）に、12月24日に福岡県（九州大学病院心療内科）に摂食障害治療支援センターが指定され、全国基幹センターと3箇所の治療支援センターでの活動が開始された。平成29年10月19日には千葉県摂食障害治療支援センター（国立国際医療研究センター国府台病院心療内科）が開設され、治療支援センターは4箇所になった。平成29年度末には、平成26年度から29年度までのモデル事業の取り組みをまとめて報告書を作成した。平成30年度からの第7次医療計画では、向こう5年以内に摂食障害の都道府県拠点機能を担う医療機関（拠点病院）を明記することが定められ、本事業の取り組みが参考にされることと記載された。モデル事業としては平成29年度で終了した。平成30年度からは、全国基幹センターはNCNPへの継続的な指定が決まり、治療支援センターは、地方自治体向け事業として継続されることとなった。

令和3年度には、てんかん地域診療連携体制整備事業と名称を合わせることとなり、「摂食障害全国基幹センター」は「摂食障害全国支援センター」へ、「摂食障害治療支援センター」は「摂食障害支援拠点病院」へ名称を変えた。また、初代センター長の安藤哲也の退官に伴い、2代目のセンター長に関口敦が就任し、井野敬子を副センター長に指名した。令和3年度のミッションとして、新たな支援拠点病院の指定、摂食障害入院医療管理加算が算定できる病院の増加が課され、摂食障害治療・支援者のすそ野を広げるとともに摂食障害専門治療施設の支援を目指して、各種研修会を立案、計画、開催をした。また、普及啓発活動として、一般社団法人日本摂食障害協会とダブル主催で『世界摂食障害アクションデイ2021』を開催し、当事業では市民公開講座を開催した。加えて、相談支援事業の対象を全国に拡大すべく、国立国際医療研究センター国府台病院心療内科に委託して、摂食障害『相談ほっとライン』を開設した。並行

して、今後の普及啓発活動をより効果的なものにするために、事業ロゴの作成や、全国支援センターHPおよびポータルサイト（一般/専門職）のコンテンツ再構成、デザイン的大幅改定も実施した。

Ⅲ. 事業の成果、課題、提言

1. 事業の成果

1-1. オンラインツールの活用による、研修会・会議の効率化

- COVID-19の影響が続く中、各種会議（摂食障害支援拠点病院連携ミーティング、全国摂食障害対策連絡協議会）のオンライン開催が定着し、全国支援センターにも運営ノウハウが集積され、会議資料の事前回覧による審議の効率化、旅費の節約などの効果が得られている。
- 同様に、初学者研修会、支援拠点病院設置準備研修会もオンライン開催で実施することができ、地域を問わず多くの受講者に参加いただけた。講義はオンデマンド配信にも対応し、講師・受講者の負担軽減にも寄与し、効率的な研修会運営ができています。
- 初学者研修においては、昨年度から累計3回のオンライン研修会で1,000名を超える受講者が参加した。特に、小児科や産婦人科など、これまで実施していて摂食障害治療研修会ではあまり参加をいただけなかった層にも波及しており、摂食障害の専門家以外が摂食障害を疑うケースへの広めることができ、摂食障害治療のすそ野を広げることができた。
- 支援拠点病院設置準備研修会は、新規支援拠点病院への参加の意向を示している福井県をターゲットとしてオンライン開催ができた。既存の支援拠点病院から、立ち上げに至るまでのノウハウを提供し、今後新規支援拠点病院を指定していく際の具体的な課題および解決策を共有することができた。次年度以降に福井県に新規支援拠点病院が指定できる可能性が大いに高まった。

1-2. 普及啓発活動

- 摂食障害患者や家族への普及啓発活動は、本事業における課題であったが、日本摂食障害協会の協力を得て、世界摂食障害アクションデイ2021において市民公開講座を開催した。世界摂食障害アクションデイ2021には307名（内訳：患者、家族、専門職、メディア・報道関係者など）が参加し、厚労省の後援も得て本事業の取り組みを患者や家族に届けることができた。
- 本事業の普及啓発活動をより効果的なものにするために、本事業の成立経緯や目的に沿った事業ロゴを作成した。今後は成果物、印刷物、研修会資料、広報、各支援拠点病院活動で事業ロゴの使用を推奨し、本事業の幅広い活動に横串を通す役割を担うこととなる。
- 全国支援センターHPおよびポータルサイト（一般/専門職）は、年間150万アクセスをいただく重要な情報発信チャンネルとなっているが、サイト閲覧者が必要としている情報へのアクセスの困難さや各サイトのターゲットの棲み分けなどに課題が残っていた。今回、コンテンツを再構成に加え、デザインも一新した。更に若者のメイン情報収集ツールであるスマートフォンにも対応したレスポンシブデザインへと改訂した。これまでアクセス数が伸びていなかったコンテンツの閲覧数の増加が期待される。

1-3. 相談事業の拡充

- 相談支援が、4つの支援拠点病院設置県のみ限定されていたことが課題であったが、全国支援センターから、国立国際医療研究センター国府台病院心療内科に委託をして、全国の摂食障害当事者・支援者を対象とした電話相談事業、『摂食障害「相談ほっとライン」』を開始した。支援拠点病院設置圏以外の支援ニーズのくみ上げを行い、新規支援拠点病院の設置へとつながることが期待される。

2. 事業の課題

2-1. 支援拠点病院の新設・維持

- 新規支援拠点病院の指定を目指していたが、令和3年度内の指定は叶わなかった。厚労省からのアンケート等が功を奏して、精神保健福祉課の担当職員には支援拠点病院設置の意義や必要性が伝わっている自治体が増えてきた。しかし、支援拠点病院設置のための予算確保が大きな課題として残っている。都道府県議会では、通常夏頃の議会で翌年度予算が決まるため、次年度の設置のためには前年度夏前に予算確保の目途が立っている必要があり、少なくとも指定を目指す2年前からの働きかけが必要である。
- 既存の4支援拠点病院の維持も決して安泰ではない。都道府県の予算確保をし続けるための活動にも注力する必要がある。特に、コロナ禍による保健関連予算のひっ迫も伴い、継続的な都道府県予算の確保は容易ではなくなっている。事実、令和3年度は千葉県の事業継続が危機的な状況に陥った。今後、支援拠点病院運営を安定させるノウハウの蓄積、共有が課題となる。
- 支援拠点病院の新設・維持のためには、摂食障害患者・家族の医療支援ニーズが医療・行政機関に届いていることが重要である。特に、現状では患者・家族の声が直接は届きにくいステークホルダー（都道府県の拠点医療機関、精神保健福祉センター、財務部、議会など）に対して、わかりやすい形で各都道府県の医療支援ニーズが伝えられる方策を編み出していく必要がある。その土台作りとして、全国支援センターが患者・家族とのつながりを持ち、医療支援ニーズを取りまとめステークホルダーに情報を提供する役割を担うことが必要となる。

2-2. 相談事業の拡充

- これまでの調査研究や相談支援活動において、医療施設の情報や相談窓口が明確な支援ニーズとして浮かび上がっている。全国の医療施設リストの作成、全国を対象とした電話相談事業（相談ほっとライン）を立ち上げたが、把握しているニーズを満たすレベルには至っていない。専門医療施設の情報把握、支援による体制維持・拡充、相談事業の拡充が当面对応すべき課題である。

2-3. 入院治療の均てん化

- 摂食障害入院医療管理加算算定病院の増加を目標として掲げていたが、入院治療施設を増やす活動までには至らずにいる。令和3年度は、摂食障害治療者のすそ野を広げるための研修会（初心者が知っておくべき外来治療）を開催し、外来治療施設の支援には一定の役割を担えたと考えている。次なる課題として、摂食障害の入院治療が可能な施設の支援が課題として残されており、次年度に計画しているアドバンス講習会（仮）へと発展させたい。
- 令和4年度からは、摂食障害入院医療管理加算の要件緩和が予定されており、これまで多数の入院治療を担っていなかった施設においても、同加算を算定できる施設が増加する素地が整いつつある。一方で、入院治療経験が十分でない施設における算定も可能となることを見込まれる。要件緩和により加算が算定できるレベルの医療機関の入院治療の質の向上、および周辺施設との医療連携の促進を目指した支援が課題となる。
- 摂食障害の入院治療効果に関するエビデンスは乏しい。入院治療の質の確保のためにも、本事業で確立された好事例を活用したエビデンスの構築を進め、さらには実装へと発展させる必要がある。

3. 今後の提言

3-1. 医療・行政関係者への啓発

- 支援拠点病院の新設のために、各都道府県のステークホルダー（精神保健福祉課、財務部、議会など）への摂食障害治療支援ニーズの啓発が必要である。本事業における全国を対象とした相談業務において、都道府県の精神医療の窓口である精神保健福祉センターにつなげて、治療支援相談ニーズを見える化していくことを期待する。
- 支援拠点病院の新設のために、各都道府県の医療施設への摂食障害治療支援ニーズの啓発も必要である。都道府県の拠点病院となり得る施設が摂食障害治療支援ニーズを把握できておらず、自治体側のアプローチに対して当事者意識の薄い中核医療施設も散見されている。これら医療施設に当該地域の治療支援ニーズを伝える必要がある。
- 摂食障害オンライン研修「初心者を知っておくべき外来治療」でニーズが高かった、婦人科や小児科など、非専門医の立場摂食障害の初期治療を担っている方の講義を追加するべきである。
- 摂食障害入院医療管理加算の要件緩和により、入院治療の支援体制の拡充が必要である。特に、精神科入院治療での身体管理の需要が高まることが予想される。今後展開する予定の「アドバンス研修（仮）」において、精神科医が行う身体管理についての講義も取り入れるべきである。
- 専門家、非専門家を対象とした研修会、ウェブサイトでの情報発信、関連用語整理などは、限られた摂食障害治療者の人的リソースを効率的に活用するためにも、日本摂食障害学会と連携して進めることが望ましい。

3-2. 患者・家族への啓蒙

- 各都道府県の精神保健福祉センターが支援ニーズを把握できていない実情がある。患者・家族からの相談をまずは精神保健福祉センターにつなぐことにより、支援ニーズを見える化する方略も必要と思われる。
- 都道府県のステークホルダーへ届ける摂食障害治療支援ニーズの基礎データとして、患者・家族の声を拾い上げるためにも、①全国を対象とした相談事業（相談ほっとライン）による各都道府県の医療・支援ニーズの把握、②一般社団法人日本摂食障害協会との連携し、患者・家族の声をステークホルダーにつなげる役割、を積極的に担うことが肝要である。
- 全国を対象とした相談事業（相談ほっとライン）は、週2日の開設に留まっている。相談体制は確立したことから、予算増額のみで開設日の増加が見込まれ、重点的な予算措置が望ましい。

3-3. 厚労/AMED 事業等との連携

- 摂食障害入院医療管理加算の要件緩和に伴い、入院治療の質の確保が喫緊の課題となるが、摂食障害入院治療に関するエビデンスは乏しいといわざるを得ない。摂食障害の入院治療を行っている施設との連携を図り、AMED や厚労事業に働きかけて入院治療の POM（Proof of Mechanism）を確立し、エビデンスレベルの高い入院治療の均てん化を目指すことが望ましい。
- コロナ禍が続く中、相談者の年齢や相談件数に変遷が続き実態把握が難しいことから、コロナ禍の影響の調査・分析を他機関（例：国立成育医療研究センターなど）と共に進め、子供、若年層への支援ニーズを明らかにするべきである。
- 患者・家族支援のリソースとして、ピアサポーターの育成、家族相談会の開催などの支援を検討されたい。一般社団法人日本摂食障害協会や AMED 班研究との連携で実現可能と思われる。

8. 令和3年度全国摂食障害対策連絡協議会委員

氏名		所属・役職
関口 敦	全国支援センター (事務局)	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 行動医学研究部 心身症研究室長
井野 敬子	全国支援センター (事務局)	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 行動医学研究部 ストレス研究室長
船場 美佐子	全国支援センター (事務局)	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 行動医学研究部 科研費研究員
菅原 彩子	全国支援センター (事務局)	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 行動医学研究部 科研費研究員
小原 千郷	全国支援センター (事務局)	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 行動医学研究部 科研費研究員
福土 審	宮城県支援拠点病院	東北大学大学院医学系研究科行動医学 教授、 東北大学病院心療内科 科長
佐藤 康弘	宮城県支援拠点病院	東北大学病院心療内科 講師
金澤 素	宮城県支援拠点病院	東北大学大学院医学系研究科心療内科学 准教授、 東北大学病院心療内科
阿部 麻衣	宮城県支援拠点病院	東北大学病院心療内科 技術補佐員
河合 啓介	千葉県支援拠点病院	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科 診療科長
田村 奈穂	千葉県支援拠点病院	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科 医師
竹林 淳和	静岡県支援拠点病院	浜松医科大学医学部附属病院精神科神経科 講師
磯部 智代	静岡県支援拠点病院	浜松医科大学医学部附属病院精神科神経科 臨床心理士
村越 優	静岡県支援拠点病院	浜松医科大学医学部附属病院精神科神経科 看護師
高倉 修	福岡県支援拠点病院	九州大学病院 心療内科 講師
波多 伴和	福岡県支援拠点病院	九州大学病院 心療内科 助教
山下 真	福岡県支援拠点病院	九州大学病院 心療内科 助教
北島 智子	福岡県支援拠点病院	九州大学病院 心療内科 保健師
中川 良昭	厚生労働省	社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課
田中 裕記	厚生労働省	社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課
松井 佑樹	厚生労働省	社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課
作田 亮一	専門治療医師	獨協医科大学埼玉医療センター 子どものこころ診療センター長
吉内 一浩	専門治療医師	東京大学医学部附属病院心療内科 准教授
賀古 勇輝	専門治療医師	北海道大学大学院医学研究院神経病態学分野精神医学教室 講師
山内 常生	専門治療医師	大阪市立大学大学院医学研究科神経精神医学 講師
永田 利彦	専門治療医師	日本摂食障害学会 理事長、なんばながたメンタルクリニック
鈴木 眞理	摂食障害対策に資する もの	日本摂食障害協会 理事長、 跡見学園女子大学・大学院 心理学部 臨床心理学科 特任教授

9. 令和3年度摂食障害全国支援センター・摂食障害支援拠点病院職員

摂食障害全国支援センター

氏名	所属	役職
関口 敦 (事務局実施担当者、センター長)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	心身症研究室長
井野 敬子 (事務局実施責任者、副センター長)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	ストレス研究室長
船場 美佐子 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究員
菅原 彩子 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究員
小原 千郷 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究員
國重 寛子 (事務局実施担当者)	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部	科研費研究補助員
河合 啓介 (相談ほっとライン 委託)	国立国際医療研究センター 国府台病院心療内科	診療科長
廣方 美沙 (相談ほっとライン 委託)	国立国際医療研究センター 国府台病院心療内科	コーディネーター
河野 麻美 (相談ほっとライン 委託)	国立国際医療研究センター 国府台病院心療内科	事務助手

宮城県摂食障害支援拠点病院

氏名	所属	役職
福土 審	東北大学大学院医学系研究科心療内科学 東北大学病院心療内科	教授 科長
佐藤 康弘	東北大学病院心療内科	講師
金澤 素	東北大学大学院医学系研究科心療内科学 東北大学病院心療内科	准教授
山口 雄平	東北大学病院心療内科	助手
馬上 峻哉	東北大学病院心療内科	助手

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
阿部 麻衣	技術補佐員

静岡県摂食障害支援拠点病院

氏名	所属	役職
竹林 淳和	浜松医科大学精神科	講師
磯部 智代	浜松医科大学精神科	医療技術職員(臨床心理士)

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
村越 優	看護師

福岡県摂食障害支援拠点病院

氏名	所属	役職
須藤 信行	九州大学病院 心療内科	教授
高倉 修	九州大学病院 心療内科	講師
波多 伴和	九州大学病院 心療内科	助教
山下 真	九州大学病院 心療内科	助教
麻生 千恵	九州大学病院 心療内科	医師
戸田 健太	九州大学病院 心療内科	医師
横山 寛明	九州大学病院 心療内科	医師
末松 孝文	九州大学病院 心療内科	医師
北島 智子	九州大学病院 心療内科	テクニカルスタッフ

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
北島 智子	保健師

千葉県摂食障害支援拠点病院

氏名	所属	役職
河合 啓介	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	診療科長
田村 奈穂	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	医師
石戸 淳一	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	医師
出水 玲奈	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	レジデント
中谷 有希	国立国際医療研究センター国府台病院心療内科	心理療法士
山本 ゆりえ	国立国際医療研究センター国府台病院薬剤部	薬剤師
岩崎 心美	千葉県摂食障害支援拠点病院	コーディネーター
大家 聡樹	千葉県摂食障害支援拠点病院	コーディネーター、事務助手
菊池 浩子	千葉県摂食障害支援拠点病院	コーディネーター、事務助手

摂食障害治療支援コーディネーター

氏名	医療機関での職種
岩崎 心美	看護師、保健師、臨床心理士、公認心理師
大家 聡樹	臨床心理士、公認心理師
菊池 浩子	管理栄養士

10. 摂食障害治療支援センター設置運営事業拠点機関一覧

拠点機関名	設置施設	郵便番号	住所	電話番号
摂食障害 全国支援センター	国立精神・神経医 療研究センター	187-8553	東京都小平市小川東町 4-1-1	042-341-2711 (代)
宮城県摂食障害 支援拠点病院	東北大学病院心療 内科	980-8574	宮城県仙台市青葉区星陵 町 1-1	022-717-7328
静岡県摂食障害 支援拠点病院	浜松医科大学医学 部附属病院精神科 神経科	431-3192	静岡県浜松市東区半田山 1-20-1	053-435-2635
千葉県摂食障害 支援拠点病院	国立国際医療研究 センター国府台病 院心療内科	272-8516	千葉縣市川市国府台 1-7-1	047-372-4792
福岡県摂食障害 支援拠点病院	九州大学病院心療 内科	812-8582	福岡県福岡市東区馬出 3-1-1	092-642-4869

URL

摂食障害全国支援センター

摂食障害全国支援センター：<http://www.ncnp.go.jp/nimh/shinshin/edcenter/>

摂食障害情報ポータルサイト（一般の方）：<http://www.edportal.jp/>

摂食障害情報ポータルサイト（専門職の方）：<http://www.edportal.jp/pro/>

相談ほっとライン：<https://sessyoku-hotline.jp/>

宮城県摂食障害支援拠点病院：<http://plaza.umin.ac.jp/~edsupportmiyagi/index.htm>

静岡県摂食障害支援拠点病院：<http://www.shizuoka-ed.jp/>

千葉県摂食障害支援拠点病院：<http://www.ncgmkohndai.go.jp/sessyoku/index.html>

福岡県摂食障害支援拠点病院：<http://edsupport-fukuoka.jp/>

令和3年度精神保健対策費補助金
摂食障害治療支援センター設置運営事業報告書

発行: 令和4年3月

連絡先: 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
摂食障害全国支援センター

〒187-8553 東京都小平市小川東町4-1-1

Tel: 042-341-2711 (代表)

Mail: EDCenter@ncnp.go.jp

印刷: アトミ印刷株式会社